

ファカルティリンケージ・プログラム Faculty-Linkage Program

社会的ニーズに直結した、多彩な「学びの場」

活動報告書

2021年度

中央大学全学連携教育機構

FLP 2021 年度 活動報告書の発刊に寄せて

2021 年度ファカルティリンケージ・プログラム「Faculty-Linkage Program」(通称 FLP) の活動報告書が、ここに完成しました。2021 年度は 2020 年度から続く新型コロナ禍で、学生のキャンパスへの出入りに大きな制限がかかり、対面授業の実施も難しい状況が続き、さらに実態調査の実施に大きな制約が設けられ、特に国外における実態調査の実施は不可能な状況となりました。

フィールドワークというアクティブな学びを中心とする FLP であるからこそ打撃は大きなものでした。このような難局にあっても自発的に可能な活動を積極的に追求した学生諸君とそれを支えた担当教員のみなさまに心より感謝申し上げます。

FLP は、総合大学として確固たる実績と伝統ある中央大学だからこそ構築できる全学横断的な学修システムです。現在開講の 5 プログラム(環境・社会・ガバナンス、ジャーナリズム、国際協力、スポーツ・健康科学、地域・公共マネジメント)の担当教員は、中央大学に置かれるすべての学部並びに FLP の運営組織である全学連携教育機構から、それぞれの専門分野に応じてプログラム教育の担い手として構成されています。

学生諸君が所属する学部では学びきれない視点や活動を FLP は実践することを目指し、併せて、その結果をもって、さらに所属学部での勉学を向上させるという、FLP は、まさに教育活動の相乗効果をも期待した教育プログラムといえます。そのため、学生諸君が担当教員と最も近い距離で学ぶ「ゼミナール方式」を中心に教育活動が展開されています。

FLP の 3 年間では、所属学部で修得した内容の向上、FLP でのゼミナール方式による教育の実践と担当教員からの直接指導、ゼミ生同士のふれあいと切磋琢磨といったことを通じて、研究テーマの深化のみならず、全人格的な涵養も修めることができると申し上げます。

「FLP 活動報告書」は、学生と担当教員のこうした教育実践の記録です。

ここに表現されている内容は、ごく一断面でしかありません。この内容以上の教育的成果と学生諸君の達成感がこの冊子には無限に詰まっています。

ご高覧いただく皆様におかれましては、表現し切れない担当教員や学生諸君の思いに幾ばくかの思いをはせていただければ幸甚です。

改めまして、FLP に対し、なお一層のご理解とご支援を賜りたくお願いを申し上げます。

最後になりましたが、この活動報告書をまとめるに際し多大なご尽力いただきました関係各位への御礼をこの場をお借りして申し上げます。

2022 年吉日

中央大学全学連携教育機構
機構長 武石 智香子

目次

I. 環境・社会・ガバナンスプログラム

1. 設置の趣旨と教育の目的.....	1
2. 2021 年度演習科目担当者および履修者数	2
3. プログラムスケジュール.....	2
4. プログラムの活動.....	2
5. これまでのプログラム修了生の主な就職・進学先.....	2
6. 演習教育活動.....	4
(1) 星野 智 (法学部・教授)	4
(2) 中村 彰宏 (経済学部・教授)	5
(3) 薮田 雅弘 (経済学部・教授)	6
(4) 米田 篤裕 (経済学部・兼任講師)	7
(5) 西川 可穂子 (商学部・教授)	9
(6) 谷下 雅義 (理工学部・教授)	11
(7) 西田 治文 (理工学部・教授)	13
(8) ホーテス シュテファン (理工学部・教授)	15

II. ジャーナリズムプログラム

1. 設置の趣旨と教育の目的.....	17
2. 2021 年度演習科目担当者および履修者数	18
3. プログラムスケジュール.....	18
4. プログラム活動.....	18
5. これまでのプログラム修了生の主な就職・進学先.....	18
6. 演習教育活動.....	20
(1) 鈴木 俊幸 (文学部・教授)	20
(2) 松野 良一 (国際情報学部・教授)	21
(3) 石山 智恵 (国際情報学部・兼任講師)	30
(4) 荻野 博司 (全学連携教育機構・客員教授)	32
(5) 山崎 恆成 (全学連携教育機構・客員教授)	34

Ⅲ. 国際協力プログラム

1. 設置の趣旨と教育の目的.....	38
2. 2021 年度演習科目担当者および履修者数	39
3. プログラムスケジュール.....	39
4. プログラムの活動.....	39
5. これまでのプログラム修了生の主な就職・進学先.....	40
6. 演習教育活動.....	41
(1) 中川 康弘 (経済学部・准教授)	41
(2) 林 光洋 (経済学部・教授)	45
(3) 清水 武則 (商学部・特任教授)	60
(4) 平澤 敦 (商学部・教授)	62
(5) 高橋 宏明 (文学部・教授)	65
(6) 新原 道信 (文学部・教授)	67
(7) 中迫 俊逸 (国際経営学部・教授)	73
(8) 山田 恭稔 (国際経営学部・教授)	75
(9) 伊藤 晋 (全学連携教育機構・兼任講師)	77
(10) 小澤 勝彦 (全学連携教育機構・客員教授)	83
(11) 花谷 厚 (全学連携教育機構・客員教授)	87

Ⅳ. スポーツ・健康科学プログラム

1. 設置の趣旨と教育の目的.....	91
2. 2021 年度演習科目担当者および履修者数	92
3. プログラムスケジュール.....	92
4. プログラムの活動.....	92
5. これまでのプログラム修了生の主な就職・進学先.....	93
6. 演習教育活動.....	94
(1) 宮崎 伸一 (法学部・教授)	94
(2) 村井 剛 (法学部・准教授)	95
(3) 青木 清隆 (経済学部・准教授)	99
(4) 中谷 康司 (経済学部・准教授)	101
(5) 市場 俊之 (商学部・教授)	103

(6) 阿部 太輔 (理工学部・助教)	104
(7) 小峯 力 (理工学部・教授)	105
(8) 加納 樹里 (文学部・教授)	107
(9) 布目 靖則 (文学部・教授)	109
(10) 小林 勉 (総合政策学部・教授)	110

V. 地域・公共マネジメントプログラム

1. 設置の趣旨と教育の目的.....	115
2. 2021 年度演習科目担当者および履修者数	116
3. プログラムスケジュール.....	116
4. プログラムの活動.....	116
5. これまでのプログラム修了生の主な就職・進学先.....	116
6. 演習教育活動.....	118
(1) 工藤 裕子 (法学部・教授)	118
(2) 鳴子 博子 (経済学部・教授)	122
(3) 山崎 朗 (経済学部・教授)	128
(4) 根本 忠宣 (商学部・教授)	130
(5) 天田 城介 (文学部・教授)	132
(6) 新原 道信 (文学部・教授)	138
(7) 川崎 一泰 (総合政策学部・教授)	144
(8) 小林 勉 (総合政策学部・教授)	145
(9) 関 有一 (総合政策学部・教授)	150

I. 環境・社会・ガバナンスプログラム

1. 設置の趣旨と教育の目的

「環境・社会・ガバナンス」プログラムは、「環境」を中心に、社会の諸問題について広く取り組むことができるプログラムです。現代社会では、人間がよりよい生活を営むための経済や社会の諸活動により、行き過ぎた資源の利用が行われ、自然の浄化能力を超える環境汚染が拡大しています。これらの環境汚染や資源問題は、社会経済システムのグローバル化により、一層深刻な事態になりつつあります。

世界的な問題となっている地球温暖化を例に挙げると、今までの地球温暖化は、先進国の工業化により発生した二酸化炭素の排出が原因とされています。しかし、今では中国やインド、東南アジア諸国でも経済発展と共に二酸化炭素の排出量が増大し温暖化を加速させています。今後は、経済発展が見込まれるアフリカの国々でも同様の事態が予測されています。

このように、世界経済が発展すると先進国だけの問題であったものが世界規模へ拡大し、発展途上国を含むより複雑で、深刻な事態へと変容しています。また、地球温暖化による気候変動は人間ばかりではなく、地球上に生息する生物すべてに広範囲に影響を与えており、確実に生態系を壊しています。自然科学による調査データがその事実を裏付けています。人間の生活基盤は、自然が機能的に働いてこそ得られる資源、いわゆる「生態系サービス」とそれを支える生態系の維持のもとに成り立っていることを忘れてはいけません。我々の子孫が地球で存続できるかどうかは、我々の今後の行動にかかっています。地球環境を維持し、自然とその資源を持続可能な範囲で利用し、経済活動とのバランスをとっていく事が重要と考えられます。

地球温暖化の例を挙げましたが、我々が直面する環境問題はこのような世界的規模の環境問題ばかりではありません。身近な産業廃棄物や外来種などの多様な問題もまた地域における重要な環境問題です。環境汚染の防止と資源や生態系の維持への配慮が重要である点は、身近な問題であっても変わりません。こうした問題を解決するために、われわれの社会はどのような取り組みを必要としているのでしょうか。

現在の社会経済システムにおける主要なプレーヤーの一つは企業です。従って、その活動と環境との関わりは、企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility) といった企業統治の問題として捉える必要があります。また、住民は環境の単なる受益者ではありません。地域の環境問題を住民参加の視点から考えることも必要でしょう。

本プログラムは、こうした現実が生じている環境問題に対して、正しく問題をとらえ、アプローチすることができる人材の育成を目指しています。環境問題は、人間活動の総体がもたらす問題ですので、自然科学・社会科学・人文科学にまたがる学際的なアプローチが必要です。本プログラムでは、様々な分野の専門家が多様な角度から問題に取り組んでいます。

担当教員は、履修者の興味に即した研究ができるように工夫し、理論的な研究、フィールドワークなどを含めて多彩な指導を行っています。「環境・社会・ガバナンス」プログラムは広い視野を持って、持続可能な経済社会の実現に取り組もうという意欲をもった学生の参加を期待しております。

2. 2021 年度演習科目担当者および履修者数

連番	氏名	所属学部	FLP演習A	FLP演習B	FLP演習C	総計	実施形態
1	星野 智	法	-	3	-	3	単独(B)
2	中村 彰宏	経済	4	1	-	5	合併(A・B)
3	薮田 雅弘	経済	2	2	2	6	合併(A・B・C)
4	米田 篤裕	経済	-	2	-	2	単独(B)
5	西川 可穂子	商	-	-	7	7	単独(C)
6	谷下 雅義	理工	-	4	3	7	合併(B・C)
7	西田 治文	理工	-	5	3	8	合併(B・C)
8	ホーテス シュテファン	理工	3	-	-	3	単独(A)
合 計			9	17	15	41	

3. プログラムスケジュール

5 月 第一回部門授業担当者委員会

7 月 第二回部門授業担当者委員会

11 月 2022 年度募集に伴う選考試験
第三回部門授業担当者委員会

12 月 学内活動（期末成果報告会）

3 月 FLP 修了発表
FLP 修了証書授与

4. プログラムの活動

期末成果報告会

実 施 日： 2021 年 12 月 11 日(土) 9:00～

実施場所： オンライン

実施内容： 各ゼミによる年度活動報告

5. これまでのプログラム修了生の主な就職・進学先

東北電力、トヨタ自動車、三井住友銀行、三菱東京 UFJ 銀行、きらぼし銀行、住友信託銀行、三菱 UFJ 信託銀行、第一生命保険、共栄火災海上保険、日本放送協会（NHK）、河北新報社、博報堂プロダクツ、リクルート、INAX、小松製作所、シャープ、東芝、住商スチール、住友重機械エンバイロメント、日立ビルシステム、コシダテック、富士ゼロックス、富士通、住友林業、日本電設工業、関電工、正栄食品工業、日鉄鉱業、千代田化工建設、日本工営、

日本土地建物、オルガノ、住友化学、三井化学、豊田合成、日立製作所、凸版印刷、バンダイ、資生堂、イトーヨーカ堂、クオール、JTB 法人東京、エイチ・アイ・エス、小田急箱根ホールディングス、ヤマト運輸、東日本旅客鉄道、首都高速道路、新日本有限責任監査法人、中小企業基盤整備機構、日本自動車連盟（JAF）、全国共済農業協同組合連合会、北九州農業、国家・地方公務員（厚生労働省、農林水産省、公正取引委員会、会計検査院、北海道庁、福島県庁、東京都庁、埼玉県庁、岐阜県庁、板橋区役所、中野区役所、日野市役所、習志野市役所など）、東京大学大学院（工学系研究科社会基盤学専攻、新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻）、北海道大学大学院環境科学院生物圏科学専攻、上智大学大学院地球環境学研究科、筑波大学大学院生命環境科学研究科、慶應義塾大学法科大学院、中央大学法科大学院、中央大学大学院（経済学研究科、理工学研究科、公共政策研究科）など

6. 演習教育活動

(1) 星野 智 (法学部・教授)

FLP 演習 B

<テーマ>

地球環境政治

<授業の概要>

環境政治全般について学ぶために、とりわけ地球環境政策に焦点を当て、気候変動政策、生物多様性政策、エネルギー政策、廃棄物政策、水資源政策などについての理解を深める。

<活動内容>

2021 年度の FLP の演習 B の授業は、基本的に春学期も秋学期はオンライン授業で実施した。今年度の FLP ゼミのテーマは地球環境政治ということであったので、気候変動、再生可能エネルギーや石炭火力などのエネルギー問題、そして 2015 年の気候変動枠組条約の締約国会議で採択されたパリ協定に関連する課題の検討を深めるための第 26 回締約国会議が 2021 年 11 月にイギリスグラスゴーで開催予定であったので、その問題も含めて気候変動への対策についての考察を行った。2015 年のパリ協定では、気温上昇を 2℃未満に抑えることが合意されているが、世界銀行の 2012 年の報告書では、地球の気候が 2℃に近づき、それを超えれば臨界点を超え、制御不可能になる可能性があるとしている。すなわち、パリ協定のなかの 2℃未満に抑えるという外交的な基準は、温暖化の安全なレベルではなくて、破局的でコントロールできない気候的な破綻の可能性が 50%の確率で生じる臨界点を意味しており、さらに、このままの排出が続けば、今世紀の終わりまで世界の気温が 4℃上昇し、そうなれば激しい熱波が襲い、世界の食料備蓄は減少し、生態系や生物多様性は損なわれ、海面上昇によって生命が脅かされるとしている。本ゼミでは、このような気候変動の影響に関する危機意識を共有しながら、それに対する対策についてさまざまな角度から考察することをめざした。

演習の具体的な進め方としては、毎回ゼミ員から環境問題に関連するトピックを提出してもらい、それに関して質疑応答や意見交換という形で実施した。春学期の具体的なトピックとしては、気候変動関連のみならず、脱炭素、石炭火力、改正温暖化対策法、水素ステーション、小型原発、水産資源の減少、プラスチック資源循環法、食品ロス、レジ袋有料化 1 年、世界的な山火事と温暖化、ドイツ気候保護法に憲法違反、世界の巨大ダム建設をめぐる問題などを取り上げた。秋学期のオンライン授業についても、気候変動をめぐる世界の動き、マイクロプラスチックの問題、ドイツの緑の党、風力発電に関連する法的整備、横須賀市の火力発電所建設問題やリサイクル施設の問題などを取り上げた。11 月の COP26 の時期になると、トピックはグラスゴーでの国際会議の検討内容や日本を含めた各国の動向が中心となった。ゼミ員からは以上の地球環境問題をテーマにしたプレゼンテーションをそれぞれ行ってもらった。春学期と秋学期のゼミの進め方として実施された進め方、すなわちゼミ員から地球環境問題に関連するトピック(新聞記事やインターネットからの情報)を報告してもらい、それらの情報を共有することで環境問題の知識を広くもつという試みにおいては、気候変動問題を含めて環境問題全般についての世界的取組みや国や企業の最新の取組みが紹介され、有意義な試みであったといえる。秋学期の授業の最後の方では、期末報告会に向けての準備のための資料作成についての検討を行った。オンライン授業という形態でも、ゼミ員は少人数にもかかわらず積極的に参加し、プレゼンテーションを行い、発言していた。プレゼンテーションの際の資料の面では、共有画面、URL などの利用によってレジュメ、パワーポイント、資料を大いに活用できた点がメリットであった。最後に、実態調査・見学調査・講演会の実施はなかった。

(2) 中村 彰宏 (経済学部・教授)

FLP 演習 A・B

<テーマ>

社会問題に対する経済学的アプローチ

<授業の概要>

環境問題が社会の注目を集めていますが、それは環境問題には解決が難しい要素がいろいろと含まれていて、これがベストという解決策が簡単には見つからないことも理由の一つです。経済学の視点から環境問題を見た場合、他の社会問題と比較して著しく特別というわけではありません。環境政策も、交通事故対策も、政府の自然災害への対応も、それぞれに解決が難しい要素が含まれていますが、経済学ではまず同種の手法でその問題を分析し、一つの課題をクリアにして、現状と可能な解決策を検討していきます。

本演習では、最初に社会問題に対する経済学的分析手法を基本書を読むことで学び、学生が研究対象となる社会問題を研究テーマとして決め、学習した手法を用いて、対応策を策定していく演習を実施します。必ずしも環境問題にこだわらず、ゼミ生が自ら研究テーマとなる社会問題を決めてもらいます。

経済学的アプローチを用いて問題解決に挑みますが、経済学部生でない方も理解ができるよう、適宜説明を行いながらゼミを進める形となります。

<活動内容>

中村ゼミでは、本年度はコロナ禍でフィールドワーク等の実施が困難であった。しかしながら、制約はある中で、学習及び、調査研究を進めることができた。前期の前半には、環境問題に対して経済学的にアプローチするために、教員が作成した教材を配布し、ディスカッション主体で基礎的なツールを学習した。身につけたツールを活用しつつ、主に再エネ関連の市場実態を把握するという目的の下、地熱発電導入の実態調査や経済評価についての研究と、電気自動車の普及と日本における課題について調査した研究を実施した。本年度の学生たちは、コロナ禍でなかなか現地調査ができない中で、多くの労力をつぎ込んで、一定の成果を達成したと考えます。これらの調査研究の成果は、グループで報告書としてまとめ2月末に製本予定です。これらの報告書は、後輩の学生達が、同様の作業を実施していく際に、大変有益な資料となると考えます。また、経済学的に政策を評価する手法を他分野の環境を学ぶ学生も閲覧可能とすることで、FLP プログラムとして学際的な教育に資すると考えており、その点も本年度の活動の成果と考えます。

(3) 藪田 雅弘 (経済学部・教授)

FLP 演習 A・B・C

<テーマ>

【A 生】環境問題を経済学的アプローチで考えるための基礎を考えます。

【B 生】環境問題とその解決について、経済学的な観点から検討、分析する。

とくに、履修者の関心の高いテーマについて、問題の所在、分析の目的、課題、環境政策の実際について検討する。

【C 生】リサーチペーパーをまとめ上げる

<授業の概要>

環境問題は、主に、公害問題などの外部費用の問題、自然環境などのコモンプール資源の管理問題、ならびに、景観問題などのアメニティ問題がありますが、これらの問題について、経済学的にアプローチします。

演習の形式で、演習 A、B、C 全員が参加し、討論を行う中で議論を深めた。2 年次の演習 A では、まず、テキストなどに沿って、環境経済学の基礎を学び、2021 年度は、世界遺産の保全に関して、経済問題として把握するための方法論（非排除性、競合性をもつコモンプール資源）を考えた。これを A、B、C の共同研究テーマとし、事例として「奄美、沖縄の世界自然遺産」を取り上げた。3 年次の演習 B では、環境経済学の理論をベースにして問題を解題し、履修者の関心の高いテーマ（具体的には、エネルギー問題：再生可能資源について、やプラスチック廃棄物の検討（消費者の環境配慮行動について）を設定し分析を行った。4 年次の演習 C も同様に、個人研究のテーマを設定し、それをリサーチペーパーとしてまとめた（テーマは、「CSR と企業業績の関係について」ならびに「環境教育についての分析」であった）。

<活動内容>

2021 年度は、以上のゼミの活動として、共同研究、個人研究のリサーチペーパーの形で纏め、1 冊の書籍（論文集）の形で上梓した。成果の概要は、

Environmental Policy Proceedings FLP Yabuta-Seminar 2022 Spring

Introduction p2

Personal Research Papers

「レジ袋有料化政策について」 p3

「脱炭素化に向けた再生可能エネルギー導入支援についての比較検討」 p15

「日本の環境教育の現状と環境問題に対する意識と行動の乖離に関する研究」 p36

「CSR 活動と企業価値の関係性」 p57

Joint research p70-

世界自然遺産

—奄美大島を巡る観光容量限界とエコツーリズム—

である。

(4) 米田 篤裕 (経済学部・兼任講師)

F L P 演習 B

〈テーマ〉

環境に良い効果を与える投資を考える

〈授業の概要〉

持続的発展を検討することで、環境に良い効果を与える投資についても、地域社会の取り組み方の変異が伺える。1990 年代以来の ICT の進展は、製造業企業にグローバルな最適地生産を可能とし、サービス業企業にプラットフォーム・ビジネスによるグローバルな市場を創造した。また、ICT の進展は、持続的な発展を目指す社会に、価値観に変化をもたらした。日本の社会は、資源の大量消費の利便性を得るとともに、ICT を活用してグローバルな変化への適応を模索して持続的な発展を目指す。持続的な発展を目指す日本の社会は、新たな需要の在り方に応じて産業が変移し、これに伴い人口の減少や移動、さらには防災も含めて、地域社会の対応が求められている。ICT の活用に必要な電力供給は、持続的な発展に沿うように、発・送電会社の分離など、高度成長期とは異なる電力供給のあり方が検討され、VPP による再生可能エネルギー発電や蓄電池などを活用した分散型電源などの電力供給の在り方が検討され、高度成長期の電力供給の在り方との違いが生じている。日本の電力供給は、発電燃料の 8 割を国外から輸入する炭化水素燃料に依存することが再確認される。一方、企業は、省資源・省エネによる費用削減はもとより、分散型発電・蓄電を活用した新たな技術・事業による環境負荷の低減を図る。金融市場は、持続可能な発展の考え方から、企業の環境負荷の低減を図る新たな技術・事業を評価し、金融等での支援を与える。企業は、こうした変異した情勢を踏まえて、電力供給への投資について、出資者や金融機関をはじめ、地域社会などステークホルダーへの説明責任を果たし、受容されることが求められる。これは、地域資源を活用する再生可能エネルギーを利用した発電事業についても例外ではなく、地方自治体をはじめ地域社会も対応を深めている。

本演習では、環境負荷低減が期待される再生可能エネルギーを利用した発電事業への投資の事例をもとに、テーマにつき検討をすすめる。

〈活動内容および実態調査・見学調査・講演会〉

2021 年度春学期は、2020 年度にテーマに関連する最近の状況や事例など周辺情報をもとに、受講者各人の関心の所在確認を行ったことを振り返り、環境保全を考えていくための新たな技術の事例、日本の電力の自由化に向けて発・送電会社の分離がすすめられる電力業界の状況を確認した。また、ハーバード大学の基金の事例を参考にして金融資産についての「投資」の考え方を確認したこと、などを振り返った。さらに、環境負荷低減が期待される再生可能エネルギーを利用した発電事業として、長崎県五島市の再生可能エネルギーに関する基本構想・計画である「第 2 期五島市総合戦略 (2020 年～2024 年)」他をもとに、風力発電・潮流発電・グリッドの実証試験の経緯を踏まえて、2021 年 6 月に浮体式洋上風力発電事業を行う事業者が選定されたことから、あらたな情報を収集し、地域社会の受容を中心に受講者各自の関心を確認した。すなわち、五島市は、地域資源を活用した環境に良い効果を与える投資として、先進的に再生可能エネルギー発電の実証研究を誘致し、新技術の影響について説明をすすめることで住民からの支持を得たこと、五島市が、再エネ産業 (保守事業) という新たな資産を生み出すことができたこと、などである。

2021 年秋学期は、まず、地域の発展を検討するために、「地域内ネットワーク効果」と「地域相互間ネットワーク効果」に着目するネットワークの競争と協調に関するモデルを確認し、その後の検討の基盤とした。五島市は、「エネルギーのしま」という再生可能エネルギーを地域社会に生かす環境に良い町であるという「ブランド」を用いて「地域内ネットワーク効果」を用いた地域間競争力を働かせている。再生可能エネルギーを利用した発電事業は環境負荷が少ないとされているが、これまでに地域社会に無かった新しい技術が地域社会に受容されることが実効性の前提となっている。五島市が、持続的に発展するために行った、新しい技

術・事業に対する市民の意識を引き上げる活動や地域社会の経済活性化を高める諸政策の経過を確認するとともに、「地域内ネットワーク効果」として「五島市ならではの」の特性を高めた事例を確認した。

2021年度も、新型コロナウイルスの感染リスクもあり、見学調査は行えなかった。従って、秋学期前半までの検討に基づき、見学調査を代替する「質問状」を五島市産業振興部再生可能エネルギー推進室に発出し、これをもとにWebでの意見交換会を11月に開催して、同市からの回答をもとに理解の確認を図った。すなわち、バードストライクの懸念など自然保護団体への説明の状況、他の陸上風力発電事業で取り沙汰されている景観問題、洋上風力とエコツーリズムの促進の現況、離島初の人口の社会増（2019年19人、2020年69人の2年続けたの流入超過で特に30歳以下の移住者が増えている。Lineを利用した「移住定住Q&Aチャットボット」の活用）の状況、五島市民との信頼関係を築くために、浮体式洋上風力発電の映像や模型を展示する見学センター「カバカフェ」での住民のコミュニケーションの場の活用状況、など情報を更新して確認し、受講者各人の関心への理解を深めることができた。

方々、五島市の企業である五島の椿(株)のサーキュラー・エコノミーへの取組事例から、横浜市のZero Carbon Yokohamaの政策を知り、横浜市が市債による資金調達を活用した横浜市風力発電事業の事例ほか、横浜市の再生可能エネルギー由来の電力調達について確認し、「地域相互間ネットワーク効果」の考え方を適用して、青森県横浜町の陸上風力発電の事例を中心に、横浜市が再生可能エネルギー由来の電力供給を増加させることが、両地域相互の地域活性化につながっているのかについての確認をすすめた。

以上により得られた情報は、検討の整理とともに期末報告会で発表し、併せて、2022年度に受講生各人が検討してきたこととして、五島市の事例から再生可能エネルギーの導入が地域に良い影響をもたらしている状況を更に調査し、再エネ事業を地域内で活用している状況につき整理確認していくこと、Zero Carbon Yokohamaを軸に、横浜市の再エネ転換などの課題と対策と東北地方の12市町村との「再エネに関する連携協定」にもとづく、エネルギーを軸とした地域が相互に地域振興を図っていく「横横プロジェクト」を分析していくこと、ほかの確認を行った。

(5) 西川 可穂子 (商学部・教授)

FLP演習C

<テーマ>

水環境を中心とした環境問題とその対策 <化学物質汚染とその影響評価>

<授業の概要>

本演習では主に水環境に焦点をあて、履修学生がグループに分かれて実態調査（フィールドワーク）を実施し、調査対象に関する理解を深めていく。大学や研究所における最先端技術に関しても理解を深めるため、テーマに関連のある研究については、学会やシンポジウムにも参加する。

年間を通して、フィールドワークを行うが、その間に演習の前半では、主に基礎的な知識を習得するため、毎年テーマに沿った本（英文）を選び、それぞれ担当章を分担し抄読会も行う。夏休みには、他大学の学生とも交流を深める夏のフィールドワークに参加する。演習後半では、フィールドワークに関する文献調査などを行い、調査データのまとめ方、その意義などをまとめて1年間の報告と次年度の課題についてまとめていく。調査内容についての詳細は、履修学生と相談し決定する。

<活動内容>

西川ゼミは、今年も河川環境保全をテーマにシラバスに沿ってゼミ活動を実施した。個別なテーマとしては、河川中のマイクロプラスチック調査と住民の環境保全意識についての検討を行った。新型コロナウイルス感染症の流行で、前期はオンライン中心であったが、後期はフィールドワークができる時期となり、フィールドを中心に調査を実施した。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：C

実施日：2021年10月18日(月)

実施都市：神奈川県川崎市

実施場所：多摩川下流

実施内容：マイクロプラスチック調査

成果：河川水からマイクロプラスチックを採取し、前処理後、形状の観察と数量計測を行った。

対象演習：C

実施日：2021年10月21日(木)

実施都市：東京都立川市

実施場所：多摩川中流

実施内容：マイクロプラスチック調査

成果：河川水からマイクロプラスチックを採取し、前処理後、形状の観察と数量計測を行った。

対象演習：C

実施日：2021年10月25日(月)

実施都市：東京都立川市

実施場所：多摩川中流

実施内容：マイクロプラスチック調査

成果：河川水からマイクロプラスチックを採取し、前処理後、形状の観察と数量計測を行った。

対象演習：C

実施日：2021年10月28日(木)～10月29日(金)

実施都市：東京都西多摩郡

実施場所：奥多摩湖

実施内容：マイクロプラスチック調査

成果：河川水からマイクロプラスチックを採取し、前処理後、形状の観察と数量計測を行った。

対象演習：C

実施日：2021年11月8日(月)

実施都市：神奈川県川崎市

実施場所：京急大師橋駅付近の多摩川

実施内容：マイクロプラスチック調査

成果：河川水からマイクロプラスチックを採取し、前処理後、形状の観察と数量計測を行った。

対象演習：C

実施日：2021年11月25日(木)

実施都市：東京都西奥多摩郡

実施場所：奥多摩

実施内容：マイクロプラスチック調査

成果：河川水からマイクロプラスチックを採取し、前処理後、形状の観察と数量計測を行った。

対象演習：C

実施日：2021年11月27日(土)

実施都市：神奈川県川崎市

実施場所：殿町第二公園

実施内容：マイクロプラスチック調査

成果：河川水からマイクロプラスチックを採取し、前処理後、形状の観察と数量計測を行った。

(6) 谷下 雅義 (理工学部・教授)

F L P 演習 B・C

<テーマ>

エコツーリズムを通じて農山漁村の未来を考える

<授業の概要>

演習 B については、持続可能な地域社会について考える際には、都市と農山漁村をセットで議論する必要がある。都市で十分生産できない資源である食やエネルギーを提供してきたのが農山漁村である。これまでこうした地域では過疎化が進み、地方財政の悪化とともに、「撤退」や「たたむ」という議論が行われている一方で、地域にある資源：森川里海の連環を強化して、新しい暮らし方がはじまっている場所も少なくない。農山漁村で十分でないのは、「仕事」であるが、その一つとして「観光、ツーリズム」があげられる。本演習ではツーリズムの視点から農山漁村の未来を考える。

演習 C については、これまでのエコツーリズムに係る知識と農山漁村の暮らしについての智慧等そして農山漁村の再生に資する関連分野の知識に基づき、最終的にゼミ論文という形式でまとめる。

<活動内容>

前期は、オンラインでの活動が中心となった。ゲストの高峰氏（株式会社ぶなの森、法学部 0B）をお招きし、今後、農山漁村において必要な人財などについて意見交換を行った。

創造人財：付加価値＋新しい価値を生み出せる。 ex. 伝統食材・調味料　さんなみ・ふらっと（魚醬：いしる、発酵食）　美容と健康。

→アドバイスを超えて、住み働いてくれるとよい

地元出身者は（親が「誇り」を感じていないと）地域に魅力を感じない。よそ者は何もないところに魅力を感じる。よそ者・若者・バカ者（多様性）が大切だといえる地元リーダーが不可欠（企業も同じかも。一方、よそ者・若者・バカ者なら誰でもよいというわけではない！）

→農家（高農園）×システム／漁業（金城水産）×鮮度管理→効率化

観光も同じ（集客・サービス）　移住者は地域振興に役立ちたいという意思をもっている

夏季休業中に　能登町・岩井戸地区（当目・黒川・大箱・北河内）を対象に、移住につながるツアープログラムの検討オンラインイベントに参加した（谷下はガイド役）。生業（なりわい）：1 次産業（農林）＋建設業→製造業　の現状・仕事の魅力→価値を高める　ex. 美山（かやぶき職人）→専門スキルを全国に

（地元）森さん（移住者）・五田さん・千徳さん　ブレイクアウトセッションを活用。

ブルーベリー：おむすび　クロモジ（ノトノカ）：花を長持ちさせる　仕事体験

能登野菜（中島菜・・・）・カキ・いしり（魚醬）・塩　を活かす。

のこぎり＋チェーンソー＋UF0 キャッチャー→特殊伐採　操縦体験　など多様な意見が出された。

後期は、コロナの新規感染者数が減少した状況を見計らって、現地での実態調査を行った。さらにそれを踏まえて、12 月のエコツーリズム学生大会で発表を行った。また 1 月の最終回では、ゼミの卒業生である椿さん（JA 共済）から、持続可能な農山漁村に寄与する JA 共済の活動についてお話を伺った。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：B・C

実 施 日：2021 年 10 月 29 日(金)～10 月 31 日(日)

実施都市：石川県鳳珠郡

実施場所：株式会社ぶなの森

実施内容：NOTO CROSS PORT 見学>赤崎海岸での移住者とのキャンプ体験

鉢伏山エコツアー(枯れ枝採取)>移住者が経営するレストラン「水上診療所」
でのランチ・意見交換>ぶな染体験>ライダーの宿で移住者でもあるオーナー
の方との意見交換>ノトノカ(佐野さん)のお手伝い

成 果：夏のオンラインセミナーを踏まえて調査を行い、その結果を踏まえ、資料を調
えて 12 月にエコツーリズム学生大会で報告を行った。

(7) 西田 治文 (理工学部・教授)

FLP演習B・C

<テーマ>

生物多様性と地球環境

<授業の概要>

受講者の設定した課題について個別指導を行うこともあれば、課題の設定がまだ充分にできない者に対しては例えば、様々な生物の観察を通して生物多様性を実感してもらうこともある。学外活動以外は、理工学部の研究室で演習を行うことが多い。ただし、2021年度は通常授業をオンライン開催とし、野外実習は単日型を一部のみ現地で実施した。

<活動内容>

履修学生、B5名、C3名に対し、合同授業を行なった。本年度も、COVIDの影響を受け、これまで断続的に実施してきた多摩キャンパスの植物リストとガイド冊子の製作をはじめ、一切の対面ゼミ活動、野外活動を原則として休止した。すべてのゼミはWebexで実施した。

前期

- ・グループ輪読を行い、成果をパワーポイントで発表し意見を交換した。
 - 1班 (早稲田、金子、都築) : 小野俊太郎著『「里山」を宮崎駿で読み直すー森と人は共生できるのかー』(春秋社)
 - 2班 (高畑、糸賀、大井) : Michael L. Cain、Anu Singh - Cundy、Carol Kaesuk Yoon 共著、上村慎治 訳『ケイン基礎生物学』(東京化学同人)
 - 3班 (辻、大野、中西) : 海部健三著『ウナギの保全生態学』(共立出版)
- ・身近な動植物調べ 各自が調査資料を作成し意見交換した。資料はPDFとして共有した。
- ・自宅での植物育成・観察 各自が栽培した植物について報告し、栽培植物にもさまざまな生育環境の条件が必要であることを体験した。



【シソに似た葉】【ラズベリー】(3年糸賀真由)	3
【ドクダミ】(3年大野巧)	7
【キジバト】【コバンソウ】(3年早稲田友花)	9
【スッポン】【アオサギ】(3年辻七夕香)	11
【ヤドリコケモモ】【モノフィレア】[Stapelia leendertzii] (3年高畑彩香)	15
【アジサイ】(4年金子伊吹)	17
【ハンゲショウ】(4年都築晴美)	18
【シジュウカラ】(4年中西うらら)	21
【クチナシ】【ヤブソテツ属】(修士1年大井勝成)	23

身近な 動植物調べ



2021年度FLP西田ゼミ

後期

- ・日本の世界自然遺産についてのグループ学習
 - 1班 (金子、糸賀) : 白神山地
 - 2班 (辻、高畑) : 知床
 - 3班 (早稲田、大野、大井) : 小笠原諸島
 - 4班 (中西、都築) : 屋久島
- ・多摩キャンパス歩き
- ・個人発表
 - 金子 : 環境意識はどのように定着するのかー新宿区民編ー
 - 中西 : アイヌ民族の自然信仰について
 - 都築 : 『鳥類学者無謀にも恐竜を語る』を読んで
 - 辻 : 飼育展示施設に浸透する「推し文化」
 - 早稲田 : 世界自然遺産の保護活動について
 - 高畑 : ハチについて
 - 糸賀 : はまぎくについて
 - 大野 : 草むらに入るとくっつく植物の種子について

- ・ホーテスゼミと合同の多摩キャンパス植物調査を11月27日（土）に行った。



＜実態調査・見学調査・講演会＞

対象演習：B・C

実施日：2021年11月7日（日）

実施都市：群馬県軽井沢町

実施場所：浅間山

実施内容：理工学部生物学実験の野外実習に加わり、浅間山火山博物館に併設されている見学コースで火山地形と植生を観察し、東京大学浅間山地震研究所構内の観察露頭で火山性堆積物の特性や噴火の歴史を確認した。

成果：浅間山において火山噴火に伴う地形と植生の変化を現地で観察した。溶岩流や火砕流の規模を実感するとともに、破壊された生態系が植生遷移によって再生する際の状況とそれに要する時間の長さなど、我が国の生物多様性がどのような影響を受け維持されているのかを現地で確認した。



(8) ホーテス シュテファン (理工学部・教授)

FLP 演習 A

<テーマ>

授業のテーマとして持続可能性科学を取り上げる。つまり、社会生態系の安定性や動態、回復力（レジリエンス）などと言った現象を幅広く探る。

<授業の概要>

環境や社会、経済を科学の観点から包括的に捉え、これらの複雑な仕組みをどのように維持できるか、理論と実践の両面から探る。社会経済系と生態系との相互作用を分析し、その動態を理解するための基礎知識を身につける。そして、科学的知見を政策や計画、事業の実施などに応用するための体制づくりについて学ぶ。

持続可能性の概念の形成や近年の発展について把握し、食糧や素材、エネルギーの供給に関する議論から廃棄物の処理や生態系機能の低下を巡る課題まで具体例を取り上げ、勉強する。世界各地の動きに関する資料を使うため、英語の文献がしばしば出る。ドイツ語やその他の言語を活用できる場面もあるので、言語力を身につけるよい機会にもなる。

持続可能性に関する諸問題を定量的に分析するためのデータとその活用に必要な解析方法を最新の研究結果を用いて紹介する。生態系の容量や生物の個体群動態といった生態学の基礎に加えて、社会や経済の行方を左右する人口の変動や環境を変える能力を向上させる技術の発展を視野に入れる。政策や計画という社会生態系を制御するための道具に関する意思決定における重要な要因として、世界観や価値観、様々なメディアから手に入る情報について議論を行う。

アクティブ・ラーニングを重視し、自主プロジェクトやゼミにおける発表・質疑討論を実施する。持続可能な発展を巡る実社会における課題について把握するために、様々な現場で活躍している実践者の話を聞いたり、活動に参加したりする機会を設ける。

<活動内容>

持続可能性科学ゼミでは、持続可能性の科学的基礎や持続可能性を巡る倫理学、社会学、経済学などの基本的な考え方を確認した上で、中央大学の多摩キャンパスの生物多様性とその管理をFLP 演習の対象として取り上げた。その過程で、同じ環境・社会・ガバナンスプログラムの、西田ゼミと合同で多摩キャンパスに自生する植物を観察する貴重な機会を得た。さらに、経済学部の黒須ゼミと、キャンパス内のビオトープ整備の活動に参加した。非常に刺激になるので、引き続き他ゼミと合同で活動する機会を作っていきたい。植物と植生、野鳥などを現地で観察し、西田ゼミが既に集めていた文献などを活用させていただき、これまで記録された主要な生物についてまとめた。多摩キャンパスの整備に伴う環境の変化を国土地理院が提供する 1930 年代以降の空中写真や大学史資料課が保管している写真を用いて推定した。多摩キャンパスが位置する地域の里山の変遷や維持管理について得られた知見をケーススタディにまとめ、国連大学に事務局がある里山イニシアティブの国際パートナーシップに提出する予定である。また、昨年は国際自然保護連合(IUCN)の Global Youth Summit にオンラインで参加し、国際的な視点から生物多様性や気候変動に関する様々な知見を得た。

来年度は、今年度の勉強の成果を活用して、ゼミ生各々が、自分の興味がある分野を深めるとともに、ゼミ全体で、多様性や植生に関する情報共有、協力体制を近隣の大学と構築していくのが目標である。

- ・ 9 月 28 日（火）白門周辺で実地調査



野外調査を積極的に行い、実際に触れて観察



多摩キャンパスの希少種を保護する看板（オオバギボウシ）

- ・ 11 月 27 日（土）西田ゼミと合同で実地調査



多摩キャンパスの植生、生態系について学ぶ実地調査、情報共有を行う

- ・ 11 月 30 日（火）経済学部・黒須ゼミと合同で生態系の保全作業



池の手入れをし、ホトケドジョウなど希少種の保全につなげる

Ⅱ. ジャーナリズムプログラム

1. 設置の趣旨と教育の目的

本プログラムは、長谷川如是閑や杉村楚人冠といった日本の歴史に残る著名なジャーナリストを輩出した中央大学の伝統を継承し、ジャーナリズム全体のさらなる発展をこの中央大学から巻き起こすことを目的としている。

所属する学部で学ぶ専門知識と本プログラムのフィールドワークを融合させることにより、広い視野を持ち物事の本質を深く考察・分析・報告できる人材を育てる。さらには、企画力、文章力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力などの社会人基礎力を向上させ、ジャーナリズムの世界で活躍できる人材を育成する。

また、学生諸君が個々の目的と将来に向けてのキャリアデザインを描けるように、担当教員はマスメディア界を含めた広い社会の要請に十分応えられる指導と教育を行う。



長谷川如是閑



杉村楚人冠



山根真治郎

中央大学は、1909年に新聞学科を設置。日本では、最も早くジャーナリスト養成に取り組んだ大学のうちの1つである。これまで、東大、早慶とともに、マスコミ業界に多数の人材を輩出してきた。また、戦前に、「新聞学院」という民間のジャーナリズムスクールがあったが、それを設立した山根真治郎も、中央大学出身であった。この「新聞学院」はのちに、日本新聞協会付属の機関となり、終戦まで続いた。

戦後も駿河台にキャンパスがあった時代には、朝毎読の新聞社の各部長、デスクに必ず1人は中大出身者がいたという時代もあるほど、ジャーナリストを輩出していた。しかし、1978年の多摩全面移転以降、マスコミ志望者の減少、大学としての公的教育プログラムの消滅によって、ジャーナリストの道へ進む学生数が激減した。権力を監視し弱者の声を代弁し社会に対し大きな影響力をもつジャーナリストを中央大学が育成することは、大学のみならず民主的な社会を構築する上で極めて重要である。

このため、2003年に「FLP ジャーナリズムプログラム」を設置。戦前戦後に渡って、優秀なジャーナリストを輩出してきた中央大学の名誉と勢いを回復せんとするものである。実際、2003年以降、このFLPの演習を受講した後、朝日・毎日・読売などの新聞業界、NHKや民放などの放送業界、電通などの広告業界、講談社などの出版業界などのマスコミへ就職した学生数は、100人以上に及んでおり、本プログラムは確実に実績を出している。

2. 2021 年度演習科目担当者および履修者数

連番	氏名	所属 学部	FLP演習A	FLP演習B	FLP演習C	総計	実施形態
1	鈴木 俊幸	文	-	1	2	3	合併(B・C)
2	松野 良一	国際情報	11	2	9	22	単独(A・B・C)
3	石山 智恵	国際情報	4	7	-	11	合併(A・B)
4	荻野 博司	全学連携 教育機構	5	6	6	17	単独(A) / 合併(B・C)
5	山崎 恒成	全学連携 教育機構	12	12	12	36	単独(A) / 合併(B・C)
合 計			32	28	29	89	

3. プログラムスケジュール

4 月 第一回部門授業担当者委員会

5 月 第二回部門授業担当者委員会

7 月 第三回部門授業担当者委員会

11 月 2022 年度募集に伴う選考試験
第四回部門授業担当者委員会

12 月 学内活動（期末成果報告会）

3 月 FLP 修了発表
FLP 修了証書授与

4. プログラムの活動

期末成果報告会

実 施 日： 2021 年 12 月 11 日（土）9:00～

実施場所： オンライン

実施内容： 各ゼミによる年度活動報告

5. これまでのプログラム修了生の主な就職・進学先

日本放送協会（NHK）、テレビ朝日、TBS テレビ、秋田テレビ、福島中央テレビ、中部日本放送、東海テレビ放送、中京テレビ放送、日本テレビ音楽、朝日新聞社、読売新聞社、毎日新聞社、日本経済新聞社、北海道新聞社、NHK 出版、時事通信社、中日新聞社、中国新聞社、岐阜新聞社、新潟日報社、共同通信社、NTT 東日本、NTT データ、NTT ドコモ、KDDI、沖縄ケーブルネットワーク、電通、博展、小学館、日本出版販売、ベネッセコーポレーション、文藝春秋、光文社、白泉社、ダイヤモンド社、日本教育新聞社、有斐閣、WOWOW、東北新社、ジャンプコーポレーション、京王エージェンシー、読売広告社、IMAGICA、PRAP JAPAN、デジタル・

アドバタイジング・コンソーシアム、学情、リクルート、みずほフィナンシャルグループ、横浜ゴム、日本銀行、三井住友銀行、三菱東京 UFJ 銀行、千葉銀行、京葉銀行、八十二銀行、北洋銀行、山梨中央銀行、第四銀行、川崎信用金庫、日本政策金融公庫、東京海上日動火災保険、損害保険ジャパン日本興亜、ソニー損害保険、大樹生命保険、明治安田生命保険相互会社、野村総合研究所、野村証券、富士通、リコー、都築電気、凸版印刷、野村不動産パートナーズ、三井住友トラスト不動産、タマホーム、ヤフー、Z ホールディングス、任天堂、ニフティ、GeeeN、全日本空輸、ANA エアポートサービス、日本旅客鉄道、JTB 首都圏、オリエンタルランド、ぴあ、日本アイ・ビー・エム、エム・シー・コミュニケーションズ、フロンティア・マネジメント、地方公務員（県庁・市役所など）、慶應義塾大学、早稲田大学大学院政治学研究科ジャーナリズムコース、中央大学大学院（文学研究科、総合政策研究科）など

6. 演習教育活動

(1) 鈴木 俊幸 (文学部・教授)

FLP演習B・C

<テーマ>

メディア史研究

<授業の概要>

2021年度は、昨年度までの成果を踏まえ新たな調査・研究を二件並行して展開した。第一に、新聞・雑誌の流通網の発達する過程を捉え、稗史小説類の出版・流通との相関を明らかにすることを試みた。第二に、広告メディアの多様性とその時代的変遷、地域発信の広告戦略の様相を捉えるための事例研究として、名古屋地方の書籍広告を収集・調査し、その概要をたどってみた。

データ入力作業や各自担当の調査に基づく報告と討議を主軸に授業を進め、それに基づいて、共同執筆論文を仕上げる作業をおこなった。

<活動内容>

本ゼミでは、まず昨年度から継続の課題に取り組んだ。すなわち、明治19年より地方紙に頻出するようになる多数の大阪の書籍安売業者の広告を整理し、業者個々についての調査と業者間の関係を析出すべくさまざまな角度から分析を行った。短期に様々な地方新聞に出す広告以外に痕跡を残さず、他に依るべき資料もほとんどない「書店」、その「営業」のあやしさ・きわどさを、広告文・住所表記・掲載書目などを照らし合わせながら、それぞれの調査結果の発表とそれに基づく討議を経て共同で文章化していった。成果報告会でその一部を報告したが、最終的に共同論文に仕上げ、2022年3月発行の『中央大学国文』65号に投稿した。

また、並行して名古屋紙の調査を進めた。対象にしている明治18～21年発行の名古屋紙は国会図書館等東京諸機関に所蔵が無く、名古屋での調査が不可欠であったが、それが困難な状況が続いたため、過去に担当教員が収集したデータの分析から始めた。データ量が圧倒的に少なく、はかばかしい進展が見られなかったため、『愛知絵入新聞』と『新愛知』の原紙を古書肆から購入し、それを加えて分析を進めた。しかし、これも対象とすべき新聞を網羅するほどのものではなく、今後の調査を期待し次年度へ課題を継続せざるをえない状況のまま頓挫している。

(2) 松野 良一 (国際情報学部・教授)

FLP演習A・B・C

<テーマ>

ドキュメンタリー制作およびノンフィクション執筆の実践

<授業の概要>

- ①ドキュメンタリー制作
- ②国内外取材プロジェクトの遂行とアウトプット
- ③「中央評論」のグラビア、特集、などへの執筆、出版活動

<活動内容>

多様な能力開発およびジャーナリストマインドの育成のために、実践的な活動を行なった。主として、①実際にケーブルテレビで放送するための番組制作、②各種活字メディアへの執筆活動、を2本柱とした。

- ①番組制作については、「多摩探検隊」および「にっぽん列島探検隊」の2本を制作した。視聴世帯可能世帯数は、にっぽん列島探検隊はイツコム系列の約68万世帯である。多摩探検隊は2019年度から放送媒体をケーブルテレビではなく、ネット配信を主としている。

- ②「特攻と中央大学—記憶を後世に—」プロジェクト

太平洋戦争において特攻戦死した中央大学学徒の物語を調査によって可能な限り掘り起こし、書籍と映像作品を刊行することで中央大学の後輩たちに記憶をつないでいくことを目的とした新たなプロジェクト。

- (1) 特攻戦死した中央大学学徒について防衛研究所、国会図書館などに保存されている戦闘詳報等の記録を総合的に調査(陸海軍別の正確な戦死者数の割出や個人に関わる記録の保存等)。
- (2) 全国の記念館、資料館や史跡などを調査し、特攻戦死した中央大学関係者の遺影、遺書、遺品等がどこにあり、どのように保存・展示されているかを明らかにすること。
- (3) 上記の活動によって収集した公式記録、遺族の証言、保存文書などから、可能な限り学徒の物語を掘り起こし、活字、映像メディア媒体を通じて歴史を伝承すること。

今年度においては主に(1)、(2)の活動が行われた。

- ③執筆活動については、学内のメディアである『中央評論』に定期的にルポルタージュ等を投稿し掲載された。

1. 番組「多摩探検隊」制作

YouTube「多摩探検隊」サイトにて配信中

放送月	企 画	D	番 P	進行状況
21 年 3 月	「結核と闘ったまち・清瀬」	森	佐藤・松本	放送済み
4 月	秘話～「知覧」にある米兵慰霊碑～	佐藤	松本	放送済み
4 月	日本で夢見た女性パイロット ～朴敬元の生涯～	李	長谷・畠山	放送済み
10 月	後にくを信ず ～中央大学と戦争～完全版	渡邊	鈴木・仲山	放送済み
10 月	元朝鮮人学徒兵の証言 —中央大学と戦争—完全版	鈴木	鈴木・仲山	放送済み
10 月	九死一生 —元台湾人日本兵の記憶—完全版	安	佐藤・松本	放送済み
22 年 1 月	九死一生 —元台湾人日本兵の記憶— 20 分バージョン	安	佐藤・松本	放送済み
1 月	拓魂 —ある満蒙開拓団員の証言— 完全版	久保寺	肥沼・谷井	放送済み

2. 番組「にっぽん列島探検隊」制作

CATV「イツコム」にて放送中

放送月	番組回	使用 VTR	番 P
20 年 12 月	45 回	「オンライン真空地帯—2020」	田代
21 年 1 月	〃	〃	〃
2 月	46 回	ネコ特集 (「ノネコの引っ越し作戦～海を越えて命を守る～」) (「多摩川の野良猫写真家」)	菊地
3 月	〃	〃	〃
4 月	47 回	「結核と闘ったまち・清瀬」	田代
5 月	〃	〃	〃
6 月	48 回	秘話～「知覧」にある米兵慰霊碑～	田代
7 月	〃	〃	〃
8 月	49 回	日本で夢見た女性パイロット ～朴敬元の生涯～	田代
9 月	〃	〃	〃
10 月	50 回	B29 特集 (「61 年目の祈り～青梅に墜落した B29～」) (「平和観音像に刻まれた遺志 ～東村山に墜ちた B29～」)	田代
11 月	〃	〃	〃
12 月	51 回	「地方の時代」受賞作品特集 (「元特攻志願兵の証言—中央大学と戦争—」) (「硫黄島から戻ったイチョウ」)	田代
1 月	〃	〃	〃
2 月	52 回	『青い目の人形』と戦争 —Doll Project and War— 「地方の時代」受賞作品特集 (「顔面紙芝居～芸の道、家族とともに～」)	高見

3. 歴史発掘・記録プロジェクト

活動日程	場所	内容	アウトプット
2021 年 5 月～	国立国会図書館 防衛省防衛研究所 戦史研究センター 鹿児島県知覧町 他	特攻戦死した中央 大学学徒に関わる 執筆、映像作品の 制作	・特攻戦没者名簿の作成 ・遺品収集状況の作成 ・制作した作品を刊行予定

4. 執筆プロジェクト

中央評論グラビア

掲載時期	執筆者	内容
2021 年春号	森 ひかる	結核と闘ったまち・清瀬
2021 年夏号	松本 弥彩暉	智恵ちゃん…お父さんは泣きました ある BC 級戦犯の遺書を追って
2021 年秋号	矢吹 莉音	水俣病の患者認定を求めて ある女性の戦い
2021 年冬号	柳沢 直己	最後の戦犯 左田野修の足跡を追って

5. コンテスト受賞歴について

日時	コンテスト名	賞	作品	制作者	時間	内容
2021年 3月25日	日本外国特派員協会ジャーナリズム奨学金 「The Swadesh DeRoy Scholarship (スワデシュ・デロイ奨学金) 2021」	ビデオ部門第一位	「オンライン真空地帯—2020」	畠山桃子	15分	新型コロナウイルスの感染拡大で、大学のキャンパスは封鎖され、私たち大学生はオンライン空間の中に閉じ込められた。毎日長時間、そして、長期間。その真空のような空間の中で大学生たちが体験した、苦しみと嘆き、不安、そして再認識について、オンライン画面上で吐露してもらい、再構成したドキュメンタリー。
2021年 8月	全国自作視聴覚教材コンクール	最優秀賞・文部科学大臣賞	「日本で夢見た女性パイロット～朴敬元の生涯～」	李有斌	28分	映画「青燕」のモデルにもなった韓国人女性パイロット・朴敬元の物語。戦前、日本統治下にあった朝鮮半島から日本に渡り、パイロットを目指した若き女性の軌跡をたどった。
2021年 9月	「地方の時代」映像祭 市民・学生・自治体部門	奨励賞	「秘話～「知覧」にある米兵慰霊碑～」	佐藤仁紀	30分	鹿児島県南九州市知覧町。かつて、ここには特攻作戦の最前線基地があった。その片隅に、なぜか、米兵を弔う慰霊碑がひっそりと建っている。なぜ「知覧」に、かつての敵国兵士を慰霊する碑があるのか。私たちは様々な関係者に取材し、慰霊碑建立の背景にある謎を追った。
2021年 9月	映文連アワード2021 パーソナル・コミュニケーション部門	部門優秀賞	「秘話～「知覧」にある米兵慰霊碑～」	佐藤仁紀	30分	上記と同じ

2021 年 10 月	門真国際映画祭 2021	優 秀 賞	「被爆死し た米兵を追 って」	谷井健吾	26 分	2016 年 5 月、当時のア メリカ合衆国大統領バ ラク・オバマ氏が広島 を訪れた。その際、前 大統領からハグされた 森重昭さん。森さんは 40 年以上かけて調査 を行い、広島市内に捕 虜として収容されてい た米兵 12 人が広島原 爆により亡くなったこ とを突き止めた。
2021 年 12 月	東京ドキュメン タリー映画祭 2021	① ② ノミ ネー ト 一 般 劇 場 公 開	①「日本で 夢見た女性 パイロット ～朴敬元の 生涯～」 ②「秘話～ 「知覧」に ある米兵慰 霊碑～」	①李有斌 ②佐藤仁 紀	① 28 分 ② 30 分	①上記と同じ ②上記と同じ
2022 年 1 月	東京ビデオフェ スティバル 2021	入 賞	「オンライン真空地帯 —2020」	畠山桃子	15 分	上記と同じ
2022 年 2 月	令和 3 年度白門 「学生活動スタ ートアップ」支援 金	支 援 金 授 与	「特攻と中央大学一 記憶を後世に —」プロジ ェクト	小椋伊織	—	太平洋戦争において特 攻戦死した中央大学学 徒の物語を調査によっ て可能な限り掘り起こ し、書籍と映像作品を 刊行することで中央大 学の後輩たちに記憶を つないでいくことを目 的とした歴史発掘・記 録プロジェクト。

6. 松野ゼミについて取り上げた新聞記事・テレビ番組について

	掲載紙・出演番組	取り上げられた活動	
2021 年 2 月 5 日	朝日新聞（都内版）	「ベトナム戦争と日本人」プロジェクトの 紹介	資料①
2 月 21 日	朝日新聞（英字版）	「ベトナム戦争と日本人」プロジェクトの 紹介	資料②
10 月 9 日	朝日新聞（夕刊）	「日本で夢見た女性パイロット」	資料③

東京 三 埼玉 神奈 千葉

核の脅

展示された子どもたちの手紙と
の市田眞理さん＝江東区夢の島

「戦争にくも

ともしきなり「戦争です」
東京の女子中学生は毎し
さをにまてた。
福島原発の事故後、マグル
の価格が暴落し、原油価格
止運動が盛り上がった。一
方、「原子力の平和利用」
の名の下で原発推進の動き
が始まる時代でもあった。
鳥取の少女は「私は戦争
した」
「核の脅威は今なお続いて
いる。当時の子どもたちの
言葉にも耳を傾け、核政策
がどうあるべきかを考えては
しい」と話す。
展示は午前9時半～午
後4時。入館無料で、月曜
休館。（西村京太郎）

ベトナム戦争から半世紀 中央大のゼミ生 深掘りルポ続々

中央大学の松野良一・国際
情報学部教授（ジャーナ
リズム論）のゼミ生たちが
が、半世紀前のベトナム戦
争をめぐる証言を取材した
ルポに取り組んでいる。チ
ームは「ベトナム戦争と日
本人」。学外で賞を受けた
り、学内の雑誌に掲載され
たりするなど、実感を積み
上げている。

米軍輸送船の乗組員として動いた
体験を語る男性（右）を取材する
肥田直貴さん＝肥田さん提供

ベトナム反戦運動の中で亡くなった弟
について語る山崎健夫さん（右）を取
材する持谷直輝さん＝持谷さん提供

ベトナム反戦運動の中で亡くなった弟
について語る山崎健夫さん（右）を取
材する持谷直輝さん＝持谷さん提供

中央大学出版部が昨年10
月発行した雑誌「中央評
論」第313号に学生たち
が書いた10編が掲載され
た。肥田さんや持谷さん
の記事以外にも、第2次
世界大戦後もベトナムに残
った日本人強制労働者、日
米軍基地から脱走した反戦
米兵の故郷を巡ったイン
ドシナ難民――などを追っ
たルポが並んでいる。

さらに、日本での米軍基
地への抗議活動や車道を通
じた南北ベトナム交流、現
地居住した日本の外交官、
カンボジア虐殺の歴史――
などを題材にルポを執筆中
の学生もいるという。編集
の掲載を検討している。
（編集部員・北野隆一）

下水処理 都に編入

八王子市中心部 水質改善進む

都と八王子市は、市が独
自に担ってきた市中心部の
下水処理を都の施設下水道
に編入し、都の八王子水再
生センター（八王子市小宮
町）で汚水の受け入れを始
めたと発表した。下水事業
の広域化によるコスト削減
や、処理水の品質改善が進
むという。

八王子や立川、三鷹など
多摩地区の一部の市は、市
単独で早く進んだ地域の中
心に、都の施設下水道事
業が始まった1999年につ
前から、独自に公共下水道
を整備してきた。施設の老
朽化対策やコスト削減のた
め、広域化が課題になって
いる。23区はすべて都が担

今、編入されたのは、八
王子市北野下水処理場が
受け持っていた市中心部
のJRR中央線北側354
万6490立方分の汚水
の処理。1月26日から、直
径1・1メートル、長さ500
メートルの下水管を通し、都の八
王子水再生センターにつ
ながる幹線に送られてい
る。

編入前は処理後の水を多
摩川の支流・浅川のさらに
下流、山田川に流していた
が、編入後は八王子水再生
センターで処理して多摩川
に流しているという。

また、編入によって都の
施設下水道の能力が大きく
なり、全体としてコスト削
減が可能であるという。た
だ、市は今回の編入に伴う
下水道料金改定を今のところ
予定していない。

都によると、立川市中心
部でも市の下水道事業が
残っており、23年度の編
入に向けて工事が進んで
いる。三鷹市とも編入に向
けて協議している。
（佐藤純）

（2021年2月5日 朝日新聞朝刊都内版より）

The Asahi Shimbun > National Report > article

Students taking look at Vietnam War from fresh perspectives

By RYUICHI KITANO/ Senior Staff Writer

February 21, 2021 at 07:30 JST



[list](#)



Naohiro Koenuma, left, interviews a former crew member of a U.S. transport ship. (Provided by Naohiro Koenuma)



(2021 年 2 月 21 日 朝日新聞 (英字版) [Students taking look at Vietnam War from fresh perspectives](#) | [The Asahi Shimbun: Breaking News, Japan News and Analysis](#) より引用)

日韓へ伝えたい 女性飛行士の志



李有斌さん
＝本人提供

朝鮮出身 日満親善飛行中に墜落死

88年前、飛行機で日本から旧満州に渡る親善飛行の途中で墜落し、命を落とした朝鮮人女性飛行士がいた。名は朴敬元（1901～33）。故郷の韓国では「日本に魂を売った女」と言われ、墓もない。その生涯を、韓国人女子学生が約30分の映像にまとめた。ウェブ上で公開されている。

映像を制作したのは中央大の松野良一教授（メディア論）のゼミで学んだ李有斌さん23。7歳の時、父の仕事で来日し、以後日本で育った。作品を完成させた後、この春に中央大を卒業。現在は九州の放送局で働いている。

朴は16歳の時、日本に渡る途中に釜山で曲芸飛行を見て、飛行士の夢を抱いた。日朝を行き来しながら働いて

て資金のため、24歳で日本飛行学校に入學。東亜日報の記事などで同胞の支援を募り、女性で3人目の2等飛行機操縦士になった。朝鮮半島を飛断する日満親善飛行には3度、応募した。名古屋新聞（現・中日新聞）主催の飛行男性のみに許される1等飛行機操縦士の免許が必須だった。日本婦人航空協会は4年後、33歳の量産型飛行士だった。しかし、朴が乗った飛行機は悪天候のため、離陸から50分後に静岡県熱海市の山中に墜落した。

李さんは3年前、大学の図書館で、女性史研究家の故・加納実紀代さんが書いた朴の伝記「越えられなかった海峡」を読み、映像制作を始めた。李さん自身、来日当初は言葉が通じず、つらい思いをした。「困難を越え、日本で夢をかなえた朴に自分を重ねたところもあった」という。

だが、悪化する日韓関係に出はなをくじかれた。韓国・大邱市にある朴の母校は取材や撮影を拒否した。校長は「話すことは何も無い。韓国人が日本でパイロットを目指した人を快く思うか、わからない」。

朴敬元の慰霊碑に手を合わせる李有斌さん（右）＝2019年1月、静岡県熱海市、本人提供

「差別に負けぬ姿」韓国人女性が映像化

朴が韓国で忌避される理由は、韓国を併合した日本で学び、日本の東アジアでの覇権を示す「内鮮一体」の象徴として、軍の慰問飛行に参加したからとみられる。李さんは資料や証言から、そこに至るまでの歴史を丁寧にたどった。

慰問飛行への参加について、李さんは「当時は仕方ない選択だったと思う。朴は女性差別、民族差別に負けず、祖国の人に夢を届けようとした」とみる。

墜落地点の熱海市上多賀地区の住民は毎年、現地の慰霊碑で供養している。2年前、李さんも同行し、撮影した。険しい斜面を登り、ビールやミカン供えて手を合わせる姿に「朴敬元を忘れない人が、まだここにいた」とホッとしたという。

映像は今年9月、日本視聴覚教育協会主催の「全国自作視聴覚教材コンクール」の社会教育部門で最高賞の文部科学大臣賞を受賞した。李さんは「教材として広く使ってもらい、日韓両国の人たちに朴敬元の人格や意志の強さを知ってもらえたら」と願っている。

映像は「多摩探検隊」のウェブサイトで公開されている。
http://www.tamatsun1.com/archives/20200427-post-577/と見ると「がびるぞ」。（阿久根悠子）

（2021年10月9日 朝日新聞（夕刊） [朝日新聞記事検索サービス \(asahi.com\)](https://www.asahi.com) より引用）

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：A・C

実施日：2021年10月2日（土）

実施都市：東京都墨田区

実施場所：富沢利章様宅

実施内容：特攻戦死した中央大学学徒、富沢健児さんのご遺族の方への取材

成果：「特攻と中央大学」プロジェクト関係の作品として制作予定

対象演習：C

実施日：2021年10月10日（日）

実施都市：大阪府門真市

実施場所：門真市民文化会館ルミエールホール

実施内容：門真国際映画祭2021への出席

成果：「被爆死した米兵を追って～」が優秀賞受賞

対象演習：C

実施日：2021年11月29日（月）

実施都市：東京都港区六本木

実施場所：国立新美術館講堂

実施内容：映文連アワード2021への出席

成果：「秘話～「知覧」にある米兵慰霊碑～」が

パーソナル・コミュニケーション部門優秀賞受賞

対象演習：A

実 施 日：2022 年 1 月 14 日(金)～1 月 15 日(土)

実施都市：鹿児島県知覧町

実施場所：知覧特攻平和会館・他

実施内容：特攻戦死した旧日本陸軍所属の中央大学学徒の遺品収集状況の調査及び撮影

成 果：調査をもとに「特攻と中央大学」プロジェクトの作品を制作予定

(3) 石山 智恵 (国際情報学部・兼任講師)

F L P 演習 A・B

<テーマ>

アナウンス技法を学び 自己表現力を養う

<授業の概要>

演習 A では、「ら抜き言葉」、鼻濁音、無声化などの日本語の文法・知識や、腹式呼吸などの発声法、文章やプレゼンテーションなどの構成・表現方法の理論を学び、実践する。言語的、非言語的表現方法についても学ぶ。

演習 B では、基礎的な日本語の文法・知識や、腹式呼吸などの発声法や、文章やプレゼンテーションなどの構成・表現方法の理論を学び、実践する。言語的、非言語的表現方法についても学ぶ。

ニュースやリポートなどの番組を視聴し、背景にある事象を自ら調べ、ディスカッションも行う。

<活動内容>

石山ゼミは、前任の浦野遥先生の退任に伴い、2021 年 12 月よりスタートした。そのため、2021 年度に石山が担当したゼミは、12 月 11 日、18 日、25 日、2022 年 1 月 8 日の 4 回のみとなった。

初回の 12 月 11 日には、講師と学生がそれぞれ自己紹介した後、今後のゼミの方針についてガイダンスを行った。正しい日本語を学ぶこと、“自分の言葉”・豊かな表現を増やすこと、“伝わる”発声を身に付けること、物事を多角的に見る目を養うこと、自己表現力を向上させることなどの、ゼミの習得目標について確認し、基礎的な発声・発音、ニュース読みの演習を行った。あわせて、これまでの浦野ゼミや松野ゼミでどんなことを習得してきたかを確認。学生が、今後の授業に期待することや就職活動の進捗状況などについてのヒアリングを行った。

12 月 18 日のゼミでは、12 月初旬に出した課題へのフィードバックを行った。

課題は、NHK のドキュメンタリー番組「目撃！ にっぽん」で、講師の石山がナレーションを担当した回「21 歳父の海を継ぐ ～気仙沼・突きん棒漁～」を視聴し、番組の感想とナレーションで大切な点などについて意見を述べるというものだった。

東日本大震災被災地という、学生とは異なる環境で暮らす若い漁師のドキュメンタリーではあったが、同世代の若者の苦悩や葛藤、挑戦を描いた番組ということもあり、学生からは、それぞれ興味深い感想が寄せられた。また、「自分がナレーションをするなら」という観点からも、鋭い意見が見られた。

12 月 25 日のゼミでは、「インタビュー取材で大切なこと」について学ぶ課題に取り組んだ。

講師が番組のキャスターを務めた、女性たちの生き方・働き方を描いたインタビュードキュメンタリー番組、BS-TBS「女子才彩」を試聴すると同時に、同番組を元に講師が執筆したノンフィクション「わたし色の生き方」を読み、映像メディアで伝えるインタビューと、紙媒体で、活字で伝えるインタビュー取材の違いを比較した。この課題においても、番組や書籍で描いた取材対象者が、20～40 代と若く、学生の年代に近いこともあってか、それぞれ、自分が置かれた境遇や直面している課題などと照らし合わせて、時に、共感するなど、興味深い感想が寄せられた。インタビュー取材で大切なポイントについても、ユニークな意見がいくつも寄せられた。

1月8日の、2021年度最後のゼミでは、前週に取り組んだ課題を、それぞれ口頭で発表した。レポートを書く段階から、口頭で発表することを意識して文章を構成し、自分の息づかいにあった文を書くよう指導していたため、発表者は、それぞれ、魅力的にプレゼンテーションすることができていた。互いの意見を聞いた後で、質問したり、議論したりする時間も設けた。取材対象者から、いかに興味深い話を聞き出すか、取材した情報を、どうプレゼンテーションすると、視聴者により伝わるかなど、活発な意見交換を行った。

来年度は、新規履修生を迎え、石山ゼミとして実質1年目のスタートとなる。高い技能と表現力を持った「伝え手」を目指して、再び、発声や発音の基礎から取り組み、社会を見る視点や文章構成力を養成するなど、履修生に多くの実践的な経験を積んでもらえるようなプログラムを展開していきたい。また、今期取り組んだ、ナレーションやインタビューにも、実際に、履修生が自ら主体的に取り組み、レポートや記事、番組にまとめる、実習プログラムを行いたい。できれば、スタジオを使った、プレゼンテーショントレーニングやフィールドに出て行う取材活動なども実施していきたい。

(4) 荻野 博司 (全学連携教育機構・客員教授)

FLP演習A

<テーマ>

メディア状況を学び、論理的な文章構成力を身に着ける

<授業の概要>

授業は①作文の講評②日々の新聞記事の分析③新聞記者の直面する問題の検討、の3本立てである。①の作文は毎週、宿題として800字を書いて提出する。最新の時事用語や社会の動きをテーマとし、全学年を対象にした統一論題を提示することもある。作文を書く狙いは、一つには分かりやすく論理的な文章を書く訓練をすることであり、もう一つは、自分を見つめ、社会の問題を深く考えることだ。②では、いい記事と悪い記事、特ダネ、ユニークな記事などを取り上げるとともに、ニュース評価が分かれているメディア状況を考えることにもなる。③では、取材の現場に立ったときに求められる判断力、価値観などを参考文献や資料を基にケーススタディの形で討議し、考えを深めている。

<活動内容>

本ゼミは、憲法21条で保障された国民の知る権利に奉仕するジャーナリズム活動を多面的に考える演習を実施してきた。

ジャーナリズムに関する文献講読を通年で行ったほか、将来ジャーナリストを目指す学生が過半を占めることから、毎週、設定された課題について800字の作文の提出を求めた。各自の論考を担当教員が添削したうえで、ゼミのなかで互いに講評することで、論点がさらに絞られ、表現力も向上している。

日々の報道については、個別の記事などを取り上げて、critical thinking (批判的思考)の姿勢で評価するほか、自らが報ずる立場になったときに直面するであろう問題についても考えてきた。

このほか、主要メディアの記者を招き、それぞれの日々の仕事、属する会社の特徴、記者に求められる資質などについて、幅広く討議する機会を設けた。

健全な民主社会を支えるジャーナリストを一人でも多く育てることを目指している。

<フィールドワーク>

残念ながら、本年度もコロナ感染への懸念から、本格的なフィールドワークを実施することは断念した。各ゼミ生が作文の素材を求めて現地に赴くことを奨励し、その結果をゼミで報告し、意見を交換することを心がけた。

FLP演習B・C

<テーマ>

メディア状況を学び、論理的な文章構成力を身に着ける

<授業の概要>

授業は①作文の講評②日々の新聞記事の分析③新聞記者の直面する問題の検討、の3本立てである。①の作文は毎週、宿題として800字を書いて提出する。最新の時事用語や社会の動きをテーマとし、全学年を対象にした統一論題を提示することもある。作文を書く狙いは、一つには分かりやすく論理的な文章を書く訓練をすることであり、もう一つは、自分を見つめ、社会の問題を深く考えることだ。②では、いい記事と悪い記事、特ダネ、ユニークな記事などを取り上げるとともに、ニュース評価が分かれているメディア状況を考えることにもなる。③では、取材の現場に立ったときに求められる判断力、価値観などを参考文献や資料を基にケーススタディの形で討議し、考えを深めている。

<活動内容>

本ゼミは、憲法21条で保障された国民の知る権利に奉仕するジャーナリズム活動を多面的に考える演習を実施してきた。

ジャーナリズムに関する文献講読を通年で行ったほか、将来ジャーナリストを目指す学生が過半を占めることから、毎週、設定された課題について800字の作文の提出を求めた。各自の論考を担当教員が添削したうえで、ゼミのなかで互いに講評することで、論点がさらに絞られ、表現力も向上している。すでにメディアへの進路が内定している4年生の参加もあり、上級生による実体験を踏まえての指導も見られた。

日々の報道については、個別の記事などを取り上げて、critical thinking（批判的思考）の姿勢で評価するほか、自らが報ずる立場になったときに直面するであろう問題についても考えてきた。

このほか、主要メディアの記者を招き、それぞれの日々の仕事、属する会社の特徴、記者に求められる資質などについて、幅広く討議する機会を設けた。

健全な民主社会を支えるジャーナリストを一人でも多く育てることを目指している。

<フィールドワーク>

残念ながら、本年度もコロナ感染への懸念から、本格的なフィールドワークを実施することは断念した。各ゼミ生が作文の素材を求めて現地に赴くことを奨励し、その結果をゼミで報告し、意見を交換することを心がけた。

(5) 山崎 恆成 (全学連携教育機構・客員教授)

FLP演習A

<テーマ>

- ①映像リテラシー
- ②ジャーナリスティックな感覚と時代性
- ③テレビの力と役割

<授業の概要>

- ①映像表現を個々に説明するやり方もあるが、この前期のゼミでは、1つの作品の中でどんな映像表現がどのように使われているかを分析することで、映像表現を身に着けようというものです。
英語の学習に「英文法」「英作文」「英文読解」とあるとすれば、「英文読解」にあたると考えてください。
そして、前期の終わりから後期にかけて、脚本作成と実際の映像制作に取り組みます。これは、「英作文」に相当します。
- ②優れた映像作品は、ジャーナリスティックな感覚と時代性に富んでいます。ジャーナリズムを題材にした映像作品を分析して、企画の立て方と、「今の時代」をどうつかむかの感覚を磨きたいと思います。
- ③テレビの果たしてきた役割といまだに持ち続けている力を考察します。
今は、コロナ禍の中でテレビの音楽番組が再評価され、家族の絆を描くものが受け入れられている。

<活動内容>

前期では、シャープな映像表現で定評のある塚原あゆ子監督の「MIU404」の映像を細かく分析していった。英語の学習でいえば、英文読解にあたりますが、ゼミ生諸君は、1冊原書を読破した感覚ではなからうか。

「MIU404」は、東京オリンピック問題やコロナ禍の問題なども取り入れた脚本家・野木亜希子のジャーナリスティックな目線と塚原監督の斬新な映像とが融合した傑作であり、多くの表現を学習できたはずである。

また、同じ塚原監督の「着飾る恋には理由があって」「最愛」の映像表現の分析も行った。カメラが右から左に動く場合と左から右に動く場合とで映像的な意味が違ってくこと、構図が変わると同じセリフでも意味合いが変わること、配色の違いによってもニュアンスが変わり、背後から照らされる光がいかに関人物の性格を作りだすか、などなど考察した。

海外のドラマでは、アーロン・ソーキンの「ザ・ホワイトハウス」のシーズン1のエピソード3「報復攻撃」を研究した。民主党政権時代のホワイトハウスが戦争とどう向き合うかの回で、部下を殺されて報復したいが、世界を巻き込む戦争にできない大統領の葛藤が描かれており、現在の政治状況にも通じる。映像的には、いくつか見るべきものがある。バラバラのホワイトハウスの職員心が、最後、大統領の下で、ひとつになるのだが、ひとつになった気持ちをワンカットの映像で表現している。雨を使って、映像の隠喩として戦争を表している。議論好きのアメリカ人の意見の対立をシンメトリーの構図で表現している。などなど。

さて、映像表現の研究もしながら、短編ドラマの企画、脚本を書くことにもチャレンジし、夏休み期間中の撮影を目指したが、コロナのおかげで中止せざるを得なかった。

後期は、それでも、コロナ対策をしながら、基本的な撮影について学習した。

演技すること、撮影すること、編集することすべてをひとりひとりに経験してもらった。これは力になったはずである。演技をすることを知らなければ、監督は俳優に指示することはできないし、カメラの撮影を経験しなければ、監督はカメラマンに指示することはできない。編集もしかり。ドキュメンタリーだけでなく、ドラマや映画も、ひとりでもできるということである。また、テレビの役割とSNSとの関係も考察した。

最初は、塚原監督の「最愛」のシーンを模倣するところから始め、だんだんとオリジナル

に挑戦していった。

以下、ゼミ生が作ったものの中から少し紹介する。動画ではないので分かりにくいかもしれないが、雰囲気味わっていただきたい。

(作品1) こわれた友情がもとに戻らない様子を映像化した作品。



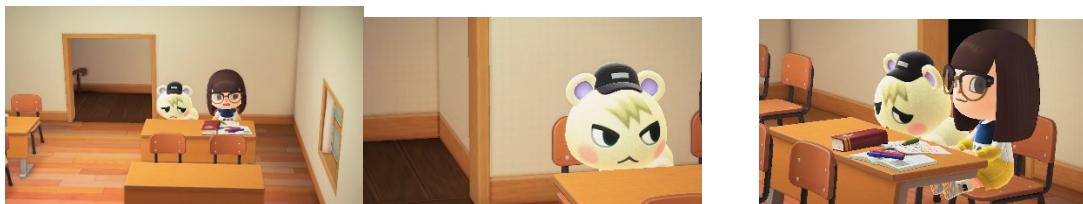
(作品2) 気持ちが変わるとき、人物の気持ちを強調するときに光を効果的に使った作品。



(作品3) リモートのドラマに挑戦したもの。リモートで人の気持ちがどう動くか。



(作品4) リモートで参加したゼミ生の一人はアニメで気持ちを表現することに挑戦した。



(作品5) 教室で口論する二人と仲裁する人を表現した作品。



FLP演習B・C

<テーマ>

- ①ジャーナリスティックな感覚と時代性
- ②映像リテラシー
- ③テレビの力と役割

<授業の概要>

- ①優れた映像作品は、ジャーナリスティックな感覚と時代性に富んでいます。ジャーナリズムを題材にした映像作品を分析して、企画の立て方と、「今の時代」のつかみ方の感覚を磨きたいと思います。
- ②アニメも含めて映像表現を理解すること。そして、自分の気持ちやメッセージをうまく映像で表現できるようになるために、短いシナリオを書く。（自らのシナリオの映像化を強く望む者に対しては、その手ほどきをする。）
- ③テレビの力と役割。テレビの果たしてきた役割といまだに持ち続けている力を考察します。それとともに今後 SNS とどう棲み分けていくかも考えます。
より高度な映像表現を理解できるよう、優れた映像作品を分析していく。
自分の気持ちやメッセージを映像でうまく表現できるようになるため、短いシナリオを書いてみる。
優れた映像作品は、ジャーナリスティックな感覚と時代性に富んでいる。
ジャーナリスティックな感覚を磨くため、ジャーナリズムを扱った映画やドラマを分析していく。
このゼミでは、時代性を分析するため、アニメも扱う。

<活動内容>

前期は、映像表現の分析と短編ドラマの脚本を書くことを主眼とした。

扱った映像作品の中で、「市民ケーン」「ナイトクロウラー」「ローマの休日」は、映像表現の分析をしつつ、それぞれジャーナリズムとの関係において考察した。「そして父になる」も子どもの取り違え事件による両親の葛藤がどう映像で表現されるかを分析した。

塚原あゆ子監督の映像表現術を「着飾る恋には理由があって」「最愛」を題材に分析した。Netflix のドラマ「イカゲーム」の映像および音の表現についても考察した。

アニメの中のロボットについて、欧米のロボットと日本のロボットの特色の違いを手塚治虫の「メトロポリス」を題材にして考察した。

また、アニメ「鬼滅の刃」のデジタルの色彩表現、西洋のヴァンパイア思想と日本の鬼との融合について考察した。

今でも強いテレビの影響力を考察しつつ、SNS で視聴者の反応を調べ、それによってテレビは番組を強化する傾向も見た。その具体的な事例を紹介し、吟味した。
短編のドラマのあらすじおよび脚本を作り、夏休みに撮影する方向で準備していたが、残念ながらコロナ禍のために断念せざるを得なかった。

後期は、仕切り直しで、ドラマを撮影することに主眼を置いた。

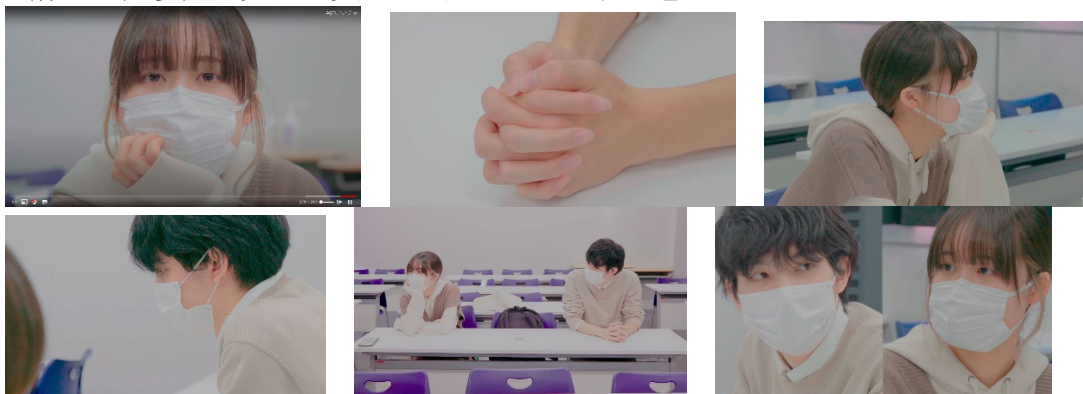
演技すること、撮影すること、編集することすべてをひとりひとりに経験してもらった。これは力になったはずである。

演技をすることを知らなければ、監督は俳優に指示することはできないし、カメラの撮影を経験しなければ、監督はカメラマンに指示することはできない。編集もしかり。ドキュメンタリーだけでなく、ドラマや映画も、ひとりでもできるということである。
まずは、塚原監督の「最愛」のシーンを模倣することから始め、だんだんとオリジナルに挑戦していった。

以下、ゼミ生が作ったものの中から少し紹介する。

いずれも、男と女や友人の気持ちのすれ違いを映像化している。なるべく音の力を使わずに映像だけで気持ちを表現することをめざした。ここに紹介するのは動画ではないので分か

りにくいかもしれないが、雰囲気味わっていただきたい。
 (作品1) 夢見る女性と現実的な男性の心のすれ違い



(作品2) 外国に留学する青年と日本に残る女性の気持ちのすれ違い



(作品3) 友情がこわれて二人の間に心の溝ができてしまった。



(作品4) 就活をめぐって3人の間にさざ波が起こる。



Ⅲ. 国際協力プログラム

1. 設置の趣旨と教育の目的

21 世紀、人類の抱えるもっとも深刻な問題は、アジア、中東、アフリカ、中南米諸国に広く見られる貧困問題です。地球上の多くの人々が、依然として経済的に厳しい貧困な状況に喘いでおり、栄養、人口、教育、衛生疾病、人権、環境、時には難民、紛争などの側面で、様々な深刻な問題が生じています。

途上国の経済社会が、この厳しい貧困の悪循環から抜け出して、持続的な成長の軌道に乗るには、そこに住んでいる人々自身による自立した自助努力が不可欠です。まだ未成熟の市場の機能を強めるような民間の産業や企業を開発育成していくことが重要ですが、さらに社会の様々な領域で効率的な政府が積極的に介入し、単に市場機能だけでは解決できない深刻な構造的な問題を解決していかなければなりません。幅広い分野にわたる社会開発、ハード・ソフトのインフラ整備、計画的な経済開発の推進など、今後も長い時間をかけて継続的に全力で取り組むべき問題が山積しています。

同時に、貧困問題の解決には、南北間の継続的かつ大規模な国際協力も不可欠な条件になっています。豊かな先進国が、途上国との緊密な協力のもとに、資金面、人材面、貿易面、情報面の幅広い分野で、今後も長期間にわたって継続して積極的に開発問題に参加しなければ、人類の貧困問題の根本的な解決は極めて困難と考えられます。国家レベルでの多様な国際協力、NGO など民間レベルでの国際協力、さらに、先進国の優れた技術の国際移転や途上国におけるグローバル企業の活動などが、貧しい途上国の経済社会の活性化（テイクオフ）に非常に重要な貢献をしていることは、確かな事実です。

国際協力の諸活動を支え主導しているのは、開発問題に関する様々な分野で高度に優れた専門能力をもつ人材です。すなわち、途上国問題に関する経済・社会の分析における高度な専門的知識・技術、柔軟な異文化理解・異文化適応能力、高度な語学力による国際コミュニケーション能力などが、国際協力に参加する人材にとって不可欠の個人的資質能力として強く求められています。異文化社会の複雑な社会経済構造を的確に分析し、様々な困難な環境の中でも経済社会の発展の方策を具体的に模索試行する、逞しい精神力と高度な専門能力を持った人材こそが、21 世紀の人类的な課題に挑戦することができるのです。

「国際協力プログラム」は、貧困問題の解決という、21 世紀の人类的課題に挑戦する人材の基礎的な専門能力を養成する場として設定されました。複数学部にまたがる様々な開発問題の専門科目群の学修を中心に、国際的なコミュニケーション能力の強化も進めていきます。

さらに、本プログラム独自に開講する演習科目の履修を通じて、複数の担当教員とより緊密に協力しながら様々な視点から開発問題の専門的な研究を行い、総合的かつ体系的な能力育成を目標にしています。特に、途上国社会に密着した現地感覚と鋭い問題意識を深めるよう、アジアなどでの現地社会調査「Project-Based Field Work」による調査報告書を執筆する、実践的教育を重視しています。

2. 2021 年度演習科目担当者および履修者数

連番	氏名	所属 学部	FLP演習A	FLP演習B	FLP演習C	総計	実施形態
1	中川 康弘	経済	6	3	6	15	合併(A・B・C)
2	林 光洋	経済	7	9	10	26	単独(A・B・C)
3	清水 武則	商	-	4	3	7	合併(B・C)
4	平澤 敦	商	10	9	10	29	単独(A・B・C)
5	高橋 宏明	文	-	-	8	8	単独(C)
6	新原 道信	文	5	9	6	20	単独(A・B・C)
7	中迫 俊逸	国際経営	-	3	4	7	単独(B・C)
8	山田 恭稔	国際経営	5	-	-	5	合併(A)
9	伊藤 晋	全学連携 教育機構	9	10	9	28	単独(A・B・C)
10	小澤 勝彦	全学連携 教育機構	3	6	-	9	単独(A・B)
11	花谷 厚	全学連携 教育機構	7	5	-	12	単独(A・B)
合 計			52	58	56	166	

3. プログラムスケジュール

4 月 第一回部門授業担当者委員会

7 月 第二回部門授業担当者委員会

9 月 学内活動（中間報告会）

11 月 2022 年度募集に伴う選考試験

12 月 第三回部門授業担当者委員会
学内活動（期末成果報告会）

3 月 FLP 修了発表
FLP 修了証書授与

4. プログラムの活動

中間成果報告会

- (1) 実 施 日 : 2021 年 9 月 25 日(土) 13:00～
 実施場所 : オンライン
 実施内容 : 各ゼミによる年度中間活動報告

期末成果報告会

(2) 実施日： 2021年12月11日(土) 10:00～

実施場所： オンライン

実施内容： 各ゼミによる年度活動報告

(3) 実施日： 2021年12月11日(土) 15:30～

実施内容： 特別講演

テーマ： 国際協力を仕事にすること

—銀行、海外大学院、JICAの経歴から—

講演者： 松林 美葉氏（独立行政法人国際協力機構(JICA)）

5. これまでのプログラム修了生の主な就職・進学先

国際協力機構（JICA）、日本国際協力センター（JICE）、海外産業人材育成協会（HIDA）、国立青少年教育振興機構、日本貿易保険、伊藤忠商事、日本郵船、全日本空輸、日本航空インターナショナル、ANA テレマート、シンガポール航空、エバー航空、東日本旅客鉄道、東海旅客鉄道、山九、JTB、エイチ・アイ・エス、三菱東京 UFJ 銀行、三菱 UFJ 信託銀行、三井住友銀行、みずほフィナンシャルグループ、横浜銀行、千葉銀行、信金中央金庫、東邦銀行、多摩信用金庫、大和証券、岡三証券、第一三共、石川島播磨重工業、キャノン、日産自動車、日本 IBM、日本電気（NEC）、太平電業、日立製作所、デンソー、ブリヂストン、清水建設、本田技研工業、三井物産、大王製紙、中外製薬、船井総合研究所、アビームコンサルティング、楽天、日食、国分グループ本社、セブン-イレブン・ジャパン、マザーハウス、LIXIL、システナ、ユニリーバ・ジャパン、東邦瓦斯、日本放送協会（NHK）、日本経済新聞社、北海道新聞社、テレビ信州、コナミデジタルエンタテインメント、KDDI、エヌ・ティ・ティ・データ、AIU 高校生国際交流プログラム事務局、日本赤十字社、上組、国家・地方公務員（厚生労働省、会計検査院、国土交通省、都庁、県庁、市役所など）、東京大学（大学院農学生命科学研究科、新領域創成科学研究科学科）、一橋大学国際・公共政策大学院、一橋大学大学院社会学研究科総合社会学研究科、名古屋大学大学院国際協力研究科、大阪大学大学院高等司法研究科、慶應義塾大学法科大学院、早稲田大学大学院法務研究科、神戸大学国際協力研究科、エジンバラ大学大学院、中央大学大学院（経済学研究科、商学研究科、文学研究科、総合政策研究科、公共政策研究科）など

6. 演習教育活動

(1) 中川 康弘(経済学部・准教授)

FLP演習A・B・C

<テーマ>

【A生】国際協力から多文化共生・日本語教育を考える

【B生】国際協力としての日本語教育学から社会、そして自己を考える

【C生】新しい時代の国際協力、言語文化教育のあり方を考える

<授業の概要>

【A生】

本授業では国際協力を広義にとらえ、ことばの教育を軸に、人と人の水平的な関係、交流といった側面に着目します。一般に語学は習得→スキルアップというイメージをもたれる場合が多いですが、決してそれだけではありません。日本語教育が国際協力としてあるのは、異質な言語と教育実践に触れ、そこに関わる具体的な他者との出会いの原体験が、国際理解の契機となり地球規模の諸問題の解決につながるからだと考えます。こうした考えに基づき、前期は、指定文献を中心に輪読、ディスカッションを行い、国際協力の観点から教育支援という営みへの理解を深めました。学外の現場での見学調査等で、中学校夜間学級の見学調査や北海道での実態調査を通じて、ことばと教育、ことばと社会に係る問題について考え、年度末に成果報告を経て、学問的課題に応える論文にまとめました。

【B生】

日本語教育学の観点から国際協力の意味を学んできた演習Aを経て、演習Bでは、引き続き当該分野の文献購読とフィールドワークを行い、国際協力と多文化共生について多角的に捉えていくことを狙いました。

前期は、指定文献を中心に輪読を行い、国際協力、日本語教育への理解を深めます。また学外の現場や関係者とも積極的につながり、見学調査、もしくはオンライン等で、ことばと社会、ことばと権力に係る問題について考え、加えて日本手話について考える機会を設け、多文化共生に対する自らの考えを深めました。後期は、方法論の基礎について学びつつ、各自が設定したテーマの調査を軸に行い、国際協力、日本語教育の役割を考えていきました。そして年度末に成果報告を経て、学問的課題に応える論文にまとめました。

【C生】

日本語教育学の観点から国際協力と多文化共生の意味を学んできた演習A、国際協力と教育支援について多角的に捉えた演習Bを経て、いよいよ演習Cの本授業において各自の考察を理論化の俎上にまで高めることを狙いました。

前期は、指定文献を中心に輪読を行い、国際協力を念頭に置きながら日本語教育、異文化コミュニケーションへの理解を深めます。また引き続き学外の現場や関係者とも積極的につながり、見学調査、もしくはオンライン等で、各自の着眼点を深めていきました。とくにゲストスピーカーに県庁職員を招き、多文化共生施策に関する講義を聞く機会を得ました。後期は、方法論と分析方法についてより専門的に学びつつ、自らが実態調査で得たデータや関連文献についての考察を行い、成果報告を経て、テーマについて理論に基づき一定の答えを見出す論文を執筆しました。

<活動内容>

ABC合併の中川ゼミでは、文献購読、ゲスト講義、見学調査、研究発表、各自の論文検討を主な活動内容としました。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：A・B・C

実施日：2021年5月14日(金)

講演者：藤波 香織 氏(埼玉県議会事務局総務課)

演 題：多文化共生の裾野を広げるために、今私たちができること

実施方法：オンライン

実施内容：数年前まで埼玉県の多文化共生施策を担い、自治体国際化協会にも籍を置いていた藤波氏から、多文化共生施策の現状と成果、課題について意見交換をした。

成 果：豊富なキャリアと、現場の第一線で得た知見は、ゼミ生にとって得難い機会となり、多文化共生関連の行政職を目指す学生には刺激的だったように思われる。

対象演習：A・B・C

実施日：2021年7月2日(金)

実施都市：東京都渋谷区

実施場所：東京ジャーミイ・ディヤナト トルコ文化センター

講演者：下山 茂 氏(東京ジャーミイ)

実施内容：金曜礼拝を見学し、下山氏から話を聞くことでイスラームへの理解を深めた。

成 果：下山氏の教養溢れる話に加え、ハラールマーケットやモスクに足を運び、お祈りをしている人を目にしたことで、全員がイスラームを身近に感じる事ができた。

対象演習：A・B・C

実施日：2021年10月22日(金)

実施都市：東京都八王子市

実施場所：八王子市立第五中学校

実施内容：6時半から8時半までの2つの授業を班に分かれて見学、参加した。

成 果：外国籍の多い夜間中学校での体験を通じて、国内の多文化状況に触れることができた。先方からも好評を得、今後も関係を継続していく。
詳細は以下の活動報告を参照のこと。

2021年11月06日

【FLP国際協力プログラム】中川ゼミの活動報告

2021年10月22日(金)、国際協力を共生や日本語教育の視点で考える中川康弘ゼミの2～4年の13名は、八王子市立第五中学校夜間学級で見学調査を行いました。夜間中学校で学ぶ生徒は年齢、国籍は多岐に渡り、様々な価値観を持った生徒が多くいます。

はじめに竹内校長先生へのご挨拶に伺ったあと、副校長の秋山先生から夜間学級の説明を頂き、学校の概要や教育目標、行事や生徒のお話を聞かせて頂きました。その後グループに分かれ、2時間目(18:50～19:30)と3限目(19:35～21:00)の数学、日本語、国語、英語、音楽等を見学し、授業にも参加しました。私は2限目の国語、3限目には音楽を受けましたが、国語では外国人生徒さん2名と一緒に詩の勉強をして、同じ文章でも各々の価値観によって捉え方が変わるのがとても興味深かったです。笑顔が絶えることなく、主体的に学んでいる姿がとても印象的でした。また音楽では「もみじ」を皆で歌いました。パートに分かれて歌ったことで、高校の音楽の授業を思い出し、とても懐かしく感じました。コロナの影響もありオンライン授業が多くなる中、全員同じ空間で一つの課題を一生懸命考えたり、歌を歌ったりできることが懐かしく感じると同時に、その環境は当たり前にあるのではなく、改めて感謝すべきことだとも思いました。

ここで2年生の感想を紹介します。

- ・学校に当たり前に通い、友達と笑いあっていた日々を思い出しました。生徒たちの笑顔も印象的で、自分が不自由なく学ぶことができる環境に感謝をしたくなる一日でした。
- ・年齢関係なく仲良くお話ししていたことが素敵でした。生徒が作った数学の問題に挑戦しましたが、難易度が高く、思わず夢中になってしまいました。また、先生方が昼間の中学校はこういう行事やるんだよ～と生徒に合わせて教えていたことが印象的でした。
- ・先生と生徒の距離が近く、生徒同士も仲が良く、とても楽しそうだなと思いました。国語の時間は想像力を使ったり音楽の時間は皆で歌って表現したりして、懐かしさを感じました。授業の際に日本語だけでなく時折英語も使っており、生徒とのコミュニケーションにも工夫されているということに気付きました。
- ・夜間学校って昼の学校とあまり変わらないということを知りました。昼の学校より人数が少ない分、生徒同士や先生の距離が近く、楽しそうに学んでいるのが印象的でした。
- ・全員がついていけるように補助の先生が寄り添って話しかけている場面が印象的でした。最初と最後の号令は声を合わせていて、挨拶も大切にしていることが伝わりました。



後列向かって右が竹内校長、隣が秋山副校長

報告：中川ゼミ2年 吉田歩夢(商)・高木まりな(文)・伊藤桜子(法)・尾崎愛衣(商)・須田絵里加(総政)・田中健太郎(経)

対象演習：A・B・C

実施日：2021年10月27日(水)～2021年10月30日(土)

実施都市：北海道秩父別町

実施場所：北海道秩父別町役場

実施内容：外国人との多文化共生を議論する第2回ちっぷサミットに参加

成果：農村地域の多文化共生の実態を知ることができた。

詳細は以下の活動報告、及び新聞記事を参照のこと。

2021年11月12日

【FLP国際協力プログラム】中川ゼミの活動報告

2021年10月27日(水)から10月30日(土)の4日間、中川康弘ゼミ一同は北海道にある秩父別町という町で「ちっぷサミット2」に参加してきました。「ちっぷサミット2」とは、秩父別町の現状や今後の在り方、これから町に受け入れていく外国人との共生を考える交流会で、2019年に第1回が開催されて以来、2回目となります。私たちは第2回のサミットに参加し、これからの秩父別町について、秩父別町の住民の方々と考えていきました。秩父別町は人口2500人に満たない小さな町ですが、明治期に屯田兵によって開拓された歴史を持っています。

1日目は終日移動し、2日目には秩父別町を実際に散策しながら地域に関するクイズを解いていきました。クイズは思いのほか難しく、ゼミ生全員が悩む一方で、町に隠された歴史や特産品、街の様子を知ることができ、東京とは異なる地域の雰囲気や新鮮さを感じました。午後にはクイズの答え合わせと共に、役場職員の実田さんと多文化交流コーディネーターの式部さんから実際に秩父別町の現状や仕事に関するお話を聞かせていただきました。



式部さん(前列中央)、実田さん(後列向かって右)と記念撮影



3日目は「第2回ちっぷサミット」がハイブリット方式で開催され、町の住民の方々とゼミ生含む32名が参加しました。「外国から来た方と一緒に働く・暮らす」をテーマに、秩父別町にとって外国人の移住はどのようないいことがあるか?心配なことがあるか?等を話し合いました。住民の方々が主体性を持って「共生」について考えていたこと、地域活性化のために新しい施策が行われて続けていること、老若男女様々な世代の方が参加していたこと等、実際に住む方々の秩父別町への愛着に触れると同時に、地域ならではの課題点や考え方を知ることができました。

4日間を通して、実際に町に触れる中で住民の方々の温かい雰囲気や、ゆったりとした地域の特性を肌身で感じることができ、そのような秩父別町から各人が多文化共生への新たな気づきを得ることができたように思います。

報告 総合政策学部2年 須田絵里加

「文化の日」の11月3日、深川市生が文化センターで開かれた北海道の時代劇「風の三太郎」に出演した。演技は小学校の学芸会以来。セリフの抑揚から一歩一歩まで指導を受け、無

外国人との共生不安や利点議論「ちっぷサミット2」【秩父別町】外国人労働者との共生を考える催し「ちっぷサミット2」が、町交

「文化の日」の11月3日、深川市生が文化センターで開かれた北海道の時代劇「風の三太郎」に出演した。演技は小学校の学芸会以来。セリフの抑揚から一歩一歩まで指導を受け、無

演技と文章の共通点

事に舞台を終えることができ、かと思えてきた。掲載後、「良い記事だったね」と言ってもらえたときはうれしかった。舞台は緊張したが、終了後に「よかったよ」と声をかけてもらい思わず頬が緩んだ。舞台は動画投稿サイト「YouTube」で公開されているので興味ある方は観てください。(斎藤雅史)



の後、会場では前回サミットの議論を振り返り、外国人が町内で増えた際に起きる不安やメリットを参加者同士で話し合った。中央大学の川原康宏教授(多文化教育)のゼミ生11人も参加。経済学部3年の浦田瑞希さん(21)は「町民の人が当事者意識を持つて

◆12月13日にシカ料理の試食フェア【浦田】町は12月13日の町内施設で処理したエシカ肉の料理2品を飲食店で無料提供。浦田町内飲食店「ジレエ料理試食フェア」を初めて実施する。町内の「北海道シカ料理」でエシカ肉を処理しているこのPRと、エシカ肉料理の普及を目指す。料理はミラノ風煮込みデリーの2種類。両日とも試食用1000分ほりを用意

議論しているのが印象的だった」と感想を述べた。町によると、住民登録している外国人は11年11月の時点から3人増え、今年10月時点で6人。(斎藤雅史)

◆12月13日にシカ料理の試食フェア【浦田】町は12月13日の町内施設で処理したエシカ肉の料理2品を飲食店で無料提供。浦田町内飲食店「ジレエ料理試食フェア」を初めて実施する。町内の「北海道シカ料理」でエシカ肉を処理しているこのPRと、エシカ肉料理の普及を目指す。料理はミラノ風煮込みデリーの2種類。両日とも試食用1000分ほりを用意

し、なにより次第終了。試食希望者は店員に声をかける。参加店ほか杉、鍋、カフェレストランの各店の営業時間に準じる。問い合わせは町振興係0125・08・2114◆きょう税の無料相談【17日】に合わせ、深川税務署内の3税理士事務所(いずれも深川市内)が11日午前10時午後4時、それぞれ事務所で税の無料相談に応じる。詳しくは同税務署0164・23・2101へ。各事務所は次の通り。▽石川大紀税理士事務所(3日11時～15時)▽三井アビ

北海道新聞 2021. 11. 10 朝刊

対象演習：A・B・C

実施日：2021年12月3日(金)

実施都市：東京都目黒区

実施場所：東京都写真美術館

実施内容：グローバル化とボーダレス化のあり方が変容する社会を投影した写真から、共生を考える。

成果：民族をテーマとする写真に触れ、言葉ではないアート思考について意見交換できた。

(2) 林 光洋 (経済学部・教授)

FLP演習A

<テーマ>

発展途上国の格差・貧困問題と経済・社会開発：学際的・現場重視型アプローチ

<授業の概要>

発展途上国の実態を把握し、開発の阻害要因や促進要因を理解するためには、学問間の壁を乗り越えて考える柔軟な姿勢が必要であると同時に、拠って立つ基本的な考え方の枠組みを身につけることも重要です。また、開発分野は、他の分野以上に現場の感覚を併せもつことが求められます。そこで、本演習は、開発経済学に軸足を置きつつ、しかし研究の対象を経済面に限定せず、教育、保健・衛生・医療、ジェンダー、環境・エネルギー等の社会・環境面へも広げ、学際的に開発問題を扱っていきます。本演習は、1年単位のゼミではなく、3年間で下記の分野、項目を学ぶ一貫教育を目指しています。

- (1) 開発経済学：開発経済学の基礎と潮流
- (2) 格差と貧困：格差・貧困の現状・原因・削減策、経済成長・格差・貧困の関係、貧困とマイクロファイナンス
- (3) 産業開発と海外直接投資：農業開発、工業開発、経済発展と中小企業開発、貿易と海外直接投資、CSR、BOP ビジネス、ソーシャル・ビジネス、インクルーシブ・ビジネス
- (4) 社会開発：教育開発、保健・衛生・医療開発、人口問題、ジェンダー問題
- (5) 環境と開発：環境・資源・エネルギーと開発
- (6) アジア経済発展の経験：日本の経験、アジア発展途上国の経験、アジアの経験とアフリカ
- (7) 国際協力：ODA、国際開発機関、NGOs、民間企業の国際協力、MDGs/SDGs、フェアトレード

<活動内容>

2021年度も、前年度に続いて、新型コロナウイルス感染症の影響で、ゼミ活動に制約や制限を受けた1年間でした。許可制でしたが、前期も後期も、連続コマの本ゼミ（メインのゼミ）とサブゼミの授業を、教室で行なうことができました。ただし、健康にリスクを感じる学生も一部いましたので、オンライン型と併用の授業となりました。また、講義形式の授業の多くは引き続きオンラインでの実施でしたので、ゼミメンバーが対面でゼミ活動を行なう機会は、通常の年に比べると、非常に限られていました。

2021年度は、開発経済学（2冊）、社会開発、フェアトレードの分野のテキストを合計4冊使用して学習しました。昨年度にならい、2年次のグループ論文の準備を、通常の年よりも前倒しにして前期末から始め、夏休みには研究の枠組み作りに本格的に取り組みました。4つの班に分かれて、「女性の基礎教育におけるNGOsのノンフォーマル教育の役割 —南アジアの事例分析—」、「途上国における食糧調達・配給システムが機能する条件 —インドとインドネシアの事例を中心に—」、「貧困層に優しい水PPP事業とは —南米3か国の比較分析—」、「多国籍企業の海外直接投資にともなう経営現地化 —タイ日系企業の事例を中心に—」という4編のグループ論文を執筆しました。コロナのため対面で作業する時間が非常に限られていましたが、FLPの期末成果報告会では、論文の主要な部分を反映した報告をすることができました。論文も2月には完成させることができました。

さらに、下記の通り、4年生（演習C）の訪問授業を手伝ったり、ユニセフ・プロジェクトに参加したりしました。コロナの影響で、昨年度はまったく実施できなかったフェアトレードの活動を部分的にですが実施することもできました。その他、3年生（演習B）や4年生（演習C）が中心になって企画・準備し、実施した特別授業、セミナー、講演会等にも積極的に参加しました。

【訪問授業】

・ 訪問授業（自主的に実施）

対 象 演 習 : A・B・C

実 施 期 間 : 2021 年 10 月から 11 月（下記「訪問先リスト」を参照）

実 施 場 所 : 高校 3 校および中学校 1 校（下記「訪問先リスト」を参照）

実施内容/成果 : 4 年生（演習 C）が前年度に実施した研究プロジェクト（フィリピン）の結果を主な材料として使用しながら、途上国の開発や国際協力というテーマで高校生と中学生に対して参加型の授業/ワークショップを実施しました。本年度は附属の 4 校に限定されましたが、それらの高校生と中学生に対して、途上国の開発、国際協力の啓蒙・啓発を進め、関連する情報を提供することができました。同時に、ゼミ学生は、自身の知識を整理したり、情報の伝えかたを学習したりすることができました。2 年生（演習 A）は、4 年生（演習 C）が中心の訪問授業プロジェクトのサポート役を務め、2 年後の準備をしました。

訪問先リスト

訪問先	日時	対象学年	参加生徒数	授業方法
中央大学附属高校	10 月 20 日(水) 14:15-15:00	高校 2 年生	15 人	対面
中央大学附属 横浜中学校	10 月 21 日(木)	中学 2 年生	181 人	オンライン (ビデオ)
中央大学高校	11 月 11 日(木) 15:00-15:50	高校 2 年生	157 人	対面
中央大学杉並高校	11 月 19 日(金) 15:45-17:30	高校 2-3 年生	12 人	対面

【講演会、セミナー、特別授業等】

1) 国際教育分野の NGO の設立と活動について学ぶ

対 象 演 習 : A・B・C

実 施 期 間 : 2021 年 5 月 11 日（火）1 時限目 + 4-5 時限目

講 演 者 : 岡本 舞子 氏（特定非営利活動法人オン・ザ・ロード）
高橋 奈緒 氏（特定非営利活動法人オン・ザ・ロード）

演 題 : 国際教育分野の NGO のインド貧困地域での活動

実 施 場 所 : 中央大学 多摩キャンパス 8303 教室。ただし、講演はオンライン

実施内容/成果 : 国際教育分野の NGO の設立経緯やその後の活動、特に同団体がもっとも力を入れているインド北部の貧困地域における教育支援プロジェクトの現状と成果、問題点について学習することができました。

2) フェアトレードについて学ぶ

対 象 演 習 : A・B・C

実 施 期 間 : 2021 年 6 月 29 日（火）1 時限目、10 月 30 日（土）～31 日（日）

講 演 者 : 田中 慶 氏（株式会社ゼンショーホールディングス）
加藤 文菜 氏（株式会社ゼンショーホールディングス）

演 題 : 世界から飢餓と貧困を撲滅するゼンショーホールディングスのフェアトレード

実 施 場 所 : オンライン（6 月 29 日）、中央大学 多摩キャンパス ペデ下図書館前（10 月 30 日～31 日）

実施内容/成果：a) 6月29日は、すき家、なか卯、ココス、はま寿司等を束ねているゼンショーホールディングスのフェアトレード部の2人をオンライン講演者として招き、同社が行なっているフェアトレードについて学習することができました。b) 10月末の白門祭でフェアトレード商品（チョコレート）を販売し、実践的にフェアトレードを学習すると同時に、学内の学生、教職員にフェアトレードを普及、啓蒙・啓発することができました。

3) フィリピンで国際協力を行なう NGO の活動について学ぶ

対象演習：A・B・C

実施期間：2021年7月13日（火）4～5時限目、10月12日（火）3時限目

講演者：小林 幸恵氏（特定非営利活動法人 LOOB JAPAN）

吉永 幸子氏（特定非営利活動法人 LOOB JAPAN）

Ms. Mary June（特定非営利活動法人 LOOB JAPAN）

Ms. Rosale（特定非営利活動法人 LOOB JAPAN）

演題：フィリピンの開発実態と NGO の国際協力：その成果と限界
SDGs とコロナーフィリピンの国際協力の現場からー

実施場所：中央大学 多摩キャンパス 7304 教室。ただし、講演はオンライン

実施内容/成果：フィリピンのイロイロ市を中心にフィリピン人の HRD（人的資源開発）を行なっている NGO、LOOB JAPAN の事業と SDGs の関係、コロナ以前の事業内容と成果、コロナ禍における事業の変化、日本におけるフェアトレード活動、等について学習することができました。

4) インドの分散電源ビジネスについて学ぶ

対象演習：A・B・C

実施期間：2021年8月6日（火）10:00～13:00、11月30日（火）3～4時限目

講演者：山田 晃一氏（三井物産株式会社/インド OMC パワー社）

演題：途上国の農村に電気を通すーインドにおける分散電源ビジネスー

実施場所：中央大学 多摩キャンパス 6401 教室（8月6日）、オンライン（11月30日）

実施内容/成果：インドの配電状況、インド電力公社の実態、インド農村の電力事情、ウッタル・プラデーシュ州の電力事情、OMC パワー社の太陽光分散電源事業、OMC パワー社の事業と SDGs の関係、等民間企業の実施する途上国向け脱炭素分野の BOP ビジネスについて学習することができました。

5) 日本の障害児教育について学ぶ

対象演習：A・B・C

実施期間：2021年8月10日（火）10:00～14:00

講演者：大塚 俊太郎氏（厚木市中学校教員）

演題：日本の前期中等教育における障害児教育の実態

実施場所：キャンパス外の会議室

実施内容/成果：講演者が中学校の教員として経験した障害児教育の内容や課題等について学習することができました。

6) 外交官として働くことについて学ぶ

対象演習：A・B・C

実施期間：2021年8月24日（火）10:00～13:00

講演者：入江 遥氏（外務省）

演題：外交官として働くということ

実施場所：中央大学 多摩キャンパス 6401 教室

実施内容/成果：講演者が外交官になった経緯、外交官の業務内容・役割、外交官として果たせることと限界等について学習することができました。

7) 途上国の人材育成事業について学ぶ

対象演習：A・B・C

実施期間：2021 年 11 月 9 日（火）5－6 時限目

講演者：町田 晋太郎 氏（一般財団法人日本国際協力センター）

演題：途上国の人材育成事業について

実施場所：中央大学 多摩キャンパス 7403 教室

実施内容/成果：講演者が所属する団体で実施している ODA をベースとした留学生受入支援事業、国際研修事業、国際交流事業、多文化共生事業等途上国の HRD（人的資源開発）事業について学習することができました。

8) ユニセフの子どもの栄養改善分野における支援活動について学ぶ

対象演習：A・B・C

実施期間：2021 年 11 月 16 日（火）3 時限目（講演会、オンライン）

2021 年 11 月から 12 月 31 日（金）（募金、オンライン）

講演者：高円宮 承子 さま（日本ユニセフ協会学校事業部）
林ゼミ 4 年生（演習 C）

演題：途上国の栄養不良問題とユニセフの子どもの栄養改善活動について

実施場所：中央大学 多摩キャンパス 2109 教室。ただし、講演も募金活動もオンラインで実施

実施内容/成果：日本ユニセフ協会と連携して、途上国の子どもの栄養不良/栄養改善をテーマにした講演会をオンラインで開催した。栄養改善に関連した活動をユニセフはどのように行なっているのかについて、高円宮承子さま（日本ユニセフ協会）から説明してもらい、理解することができました。一方、4 年生（演習 C）は、フィリピンの子どもたちの栄養不良の現状や改善策について報告しましたので、自分たちの知識を整理し、研究した結果を多くの人たちに伝える機会になりました。募金については、これまで多摩キャンパスの生協店舗と多摩センター駅前広場で行なってきましたが、本年度も昨年度に引き続きそれがかなわなかったため、ユニセフのオンライン募金システム（フレンドネーション）を活用しました。その結果、16 万円を集めることができ、これを途上国の子どもたちの栄養改善のための活動に寄付することができました。このユニセフ・プロジェクトも 4 年生（演習 C）が中心でしたが、2 年生（演習 A）は、この活動への参加を通じて、2 年後の準備をすることができました。

9) JICA の環境支援事業について学ぶ

対象演習：A・B・C

実施期間：11 月 30 日（火）5－6 時限目、12 月 11 日（土）16:00－17:30

講演者：松林 美葉 氏（独立行政法人国際協力機構（JICA））

演題：地球環境分野の ODA 事業について

実施場所：中央大学 多摩キャンパス 7403 教室。ただし、講演はオンライン

実施内容/成果：講演者が所属する機関で実施している ODA の環境支援事業、特に上水道整備分野の事業について、また、それら事業と SDGs の関係について学習することができました。

【参考 URL】

- 1) 訪問授業の実施
<https://mhayashi.r.chuo-u.ac.jp/hp/2021-12-03-1147>
- 2) フェアトレード講演会
<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/news/2021/07/55305/>
https://www.chuo-u.ac.jp/media/hakumon/2021_04/2021_04-07.pdf?1645385044370
- 3) インドの分散電源ビジネス
<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/news/2021/12/57533/>
- 4) ユニセフとの合同講演会の実施
<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/news/2021/11/57265/>
- 5) JICA の環境支援事業
<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/news/2021/12/57712/>

FLP演習B

<テーマ>

発展途上国の格差・貧困問題と経済・社会開発：学際的・現場重視型アプローチ

<授業の概要>

発展途上国の実態を把握し、開発の阻害要因や促進要因を理解するためには、学問間の壁を乗り越えて考える柔軟な姿勢が必要であると同時に、拠って立つ基本的な考え方の枠組みを身につけることも重要です。また、開発分野は、他の分野以上に現場の感覚を併せもつことが求められます。そこで、本演習は、開発経済学に軸足を置きつつ、しかし研究の対象を経済面に限定せず、教育、保健・衛生・医療、ジェンダー、環境・エネルギー等の社会・環境面へも広げ、学際的に開発問題を扱っていきます。本演習は、1年単位のゼミではなく、3年間で下記の分野、項目を学ぶ一貫教育を目指しています。

- (1) 開発経済学：開発経済学の基礎と潮流
- (2) 格差と貧困：格差・貧困の現状・原因・削減策、経済成長・格差・貧困の関係、貧困とマイクロファイナンス
- (3) 産業開発と海外直接投資：農業開発、工業開発、経済発展と中小企業開発、貿易と海外直接投資、CSR、BOP ビジネス、ソーシャル・ビジネス、インクルーシブ・ビジネス
- (4) 社会開発：教育開発、保健・衛生・医療開発、人口問題、ジェンダー問題
- (5) 環境と開発：環境・資源・エネルギーと開発
- (6) アジア経済発展の経験：日本の経験、アジア発展途上国の経験、アジアの経験とアフリカ
- (7) 国際協力：ODA、国際開発機関、NGOs、民間企業の国際協力、MDGs/SDGs、フェアトレード

<活動内容>

2021年度も、前年度に続いて、新型コロナウイルス感染症の影響で、ゼミ活動に大きな制約や制限を受けた1年間でした。許可制でしたが、前期も後期も、3コマ連続する本ゼミ（メインのゼミ）とサブゼミの授業を、教室で行なうことができました。ただし、健康にリスクを感じる学生も一部いましたので、オンライン型と併用の授業となりました。また、講義形式の授業の多くは引き続きオンラインでの実施でしたので、ゼミメンバーが対面でゼミ活動を行なう機会は、通常の年に比べると、非常に限られていました。追って述べるように、3年次の研究プロジェクトでは、非常に残念なことでしたが、現地調査を実施することができませんでした。

2021年度は、日本語のテキストとして『フィリピン—急成長する若き「大国」』（井出穰治、2017年）、『途上国世界の教育と開発—公正な世界を求めて』（小松太郎編、2016年）、『なぜ貧しい国はなくなるのか—正しい開発戦略を考える—（第2版）』（大塚啓二郎、2020年）を、英語のテキストとして *Assessing Basic Education Service Delivery in the Philippines: The Philippines Public Education Expenditure Tracking and Quantitative Service Delivery Study* (World Bank、2016年) を輪読し、知識を獲得するとともに、英語文献・資料の使用に慣れるように努めました。

林ゼミの中心的イベントであり、ほぼすべてのプロセス・作業を学生が行なう3年次の1年間の研究プロジェクトも実施しました。前年度末にキックオフの合宿を行なうことができず、その代わりに、2021年2月後半、大学のキャンパスで3日間の集中討議の機会を設け、1年間の研究プロジェクトをスタートさせました。奨学金を獲得することもでき、研究計画書やその他の準備も順調に進めていましたが、残念ながら新型コロナウイルス感染症が収束しなかったため、フィリピンでの現地調査を断念することになりました。気持ちを切り替え、昨年度と同様、フィリピンの調査対象者とオンラインでつながり、積極的にインタビュー調査や質問票調査を実施しました。

これまでは、現地調査の2週間という限られた時間の中で、現地の取材を終わらせる必要がありました。今回は、現地調査がなかったため、その時間的制約から解放され、結果的には、例年より多くの件数のインタビュー調査や質問票調査を実施できました。

このプロジェクトでは、『フィリピンにおける教育現場の実態 ―障害児教育と栄養教育の分析―』を全体のテーマに掲げ、その下で、1)「フィリピンにおける障害児教育の現状と課題」、2)「フィリピンにおける児童の栄養改善 ―学校での食育の実態とその課題―」の2つの個別のテーマで研究を行ないました。国内調査も、受け入れてくれる機関・組織へは直接訪問をし、そうでないところへはオンラインで取材して、研究に必要な知識や情報の獲得に努めました。

年度の後半に入ってから、経済学部プレゼンテーション大会やFLP国際協力プログラム期末成果報告会といった機会を利用して研究成果を発表しました。経済学部プレゼンテーション大会には、2つのチームが異なった部門に出場し、2チームとも優勝するという成績を収めました。最終的に、英語版および日本語版の論文（合計約300ページ）を刊行することができました、学部3年生のものとしては、質の高いものに仕上がりました。

【訪問授業】

・ 訪問授業（自主的に実施）

対 象 演 習 : A・B・C

実 施 期 間 : 2021年10月から11月（下記「訪問先リスト」を参照）

実 施 場 所 : 高校3校および中学校1校（下記「訪問先リスト」を参照）

実施内容/成果: 4年生（演習C）が前年度に実施した研究プロジェクト（フィリピン）の結果を主な材料として使用しながら、途上国の開発や国際協力というテーマで高校生と中学生に対して参加型の授業/ワークショップを実施しました。本年度は附属の4校に限定されましたが、それらの高校生と中学生に対して、途上国の開発、国際協力の啓蒙・啓発を進め、関連する情報を提供することができました。同時に、ゼミ学生は、自身の知識を整理したり、情報の伝えかたを学習したりすることができました。3年生（演習B）は、4年生（演習C）が中心の訪問授業プロジェクトのサポート役を務め、次年度の準備をしました。

訪問先リスト

訪問先	日時	対象学年	参加生徒数	授業方法
中央大学附属高校	10月20日(水) 14:15-15:00	高校2年生	15人	対面
中央大学附属 横浜中学校	10月21日(木)	中学2年生	181人	オンライン (ビデオ)
中央大学高校	11月11日(木) 15:00-15:50	高校2年生	157人	対面
中央大学杉並高校	11月19日(金) 15:45-17:30	高校2-3年生	12人	対面

【講演会、セミナー、特別授業等】

1) 国際教育分野のNGOの設立と活動について学ぶ

対 象 演 習 : A・B・C

実 施 期 間 : 2021年5月11日(火) 1時限目+4-5時限目

講 演 者 : 岡本 舞子 氏 (特定非営利活動法人オン・ザ・ロード)
高橋 奈緒 氏 (特定非営利活動法人オン・ザ・ロード)

演 題 : 国際教育分野のNGOのインド貧困地域での活動

実施場所：中央大学 多摩キャンパス 8303 教室。ただし、講演はオンライン
実施内容/成果：国際教育分野の NGO の設立経緯やその後の活動、特に同団体がもっとも力を入れているインド北部の貧困地域における教育支援プロジェクトの現状と成果、問題点について学習することができました。

2) フェアトレードについて学ぶ

対象演習：A・B・C
実施期間：2021 年 6 月 29 日（火）1 時限目、10 月 30 日（土）～31 日（日）
講演者：田中 慶 氏（株式会社ゼンショーホールディングス）
加藤 文菜 氏（株式会社ゼンショーホールディングス）
演 題：世界から飢餓と貧困を撲滅するゼンショーホールディングスのフェアトレード
実施場所：オンライン（6 月 29 日）、中央大学 多摩キャンパス ペデ下図書館前（10 月 30 日～31 日）
実施内容/成果：a) 6 月 29 日は、すき家、なか卯、ココス、はま寿司等を束ねているゼンショーホールディングスのフェアトレード部の 2 人をオンライン講演者として招き、同社が行なっているフェアトレードについて学習することができました。b) 10 月末の白門祭でフェアトレード商品（チョコレート）を販売し、実践的にフェアトレードを学習すると同時に、学内の学生、教職員にフェアトレードを普及、啓蒙・啓発することができました。

3) フィリピンで国際協力を行なう NGO の活動について学ぶ

対象演習：A・B・C
実施期間：2021 年 7 月 13 日（火）4～5 時限目、10 月 12 日（火）3 時限目
講演者：小林 幸恵 氏（特定非営利活動法人 LOOB JAPAN）
吉永 幸子 氏（特定非営利活動法人 LOOB JAPAN）
Ms. Mary June（特定非営利活動法人 LOOB JAPAN）
Ms. Rosale（特定非営利活動法人 LOOB JAPAN）
演 題：フィリピンの開発実態と NGO の国際協力：その成果と限界
SDGs とコロナーフィリピンの国際協力の現場からー
実施場所：中央大学 多摩キャンパス 7304 教室。ただし、講演はオンライン
実施内容/成果：フィリピンのイロイロ市を中心にフィリピン人の HRD（人的資源開発）を行なっている NGO、LOOB JAPAN の事業と SDGs の関係、コロナ以前の事業内容と成果、コロナ禍における事業の変化、日本におけるフェアトレード活動、等について学習することができました。

4) インドの分散電源ビジネスについて学ぶ

対象演習：A・B・C
実施期間：2021 年 8 月 6 日（火）10:00～13:00、11 月 30 日（火）3～4 時限目
講演者：山田 晃一 氏（三井物産株式会社/インド OMC パワー社）
演 題：途上国の農村に電気を通すーインドにおける分散電源ビジネスー
実施場所：中央大学 多摩キャンパス 6401 教室（8 月 6 日）、オンライン（11 月 30 日）
実施内容/成果：インドの配電状況、インド電力公社の実態、インド農村の電力事情、ウッタル・プラデーシュ州の電力事情、OMC パワー社の太陽光分散電源事業、OMC パワー社の事業と SDGs の関係、等民間企業の実施する途上国向け脱炭素分野の BOP ビジネスについて学習することができました。

5) 日本の障害児教育について学ぶ

対 象 演 習 : A・B・C

実 施 期 間 : 2021 年 8 月 10 日 (火) 10:00-14:00

講 演 者 : 大塚 俊太郎 氏 (厚木市中学校教員)

演 題 : 日本の前期中等教育における障害児教育の実態

実 施 場 所 : キャンパス外の会議室

実施内容/成果: 講演者が中学校の教員として経験した障害児教育の内容や課題等について学習することができました。

6) 外交官として働くことについて学ぶ

対 象 演 習 : A・B・C

実 施 期 間 : 2021 年 8 月 24 日 (火) 10:00-13:00

講 演 者 : 入江 遥 氏 (外務省)

演 題 : 外交官として働くということ

実 施 場 所 : 中央大学 多摩キャンパス 6401 教室

実施内容/成果: 講演者が外交官になった経緯、外交官の業務内容・役割、外交官として果たせることと限界等について学習することができました。

7) 途上国の人材育成事業について学ぶ

対 象 演 習 : A・B・C

実 施 期 間 : 2021 年 11 月 9 日 (火) 5-6 時限目

講 演 者 : 町田 晋太郎 氏 (一般財団法人日本国際協力センター)

演 題 : 途上国の人材育成事業について

実 施 場 所 : 中央大学 多摩キャンパス 7403 教室

実施内容/成果: 講演者が所属する団体で実施している ODA をベースとした留学生受入支援事業、国際研修事業、国際交流事業、多文化共生事業等途上国の HRD (人的資源開発) 事業について学習することができました。

8) ユニセフの子どもの栄養改善分野における支援活動について学ぶ

対 象 演 習 : A・B・C

実 施 期 間 : 2021 年 11 月 16 日 (火) 3 時限目 (講演会、オンライン)

2021 年 11 月から 12 月 31 日 (金) (募金、オンライン)

講 演 者 : 高円宮 承子 さま (日本ユニセフ協会学校事業部)

林ゼミ 4 年生 (演習 C)

演 題 : 途上国の栄養不良問題とユニセフの子どもの栄養改善活動について

実 施 場 所 : 中央大学 多摩キャンパス 2109 教室。ただし、講演も募金活動もオンラインで実施

実施内容/成果: 日本ユニセフ協会と連携して、途上国の子どもの栄養不良/栄養改善をテーマにした講演会をオンラインで開催した。栄養改善に関連した活動をユニセフはどのように行なっているのかについて、高円宮承子さま (日本ユニセフ協会) から説明してもらい、理解することができました。一方、4 年生 (演習 C) は、フィリピンの子どもたちの栄養不良の現状や改善策について報告しましたので、自分たちの知識を整理し、研究した結果を多くの人たちに伝える機会になりました。募金については、これまで多摩キャンパスの生協店舗と多摩センター駅前広場で行なってきましたが、本年度も昨年度に引き続きそれがかなわなかったため、ユニセフのオンライン募金システム (フレンドネーション) を活用しました。その結果、16 万円を集めることができ、これを途上国の子どもたちの栄養改善のための活動に寄付することができました。

このユニセフ・プロジェクトも4年生（演習C）が中心でしたが、3年生（演習B）は、この活動への参加・協力を通じて、次年度の準備をすることができました。

9) JICA の環境支援事業について学ぶ

対 象 演 習 : A・B・C

実 施 期 間 : 11 月 30 日（火）5－6 時限目、12 月 11 日（土）16:00－17:30

講 演 者 : 松林 美葉 氏（独立行政法人国際協力機構（JICA））

演 題 : 地球環境分野の ODA 事業について

実 施 場 所 : 中央大学 多摩キャンパス 7403 教室。ただし、講演はオンライン

実施内容/成果: 講演者が所属する機関で実施している ODA の環境支援事業、特に上水道整備分野の事業について、また、それら事業と SDGs の関係について学習することができました。

【参考 URL】

1) 訪問授業の実施

<https://mhayashi.r.chuo-u.ac.jp/hp/2021-12-03-1147>

2) フェアトレード講演会

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/news/2021/07/55305/>

https://www.chuo-u.ac.jp/media/hakumon/2021_04/2021_04-07.pdf?1645385044370

3) インドの分散電源ビジネス

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/news/2021/12/57533/>

4) ユニセフとの合同講演会の実施

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/news/2021/11/57265/>

5) JICA の環境支援事業

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/news/2021/12/57712/>

FLP演習C

<テーマ>

発展途上国の格差・貧困問題と経済・社会開発：学際的・現場重視型アプローチ

<授業の概要>

発展途上国の実態を把握し、開発の阻害要因や促進要因を理解するためには、学問間の壁を乗り越えて考える柔軟な姿勢が必要であると同時に、拠って立つ基本的な考え方の枠組みを身につけることも重要です。また、開発分野は、他の分野以上に現場の感覚を併せもつことが求められます。そこで、本演習は、開発経済学に軸足を置きつつ、しかし研究の対象を経済面に限定せず、教育、保健・衛生・医療、ジェンダー、環境・エネルギー等の社会・環境面へも広げ、学際的に開発問題を扱っていきます。本演習は、1年単位のゼミではなく、3年間で下記の分野、項目を学ぶ一貫教育を目指しています。

- (1) 開発経済学：開発経済学の基礎と潮流
- (2) 格差と貧困：格差・貧困の現状・原因・削減策、経済成長・格差・貧困の関係、貧困とマイクロファイナンス
- (3) 産業開発と海外直接投資：農業開発、工業開発、経済発展と中小企業開発、貿易と海外直接投資、CSR、BOP ビジネス、ソーシャル・ビジネス、インクルーシブ・ビジネス
- (4) 社会開発：教育開発、保健・衛生・医療開発、人口問題、ジェンダー問題
- (5) 環境と開発：環境・資源・エネルギーと開発
- (6) アジア経済発展の経験：日本の経験、アジア発展途上国の経験、アジアの経験とアフリカ
- (7) 国際協力：ODA、国際開発機関、NGOs、民間企業の国際協力、MDGs/SDGs、フェアトレード

<活動内容>

2021年度も、前年度に続いて、新型コロナウイルス感染症の影響で、ゼミ活動に大きな制約や制限を受けた1年間でした。許可制でしたが、前期も後期も、連続コマの本ゼミ（メインのゼミ）とサブゼミの授業を、教室で行なうことができました。ただし、健康にリスクを感じる学生も一部いましたので、オンライン型と併用の授業となりました。また、講義形式の授業の多くは引き続きオンラインでの実施でしたので、ゼミメンバーが対面でゼミ活動を行なう機会は、通常の年に比べると、非常に限られていました。

4年生（演習C）のメイン・タスクである卒業論文については、しっかりとした研究計画書の作成と幾度にもわたる論文の中間報告に時間を割きました。最終的に、メンバー全員が卒業（修了）論文を書きあげることができました。

卒業論文の執筆に加えて、先輩たちから受け継がれ、伝統になっている高校・中学校向けの訪問授業プロジェクトとユニセフとのジョイント・プロジェクトを、コロナ禍の中にありながら、実施することができました。

下記の通り、2021年10-11月に、高校3校、中学校1校を対象にして、対面とオンライン（ビデオ配信）による訪問授業を自主的に実施し、ゼミ学生がこれまで学んだり、経験したりした途上国の開発、国際協力関連のことをより若い世代に伝えるとともに、学生自身の知識の整理を行ないました。また、日本ユニセフ協会と連携して、11月から12月にかけて、講演会および募金活動をオンラインで実施しました。

前年度までの活動で得た知識・経験や本年度の活動の結果を、訪問授業、ユニセフとの合同講演会、FLP 国際協力プログラム期末成果報告会等の中で発表しました。活動内容の一部については、最下段に記載したURLもご参照ください。

【訪問授業】

・ 訪問授業（自主的に実施）

対 象 演 習 : A・B・C

実 施 期 間 : 2021 年 10 月から 11 月（下記「訪問先リスト」を参照）

実 施 場 所 : 高校 3 校および中学校 1 校（下記「訪問先リスト」を参照）

実施内容/成果: 4 年生（演習 C）が前年度に実施した研究プロジェクト（フィリピン）の結果を主な材料として使用しながら、途上国の開発や国際協力というテーマで高校生と中学生に対して参加型の授業/ワークショップを実施しました。本年度は附属の 4 校に限定されましたが、それらの高校生と中学生に対して、途上国の開発、国際協力の啓蒙・啓発を進め、関連する情報を提供することができました。同時に、ゼミ学生は、自身の知識を整理したり、情報の伝えかたを学習したりすることができました。

訪問先リスト

訪問先	日時	対象学年	参加生徒数	授業方法
中央大学附属高校	10 月 20 日 (水) 14:15-15:00	高校 2 年生	15 人	対面
中央大学附属 横浜中学校	10 月 21 日 (木)	中学 2 年生	181 人	オンライン (ビデオ)
中央大学高校	11 月 11 日 (木) 15:00-15:50	高校 2 年生	157 人	対面
中央大学杉並高校	11 月 19 日 (金) 15:45-17:30	高校 2-3 年生	12 人	対面

【講演会、セミナー、特別授業等】

1) 国際教育分野の NGO の設立と活動について学ぶ

対 象 演 習 : A・B・C

実 施 期 間 : 2021 年 5 月 11 日 (火) 1 時限目 + 4-5 時限目

講 演 者 : 岡本 舞子 氏 (特定非営利活動法人オン・ザ・ロード)

高橋 奈緒 氏 (特定非営利活動法人オン・ザ・ロード)

演 題 : 国際教育分野の NGO のインド貧困地域での活動

実 施 場 所 : 中央大学 多摩キャンパス 8303 教室。ただし、講演はオンライン

実施内容/成果: 国際教育分野の NGO の設立経緯やその後の活動、特に同団体がもっとも力を入れているインド北部の貧困地域における教育支援プロジェクトの現状と成果、問題点について学習することができました。

2) フェアトレードについて学ぶ

対 象 演 習 : A・B・C

実 施 期 間 : 2021 年 6 月 29 日 (火) 1 時限目、10 月 30 日 (土) ~ 31 日 (日)

講 演 者 : 田中 慶 氏 (株式会社ゼンショーホールディングス)

加藤 文菜 氏 (株式会社ゼンショーホールディングス)

演 題 : 世界から飢餓と貧困を撲滅するゼンショーホールディングスのフェアトレード

実 施 場 所 : オンライン (6 月 29 日)、中央大学 多摩キャンパス ペデ下図書館前 (10 月 30 日~31 日)

実施内容/成果: a) 6 月 29 日は、すき家、なか卯、ココス、はま寿司等を束ねているゼンショーホールディングスのフェアトレード部の 2 人をオンライン講演者として招き、同社が行なっているフェアトレードについて学習す

ることができました。b) 10 月末の白門祭でフェアトレード商品（チョコレート）を販売し、実践的にフェアトレードを学習すると同時に、学内の学生、教職員にフェアトレードを普及、啓蒙・啓発することができました。

3) フィリピンで国際協力を行なう NGO の活動について学ぶ

対 象 演 習 : A・B・C

実 施 期 間 : 2021 年 7 月 13 日（火）4－5 時限目、10 月 12 日（火）3 時限目

講 演 者 : 小林 幸恵 氏（特定非営利活動法人 LOOB JAPAN）

吉永 幸子 氏（特定非営利活動法人 LOOB JAPAN）

Ms. Mary June（特定非営利活動法人 LOOB JAPAN）

Ms. Rosale（特定非営利活動法人 LOOB JAPAN）

演 題 : フィリピンの開発実態と NGO の国際協力：その成果と限界

SDGs とコロナーフィリピンの国際協力の現場からー

実 施 場 所 : 中央大学多摩キャンパス 7304 教室。ただし、講演はオンライン

実施内容/成果: フィリピンのイロイロ市を中心にフィリピン人の HRD(人的資源開発)を行なっている NGO、LOOB JAPAN の事業と SDGs の関係、コロナ以前の事業内容と成果、コロナ禍における事業の変化、日本におけるフェアトレード活動、等について学習することができました。

4) インドの分散電源ビジネスについて学ぶ

対 象 演 習 : A・B・C

実 施 期 間 : 2021 年 8 月 6 日（火）10:00－13:00、11 月 30 日（火）3－4 時限目

講 演 者 : 山田 晃一 氏（三井物産株式会社/インド OMC パワー社）

演 題 : 途上国の農村に電気を通すーインドにおける分散電源ビジネスー

実 施 場 所 : 中央大学 多摩キャンパス 6401 教室（8 月 6 日）、オンライン（11 月 30 日）

実施内容/成果: インドの配電状況、インド電力公社の実態、インド農村の電力事情、ウッタル・プラデーシュ州の電力事情、OMC パワー社の太陽光分散電源事業、OMC パワー社の事業と SDGs の関係、等民間企業の実施する途上国向け脱炭素分野の BOP ビジネスについて学習することができました。

5) 日本の障害児教育について学ぶ

対 象 演 習 : A・B・C

実 施 期 間 : 2021 年 8 月 10 日（火）10:00－14:00

講 演 者 : 大塚 俊太朗 氏（厚木市中学校教員）

演 題 : 日本の前期中等教育における障害児教育の実態

実 施 場 所 : キャンパス外の会議室

実施内容/成果: 講演者が中学校の教員として経験した障害児教育の内容や課題等について学習することができました。

6) 外交官として働くことについて学ぶ

対 象 演 習 : A・B・C

実 施 期 間 : 2021 年 8 月 24 日（火）10:00－13:00

講 演 者 : 入江 遥 氏（外務省）

演 題 : 外交官として働くということ

実 施 場 所 : 中央大学 多摩キャンパス 6401 教室

実施内容/成果: 講演者が外交官になった経緯、外交官の業務内容・役割、外交官として果たせることと限界等について学習することができました。

7) 途上国の人材育成事業について学ぶ

対 象 演 習 : A・B・C

実 施 期 間 : 2021 年 11 月 9 日 (火) 5-6 時限目

講 演 者 : 町田 晋太郎 氏 (一般財団法人日本国際協力センター)

演 題 : 途上国の人材育成事業について

実 施 場 所 : 中央大学 多摩キャンパス 7403 教室

実施内容/成果: 講演者が所属する団体で実施している ODA をベースとした留学生受入支援事業、国際研修事業、国際交流事業、多文化共生事業等途上国の HRD (人的資源開発) 事業について学習することができました。

8) ユニセフの子どもの栄養改善分野における支援活動について学ぶ

対 象 演 習 : A・B・C

実 施 期 間 : 2021 年 11 月 16 日 (火) 3 時限目 (講演会、オンライン)

2021 年 11 月から 12 月 31 日 (金) (募金、オンライン)

講 演 者 : 高円宮 承子 さま (日本ユニセフ協会学校事業部)

林ゼミ 4 年生 (演習 C)

演 題 : 途上国の栄養不良問題とユニセフの子どもの栄養改善活動について

実 施 場 所 : 中央大学 多摩キャンパス 2109 教室。ただし、講演も募金活動もオンラインで実施

実施内容/成果: 日本ユニセフ協会と連携して、途上国の子どもの栄養不良/栄養改善をテーマにした講演会をオンラインで開催した。栄養改善に関連した活動をユニセフはどのように行なっているのかについて、高円宮承子さま (日本ユニセフ協会) から説明してもらい、理解することができました。一方、4 年生 (演習 C) は、フィリピンの子どもたちの栄養不良の現状や改善策について報告しましたので、自分たちの知識を整理し、研究した結果を多くの人たちに伝える機会になりました。募金については、これまで多摩キャンパスの生協店舗と多摩センター駅前広場で行なってきましたが、本年度も昨年度に引き続きそれがかなわなかったため、ユニセフのオンライン募金システム (フレンドネーション) を活用しました。その結果、16 万円を集めることができ、これを途上国の子どもたちの栄養改善のための活動に寄付することができました。

9) JICA の環境支援事業について学ぶ

対 象 演 習 : A・B・C

実 施 期 間 : 11 月 30 日 (火) 5-6 時限目、12 月 11 日 (土) 16:00-17:30

講 演 者 : 松林 美葉 氏 (独立行政法人国際協力機構 (JICA))

演 題 : 地球環境分野の ODA 事業について

実 施 場 所 : 中央大学 多摩キャンパス 7403 教室。ただし、講演はオンライン

実施内容/成果: 講演者が所属する機関で実施している ODA の環境支援事業、特に上水道整備分野の事業について、また、それら事業と SDGs の関係について学習することができました。

【参考 URL】

1) 訪問授業の実施

<https://mhayashi.r.chuo-u.ac.jp/hp/2021-12-03-1147>

2) フェアトレード講演会

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/news/2021/07/55305/>

https://www.chuo-u.ac.jp/media/hakumon/2021_04/2021_04-07.pdf?1645385044370

- 3) インドの分散電源ビジネス
<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/news/2021/12/57533/>
- 4) ユニセフとの合同講演会の実施
<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/news/2021/11/57265/>
- 5) JICA の環境支援事業
<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/news/2021/12/57712/>

(3) 清水 武則 (商学部・特任教授)

FLP演習B・C

<テーマ>

モンゴルにおける観光産業発展の可能性

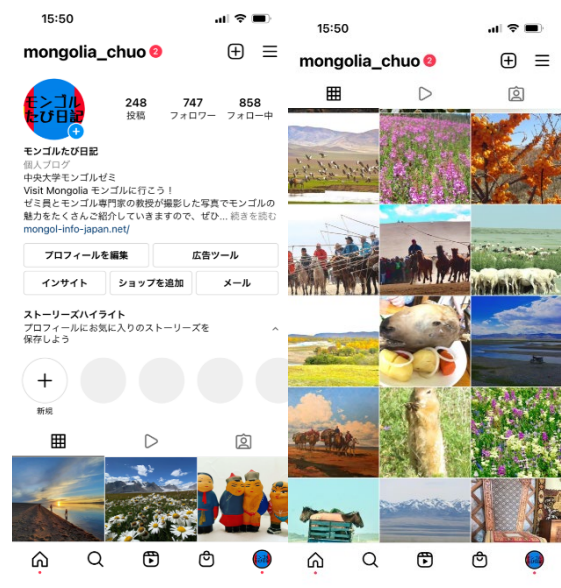
<授業の概要>

- (1) 2021年度は、前期はオンライン授業を中心に、後期は対面授業を中心に行った。本ゼミは、モンゴルの観光を前期に日本でリサーチし、後期にはモンゴルを訪れ現場調査を行い、その結果を取りまとめることを基本にしていたが、残念ながらコロナ感染症の拡大のため2020年度に引き続き2021年度もモンゴルでの調査訪問は実施することができなかった。
- (2) かかる状況の中で、いかにゼミ生のモンゴルへの関心やモチベーションを維持するかがチャレンジとなった。そこで、ゼミ生には、自分でテーマを選択しリサーチすることと、新たな試みとして自分たちのゼミのHPを作ることにした。学生はHPのレイアウトから掲載する記事の作成、投稿を自分たちで行うことにより、ITの活用、情報収集、記事執筆という社会に出ても有益な技術をHP作成により学んだ。中央大学モンゴルゼミ「モンゴル情報館」のようなHPによる学生の情報発信サイトは他に類似のサイトがなく、在京モンゴル大使館からも高い評価を受けている。また、2019年度から開始したInstagramによる観光情報発信については1年間でフォロワーが730人を越えたが、投稿する写真が枯渇する状態になったため一時中断を余儀なくされている。HPとInstagramについては、別項で詳細を説明する。
- (3) 後期には、モンゴル国立大学法学部日本法センターの学生たちと交流した。お互いにメールで質問を出し合い、メールで調べた結果を送り合い、さらにオンラインで意見交換を行い、やり取りを、双方の学生が報告書に取りまとめるという形である。双方の学生が本件授業の結果お互いの国への理解を深めることができただけでなく、自国について考える機会となったと高く評価している。
- (4) ゼミ生の個別研究テーマは次の通り。
現地調査を実施できなかったのでゼミ生の研究テーマは必ずし観光と関係のないテーマでのリサーチの実施を承認した。
①HPの制作の開発、②Instagramの投稿数増加方法、③内モンゴルとモンゴルの観光比較、④モンゴルに恐竜博物館を建設するメリット、⑤世界一長い天然のスケートリンクを作るメリット、⑥モンゴルの観光PRの現状と他国との比較、⑦日本の経済協力の現状と課題

<活動内容>

(1) Instagramの作成

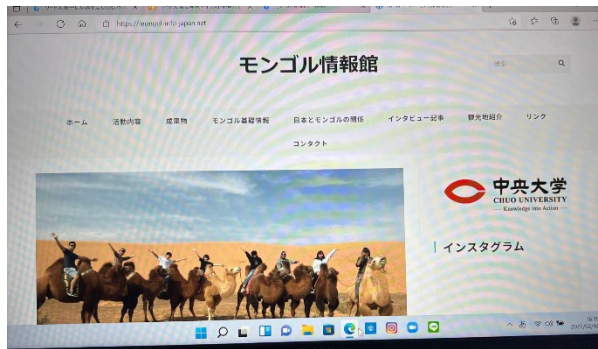
2020年からの継続事業。主に2019年にモンゴルに行った4年生が担当した。2022年1月15日現在の投稿数は245回、フォロワーが733人、延べリーチ者数は2万人以上とモンゴルの観光をPRする手段としては成功していると思われる。モンゴルへの観光支援を目的としてこのような活動をしている大学生は他におらず、在京大使からも感謝されている。課題としてはコロナのために最後の訪問となった2019年に撮影した写真が枯渇してしまったこと、最後のゼミ生となる来年度Cは現地に行っておらず、2022年度の訪問がで



きない場合にこのサイトをどのようにして維持するかがある。現在はパートナーのモンゴル国立大学生が撮影したものを投稿している。

(2) 中央大学モンゴルゼミ HP の制作状況

2021 年の 5 月から HP の構成等をはじめ、後期から本格的に投稿を開始した。モンゴル観光支援がゼミの主テーマだが、直接得られた観光情報が限られているので、モン



ゴル関係で活躍したか、活躍中の人たち方へのインタビューを通じて観光情報を引き出すとともにモンゴルという国の魅力や課題を確認することを HP の主な活動にした。結果は、学生たちが大使、商社、銀行、学者などの普段は会えない方々からお話を聞き、話を纏めるという、なかなかできない体験をすることができた。

(3) モンゴル国立大学日本法センター学生との交流

モンゴルの文系大学生の中で最も優秀と言われる国立大学日本法センター学生とお互いの国について 2 問ずつ質問を出し合い、その回答をリサーチして知らせ、オンラインでも話合うというのが基本であるが、これによってリサーチ力を高め、相手の国だけではなく自分の国についてもより深く学ぶことができるという一石三鳥ぐらゐの意義がある。質問も政治経済文化の幅広い分野に及んでいる。例えば、日本の相撲と外国人力士について質問を受けた学生が、アンケートを実施して回答するなど、世論調査をする学生もした。学生たちは、お互いに学んでいる外国について、その国の人と直接交流することで、より相互理解を深められるという意味で国際協力ゼミの本旨に合致していると思います。

(4) 平澤 敦 (商学部・教授)

FLP 演習 A

<テーマ>

企業・産業の国際比較～グローバル思考養成のために

<授業の概要>

グループごとに研究テーマを設定し、研究に必要な基礎的知識をマスターし、基礎的知識の共有化をはかったうえで、グループ研究を進めていく。

毎回2グループが報告を行い、それに対するコメントおよびディスカッションを行う。

<活動内容>

2021年度の平澤敦Aゼミは、海外実態調査がコロナにより不可となったため、それを前提とした研究テーマを決めたうえで、グループ研究を実施した。

研究テーマは以下のとおり（一部、学生の留学のため学期途中から個人研究）。

- ・タイ向け日本製化粧品の販売戦略
- ・日本人は外国人差別に対して無関心なのか
- ・日本の世界遺産を生かした観光戦略の提案
- ・BOP ビジネスに対する将来性に関する考察
- ・コロナ禍によって変化する消費行動から見たシェアリングエコノミーの課題～日本の飲食業界のシェアリングサービスに着目して～（Bゼミ生との共同研究）

すべてのグループが、FLPの年度末の成果報告会にて成果を発表し、学期末のA・B・C合同ゼミにおいて、最終成果報告会も実施した。

FLP演習B

<テーマ>

企業・産業の国際比較分析～ケーススタディを中心として

<授業の概要>

グループごとに研究テーマを設定し、研究に必要な基礎的知識をマスターし、基礎的知識の共有化をはかったうえで、グループ研究を進めていく。

毎回2グループが報告を行い、それに対するコメントおよびディスカッションを行う。

<活動内容>

2021年度の平澤敦Bゼミは、海外実態調査がコロナにより不可となったため、それを前提とした研究テーマを決めたうえで、グループ研究を実施した。

研究テーマは以下のとおり。

- ・コロナ禍によって変化する消費行動から見たシェアリングエコノミーの課題～日本の飲食業界のシェアリングサービスに着目して～（Aゼミ生との共同研究）
- ・サブスクビジネスで教育問題を解決する～カンボジアの教育に注目して～
- ・日本の消費者行動から紐解くファッショントレンドの発生～企業マーケティングに着目して～

すべてのグループが、FLPの年度末の成果報告会にて成果を発表し、学期末のA・B・C合同ゼミにおいて、最終成果報告会も実施した。

F L P 演習 C

<テーマ>

企業・産業の国際比較分析～ケーススタディを中心として

<授業の概要>

グループごとに研究テーマを設定し、研究に必要な基礎的知識をマスターし、基礎的知識の共有化をはかったうえで、グループ研究を進めていく。

毎回 2 グループが報告を行い、それに対するコメントおよびディスカッションを行う。

<活動内容>

2021 年度の平澤敦 C ゼミは、海外実態調査がコロナにより不可となったため、それを前提とした研究テーマを決めたうえで、グループ研究を実施した。

研究テーマは以下のとおり。

- ・日本の石油業界における経営戦略分析～多角化戦略 3 類型への適合～
- ・ベジタリアン食品のマーケティング戦略～チャンネルに注目して～
- ・行政による文化芸術振興のためのイベント開催における効果の考察～定性的評価に基づく分析～
- ・CSR の仕組みにおける企業を同じ指標で測ることの難しさ～中小企業における CSR 活動の批判的検討～

学期末の A・B・C 合同ゼミにおいて、最終成果報告を実施した。

(5) 高橋 宏明 (文学部・教授)

FLP演習C

<テーマ>

東南アジアにおける社会発展と文化協力

<授業の概要>

現在の東南アジア大陸部の国々、例えばカンボジアやミャンマーでは、民主化と人権弾圧、経済発展と社会格差、貧困削減と人間開発、民族対立と宗教紛争、児童労働と人身売買、文化遺産保存修復活動と観光開発など、さまざまな問題に直面し、多くの課題を抱えています。本授業では、こうした問題を解決に導く一つの方法として、社会開発と文化協力の視点からアプローチします。文献研究とフィールド調査を進めながら、現地社会を内面的に理解し、現地社会に適した解決方法を模索し、提示していきます。

<活動内容>

高橋ゼミは、2019年8月～9月に実施したカンボジア現地実態調査の「フォローアップ」を中心とした国内調査を引き続き実施しました。主にインターネットを活用して資料の収集と分析等を行い、一昨年度の現地実態調査を補足・補完すると同時に、その際に訪問したプノンペンとシエムリアップの団体に対するオンライン・インタビューなどを実施して追跡調査を行いました。その上で、コロナ禍2年目の現状と社会変化の把握に努め、また、2020年との比較・考察も行いました。さらに、国内のNGOやNPOの事務所、地方自治体（神奈川県大和市役所）などをゼミ生が個別に訪問し、コロナ禍における国際協力の実情、インドシナ難民支援の現状、その他についてインタビュー調査を実施しました。

2021年に入っても、新型コロナウイルスの感染状況が改善されることはなく、4月以降、海外への渡航が制限されており、前期はオンライン授業が主体となりました。7～8月にかけて新型コロナウイルスの感染が急拡大したために、8～9月に実施を検討していたカンボジア現地実態調査を断念せざるを得ませんでした。

前期の授業では、4月に各自の調査テーマを設定した後、5月から各自の調査の進捗状況によってオンラインで毎回報告し合い、7月までに進み具合を確認しました。夏休み中に後期授業計画を再編成し、インターネットによる情報収集を継続しました。

後期は、9月から毎回簡単なプレゼンを行い、12月の報告会の発表に備えて進め、12月の報告会を無事に終えることができました。一年間を通して、インターネットを利用した資料収集と分析、オンラインによるインタビュー調査、および国内のNGO・NPOの事務所訪問などを中心とした国内活動となりました。

<実施対象>

- ・NGO・ジャパンハート東京事務所（個別訪問）
- ・同プノンペン事務所（オンライン・インタビュー調査）
- ・公益財団法人 CIESF・職業訓練学校（オンライン・インタビュー調査）
- ・難民を助ける会・車いす工房（オンライン・インタビュー調査）
- ・神奈川県大和市役所（個別訪問）

<成果>

ゼミ生にとっては2021年度も、かなり過酷な生活を強いられた一年間でした。大学生活における「行動の自由」が著しく制限されながら、同時並行して就職活動にも従事しなければならなかったからです。コロナ禍は2年目に入ったにもかかわらず、出口の見えない状況は一向に変わりませんでした。

前期はオンラインの授業が主体となり、後期になって一部で対面式授業を行うことができるようになりましたが、大学への登校の機会に限られ、海外留学や海外調査活動なども中止

となりました。さらに、アルバイトなどの学外活動などの機会も激減してしまい、社会との接点が極端に限定されました。社会行動的な制約が、個々の学生にとって心理的な負担をもたらした側面は多々あるでしょうし、「こころ」に与えた影響も計り知れないと思います。

こうしたコロナ禍 2 年目における不自由な社会生活の中で、一昨年度のカンボジア現地実態調査を振り返る作業としての補足・補完調査は、どのような意味を持ったのでしょうか。おそらくゼミ生にとって、大学で学ぶ意味や意義を再認識・再確認し、個々人の学びの動機づけの明確化などに繋がったと考えられます。

コロナ禍は、学生のみならず、世界の全ての人びとにとっての災難であり、災厄です。当たり前に存在した日常生活が、2020 年 3 月以降に突如として自分たちの目の前から、しかも世界同時に失われました。この 2 年間こそ、ゼミ生は自分と世界との「接点」を強く意識し、「共時性」を理解したに違いありません。その中で、個々の価値観や生き方を振り返らざるを得なくなったはずです。また、国際協力に対する自分自身の「姿勢」や「意識」を再考する契機になったことでしょう。同時に、途上国の現場の課題や問題点を解決するための実践的な知識の体得にも繋がりました。

コロナ禍の地道な調査経験を通じて、ゼミ生たちは、コロナ後を生き延びるためのモチベーションを高め、国際協力や社会貢献に対する姿勢や意識が明瞭になったと考えられます。そして、大きな成果として、調査研究能力の向上と共に、強靱な精神力と柔軟な思考力、変化への対応力を身に付けたと思われます。

(6) 新原 道信 (文学部・教授)

FLP演習A

<テーマ>

〈ひとのつながりの新たなかたち〉を構想する惑星社会のフィールドワーク

<授業の概要>

- ①異なる言語・文化・社会を生きるひとたちとの間で、いかにして〈水平的な人間関係（「国際協力」の根幹となるべき関係性）〉を創るのか？—いま私たちが直面する問題のほとんどは、地球規模となったグローバル社会の問題と結びついています。国際／国内と分けられないような惑星社会の問題に対して、どのような応答を試みたらよいのでしょうか。いまは亡きイタリアの社会学者メルッチは、「地政学的なブロックの間に依然として残っている亀裂、北と南との間のほとんど連結不可能なほどの裂け目、剥奪された人びとの間で鬱積している怒りの凄まじさ」を認めつつも、「存在しているものは何であれ、ただ存在するという理由のみによって静かに尊重されるようなテリトリー」を創ることに生涯を捧げました。新原ゼミは、この新たな社会構想の担い手—〈ひとのつながりの新たなかたち〉を構想していくひと、たとえば、難民高等弁務官として尽力された緒方貞子さん、アフガニスタンで医療活動と人道支援に取り組んだ医師・中村哲さん、東南アジアを歩き人々のここに寄り添った鶴見良行さんなど—の育成を目的としています。
- ②ゼミ生は、緒方さんや中村さん、鶴見さんのような方たちをお手本としつつ、“フィールドワークの力（自分で道を切り開き、大切なこと／出会うべきひとに出会い、他者とともに場を創る力）”を蓄えていきます。
- (1) 社会学的な地域社会研究を学びつつ、惑星社会の様々な場で起こっている開発・発展をめぐる問題が、私たちの身近な暮らしとどう関わっているのかを理解します。
- (2) それと同時に、〈あるき・みて・きいて・しらべ・ふりかえり・ともに考え・かく〉力、“たったひとりで異郷／異教／異境の地に降り立ち”、異質で多様なひとたちと”ともに創ることを始める”ためのフィールドワークの方法を学んでいきます。私（新原）がこれまで行ってきた、イタリア・地中海・大西洋、ヨーロッパ・南米、アジア・太平洋などでの、最新のフィールドワークと国際的な協業の成果を学生のみなさんにお伝えします。
- (3) 国内外の諸地域で地域社会研究とフィールドワークを行い、コミュニティ形成の実際のプロジェクトに参加し、海外実態調査（フィールドワーク）にむけて準備をすすめていきます。ゼミ運営と海外実態調査の計画立案・実施も含めてゼミ生主導で実行していきます。とりわけゼミの途中での留学や長期の海外フィールドワークにチャレンジする学生を応援しています。

<活動内容>

新原ゼミの目標は水平的な関係の構築です。発展途上国が抱く問題を先進国が解決しようと手を差し伸べる際、どうしても「支援する側」と「支援される側」という上下関係が生まれてしまいます。新原ゼミでは、両者が対等な立ち位置で接することを目指しています。

そのため、ゼミでの学びも水平的関係を意識し、ゼミは学年をこえたチームを編成し、フィールドワークでは実際に見聞きしたことを分析するだけでなく、興味関心を仲間たちと共有することで、他者の本質を対等に理解することを目的としています。学生主体のゼミづくりも大きな特徴の一つで、ゼミのスケジュールや研究の対象もゼミ生同士で話し合うことで決定していきます。

今年度の歩みは、昨年度よりも新型コロナウイルスによる規制が緩和されたため、国内でのフィールドワークを中心とした活動を行うことができました。前期は、4月にフィールドワークの導入について学び、その学びを踏まえ、5月にはフィールド選定や事前調査を進めました。6月にフィールドワークの実施と報告会を終え、後期フィールドワークに向けてグループの再構成を行いました。7月には、後期フィールドワーク地の選定や事前調査を行いましたが、新型コロナウイルスの影響により、当初予定していた浜松には行けないことが明

らかになりました。そのため、後期は、9月に新たなフィールドワーク地の選定及び事前調査を改めて行いました。10月に後期フィールドワーク（横須賀、上野、西葛西をフィールドとして、それぞれABC生によるチームで調査を行う）の実施とゼミ内の後期中間報告会・期末報告会に向けたグループワークを進めました。11月はゼミ内の後期中間報告会と後期期末報告会をし、12月にFLP全体の成果報告、1月に期末成果報告書を取りまとめました。

<実態調査・見学調査・講演会>

ゼミ生は、横須賀、上野、西葛西でのフィールドワークを各自で行いました。

FLP演習B

<テーマ>

〈ひとのつながりの新たなかたち〉を構想する惑星社会のフィールドワーク

<授業の概要>

- ①異なる言語・文化・社会を生きるひとたちとの間で、いかにして〈水平的な人間関係（「国際協力」の根幹となるべき関係性）〉を創るのか？—いま私たちが直面する問題のほとんどは、地球規模となったグローバル社会の問題と結びついています。国際／国内と分けられないような惑星社会の問題に対して、どのような応答を試みたらよいのでしょうか。いまは亡きイタリアの社会学者メルッチは、「地政学的なブロックの間に依然として残っている亀裂、北と南との間のほとんど連結不可能なほどの裂け目、剥奪された人びとの間で鬱積している怒りの凄まじさ」を認めつつも、「存在しているものは何であれ、ただ存在するという理由のみによって静かに尊重されるようなテリトリー」を創ることに生涯を捧げました。新原ゼミは、この新たな社会構想の担い手—〈ひとのつながりの新たなかたち〉を構想していくひと、たとえば、難民高等弁務官として尽力された緒方貞子さん、アフガニスタンで医療活動と人道支援に取り組んだ医師・中村哲さん、東南アジアを歩き人々のここに寄り添った鶴見良行さんなど—の育成を目的としています。
- ②ゼミ生は、緒方さんや中村さん、鶴見さんのような方たちをお手本としつつ、“フィールドワークの力（自分で道を切り開き、大切なこと／出会うべきひとに出会い、他者とともに場を創る力）”を蓄えていきます。
- (1) 社会学的な地域社会研究を学びつつ、惑星社会の様々な場で起こっている開発・発展をめぐる問題が、私たちの身近な暮らしとどう関わっているのかを理解します。
- (2) それと同時に、〈あるき・みて・きいて・しらべ・ふりかえり・ともに考え・かく〉力、“たったひとりで異郷／異教／異境の地に降り立ち”、異質で多様なひとたちと”ともに創ることを始める”ためのフィールドワークの方法を学んでいきます。私（新原）がこれまで行ってきた、イタリア・地中海・大西洋、ヨーロッパ・南米、アジア・太平洋などでの、最新のフィールドワークと国際的な協業の成果を学生みなさんにお伝えします。
- (3) 国内外の諸地域で地域社会研究とフィールドワークを行い、コミュニティ形成の実際のプロジェクトに参加し、海外実態調査（フィールドワーク）にむけて準備をすすめていきます。ゼミ運営と海外実態調査の計画立案・実施も含めてゼミ生主導で実行していきます。とりわけゼミの途中での留学や長期の海外フィールドワークにチャレンジする学生を応援しています。

<活動内容>

新原ゼミの目標は水平的な関係の構築です。発展途上国が抱く問題を先進国が解決しようと手を差し伸べる際、どうしても「支援する側」と「支援される側」という上下関係が生まれてしまいます。新原ゼミでは、両者が対等な立ち位置で接することを目指しています。

そのため、ゼミでの学びも水平的関係を意識し、ゼミは学年をこえたチームを編成し、フィールドワークでは実際に見聞きしたことを分析するだけでなく、興味関心を仲間たちと共有することで、他者の本質を対等に理解することを目的としています。学生主体のゼミづくりも大きな特徴の一つで、ゼミのスケジュールや研究の対象もゼミ生同士で話し合うことで決定していきます。

今年度の歩みは、昨年度よりも新型コロナウイルスによる規制が緩和されたため、国内でのフィールドワークを中心とした活動を行うことができました。前期は、4月にフィールドワークの導入について学び、その学びを踏まえ、5月にはフィールド選定や事前調査を進めました。6月にフィールドワークの実施と報告会を終え、後期フィールドワークに向けてグループの再構成を行いました。7月には、後期フィールドワーク地の選定や事前調査を行いましたが、新型コロナウイルスの影響により、当初予定していた浜松には行けないことが明らかになりました。そのため、後期は、9月に新たなフィールドワーク地の選定及び事前調

査を改めて行いました。10月に後期フィールドワーク（横須賀、上野、西葛西をフィールドとして、それぞれABC生によるチームで調査を行う）の実施とゼミ内の後期中間報告会・期末報告会に向けたグループワークを進めました。11月はゼミ内の後期中間報告会と後期期末報告会をし、12月にFLP全体の成果報告、1月に期末成果報告書を取りまとめました。

＜実態調査・見学調査・講演会＞

ゼミ生は、横須賀、上野、西葛西でのフィールドワーク（実態調査）を各自で行いました。

FLP演習C

<テーマ>

〈ひとのつながりの新たなかたち〉を構想する惑星社会のフィールドワーク

<授業の概要>

- ①異なる言語・文化・社会を生きるひとたちとの間で、いかにして〈水平的な人間関係（「国際協力」の根幹となるべき関係性）〉を創るのか？—いま私たちが直面する問題のほとんどは、地球規模となったグローバル社会の問題と結びついています。国際／国内と分けられないような惑星社会の問題に対して、どのような応答を試みたらよいのでしょうか。いまは亡きイタリアの社会学者メルッチは、「地政学的なブロックの間に依然として残っている亀裂、北と南との間のほとんど連結不可能なほどの裂け目、剥奪された人びとの間で鬱積している怒りの凄まじさ」を認めつつも、「存在しているものは何であれ、ただ存在するという理由のみによって静かに尊重されるようなテリトリー」を創ることに生涯を捧げました。新原ゼミは、この新たな社会構想の担い手—〈ひとのつながりの新たなかたち〉を構想していくひと、たとえば、難民高等弁務官として尽力された緒方貞子さん、アフガニスタンで医療活動と人道支援に取り組んだ医師・中村哲さん、東南アジアを歩き人々のここに寄り添った鶴見良行さんなど—の育成を目的としています。
- ②ゼミ生は、緒方さんや中村さん、鶴見さんのような方たちをお手本としつつ、“フィールドワークの力（自分で道を切り開き、大切なこと／出会うべきひとに出会い、他者とともに場を創る力）”を蓄えていきます。
- (1) 社会学的な地域社会研究を学びつつ、惑星社会の様々な場で起こっている開発・発展をめぐる問題が、私たちの身近な暮らしとどう関わっているのかを理解します。
- (2) それと同時に、〈あるき・みて・きいて・しらべ・ふりかえり・ともに考え・かく〉力、“たったひとりで異郷／異教／異境の地に降り立ち”、異質で多様なひとたちと”ともに創ることを始める”ためのフィールドワークの方法を学んでいきます。私（新原）がこれまで行ってきた、イタリア・地中海・大西洋、ヨーロッパ・南米、アジア・太平洋などでの、最新のフィールドワークと国際的な協業の成果を学生のみなさんにお伝えします。
- (3) 国内外の諸地域で地域社会研究とフィールドワークを行い、コミュニティ形成の実際のプロジェクトに参加し、海外実態調査（フィールドワーク）にむけて準備をすすめていきます。ゼミ運営と海外実態調査の計画立案・実施も含めてゼミ生主導で実行していきます。とりわけゼミの途中での留学や長期の海外フィールドワークにチャレンジする学生を応援しています。

<活動内容>

新原ゼミの目標は水平的な関係の構築です。発展途上国が抱く問題を先進国が解決しようと手を差し伸べる際、どうしても「支援する側」と「支援される側」という上下関係が生まれてしまいます。新原ゼミでは、両者が対等な立ち位置で接することを目指しています。

そのため、ゼミでの学びも水平的関係を意識し、ゼミは学年をこえたチームを編成し、フィールドワークでは実際に見聞きしたことを分析するだけでなく、興味関心を仲間たちと共有することで、他者の本質を対等に理解することを目的としています。学生主体のゼミづくりも大きな特徴の一つで、ゼミのスケジュールや研究の対象もゼミ生同士で話し合うことで決定していきます。

今年度の歩みは、昨年度よりも新型コロナウイルスによる規制が緩和されたため、国内でのフィールドワークを中心とした活動を行うことができました。前期は、4月にフィールドワークの導入について学び、その学びを踏まえ、5月にはフィールド選定や事前調査を進めました。6月にフィールドワークの実施と報告会を終え、後期フィールドワークに向けてグループの再構成を行いました。7月には、後期フィールドワーク地の選定や事前調査を行いましたが、新型コロナウイルスの影響により、当初予定していた浜松には行けないことが明らかになりました。そのため、後期は、9月に新たなフィールドワーク地の選定及び事前調

査を改めて行いました。10 月に後期フィールドワーク（横須賀、上野、西葛西をフィールドとして、それぞれ ABC 生によるチームで調査を行う）の実施とゼミ内の後期中間報告会・期末報告会に向けたグループワークを進めました。11 月はゼミ内の後期中間報告会と後期期末報告会をし、12 月に FLP 全体の成果報告、1 月に期末成果報告書を取りまとめました。

＜実態調査・見学調査・講演会＞

ゼミ生は、横須賀、上野、西葛西でのフィールドワーク（実態調査）を各自で行いました。

(7) 中迫 俊逸 (国際経営学部・教授)

FLP演習B

<テーマ>

ビジネス・コミュニケーションとその関連分野の研究

<授業の概要>

本演習においては、(1) 異文化コミュニケーションの理論と実践の研究 (2) 海外研修及び (3) ビジネス英語のトレーニングを行います。ビジネス・コミュニケーションの研究においては、受講生による個人発表を行ってもらいます。海外研修では、マレーシアあるいはドバイに行き、日系企業や現地企業等でインタビューを行います。インタビュー項目は各種文献等を通じて作成し、インタビュー相手に事前に送付するのでかなり早い段階から準備を行うことになります。また、研修後は報告書の作成と期末交流会における発表を行ってもらいます。

<活動内容>

コロナ禍のため、海外実態調査（イスラム教国）は断念し、下記の活動を行った。

1. 異文化コミュニケーションに関する講義（日本語）を行い、それに関連するレポート（日本語）を受講生に提出してもらった。
2. ビジネス交渉に関する講義（英語）を行い、それに関連するレポート（英語）を受講生に提出してもらった。
3. イスラム教、イスラムの文化及びイスラム教文化圏でのビジネスに関して、各種の情報を参考にしながら、受講生とディスカッションを行った。

FLP演習C

<テーマ>

ビジネス・コミュニケーションとその関連分野の研究

<授業の概要>

本演習においては、(1) 異文化コミュニケーションの理論と実践の研究、(2) 海外研修及び(3) ビジネス英語のトレーニングを行います。ビジネス・コミュニケーションの研究においては、受講生による個人発表を行ってもらいます。海外研修では、実際に外国に行き、日系企業や現地企業等でインタビューを行います。インタビュー項目は各種文献等を通じて作成し、インタビュー相手に事前に送付するのでかなり早い段階から準備を行うことになります。また、研修後は報告書の作成と期末交流会において発表を行ってもらいます。

<活動内容>

コロナ禍のため、海外実態調査は断念し、下記の活動を行った。

ビジネス交渉を英語で講義し、受講生には英語のレポートを提出させた。

受講生各自が興味を持っているテーマに関して論文を提出させ、それに関する口頭発表を数回行ってもらった。

(8) 山田 恭稔 (国際経営学部・教授)

FLP 演習 A

<テーマ>

開発社会学を通して東南アジアを捉える

<授業の概要>

本演習は、ゼミ生が専門知識だけではなく、発表や討議をも含んだチームワークの経験を積み、協調性、自己管理能力を修得し、また、フィールドワークに基づいたレポートや演習論文の作成などを通じ、総合的な学習体験と知的複眼思考力を修得することに関わります。

開発社会学の視点から、東南アジア地域での貧困や格差に関連する多岐にわたる開発課題あるいは社会問題に対する政策や国際協力について、地域社会を軸に研究します。また、東南アジア諸国が抱える開発課題や社会問題に対する政策および試み、ならびにそれらが地域社会にもたらした影響について学びを深めながら、開発社会学の視点や考え方の基礎を批判的思考を通して習得します。

演習 A では、関心テーマに基づくグループ研究を進め、論文を作成します。

<活動内容>

山田ゼミでは、輪読とグループ研究という相互補完的に作用する 2 つの活動の両輪を並行させながら、ゼミ生たちが主体となった研究活動を進めました。コロナ禍にも関わらず、全回とも教室での対面形式で授業を進めることができ、かつ、毎回、全員が出席できました。このことは、ゼミ生たちの間で親睦が深まることにつながったと同時に、積極的な討議や活発な意見交換、チームワークに基づく多岐にわたった有意義なゼミ活動を生み出す礎にもなりました。

輪読では、国際協力や国際開発に関してのみならず、東南アジアの社会や政治に関する文献から学びました。これらは、学術論文、あるいはテキストや専門書の章であり、合計で 18 編を活用しました。国際協力・国際開発に関しては、主に開発社会学、参加型開発、社会開発の分野について様々な事例を交えつつ扱い、東南アジアに関しては、主に開発政策、国民統合、エスニシティについて理解を深めました。

グループ研究では、5 月から試行錯誤を重ねながら研究の枠組み作りに取り組み、その精度を夏休み前までに徐々に上げていきました。2 つのグループに分かれて研究を進め、9 月以降はオンラインながらもインタビューやアンケートによる調査も行ないました。これらの調査からは、開発の現場に実際に携わったり、現地の様子を実際に知る人々からの話や言葉に触れる貴重な機会を得ました。その機会によって、ゼミ生たちは、文献からでは得難い情報の量や厚み、さらに、経験に基づく人々の言葉の重みを実感できました。そして、「組織の変容が農村地域に与える影響～水の維持管理委員会の変容を事例に～」、「持続可能な観光開発におけるコミュニティ・ベースド・ツーリズムについて～タイの事例に基づいて～」という 2 編のグループ論文を執筆しました。FLP の期末成果報告会では内容のある報告ができましたし、論文もいいものが出来上がりました。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：A

実施日：2021 年 6 月 21 日(月)

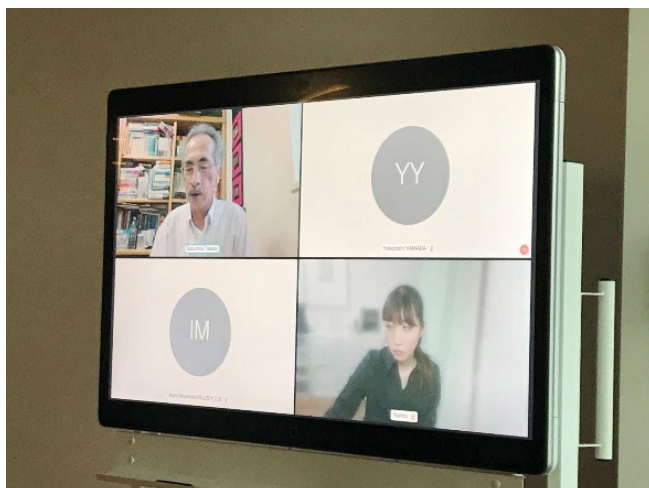
講演者：武田 長久 氏(独立行政法人国際協力機構(JICA))

演題：「参加型開発と Good Governance」は今いずこ？—国際協力の最近の潮流から

実施方法：オンライン

実施内容：講演会

成果：参加型開発、グッドガバナンス、ファシリテーターの重要性に関し、JICA の様々なプロジェクトにおける事例を伴う説明を受けて、ゼミ生たちは理解を深め、その理解を各自のグループ研究に反映させた。



武田国際協力専門員とオンラインでの参加学生たち



講演を真剣に聞き入るゼミ生たち



オンライン講演会の全景

(9) 伊藤 晋 (全学連携教育機構・兼任講師)

FLP 演習 A

<テーマ>

開発問題と国際協力の成果に関する基本的理解と研究

<授業の概要>

前期では、開発途上国が直面する主要な開発問題、国際協力の体制、国際協力の歴史的展開、国際協力の主要な支援アプローチについて研究し、後期では、主要地域における事例研究等を行うとともに、グループ論文を作成します。また、開発理論・戦略・潮流等関連事項については、随時紹介・議論します。

演習では、具体的な開発プロジェクトの事例研究も行うことで、実践的なアプローチや手法を学ぶとともに、映像教材等を用いて国際協力の実態・課題も検証します。

<活動内容>

2021 年度の伊藤 A ゼミでは、前期には国際協力、国際開発の基本的な理解を深めるため、高橋 和志・山形 辰史編著 (2010)『国際協力ってなんだろうー現場に生きる開発経済学』岩波書店、高柳彰夫、大橋正明編 (2018)『SDGs を学ぶー国際開発・国際協力入門』法律文化社、World Bank (2020) *Atlas of Sustainable Development Goals* をテキストとして、輪読を実施しました。また、A ゼミグループ論文については、前期における A 生による議論の結果、以下の 2 テーマと決まりました。

- ・「貧困層の水問題と健康」
- ・「開発途上国の教育」

グループ論文については、各グループのイニシアティブにより、夏季休暇中、文献研究、国内外の関連団体・企業等とのオンラインによる面談、メールによる照会等を実施しました。

後期には、グループ論文に関する文献研究、国内外の関連団体・企業とのオンライン面談等を継続し、12 月には国際協力プログラムの成果報告会で発表するとともに、論文を作成しました。また、A. バナジー、E. デュフロ (2012)『貧乏人の経済学ーもういちど貧困問題を根っこから考える』みすず書房をテキストとして輪読し、国際協力、国際開発について理解を深めました。

新型コロナ関連では、大学の方針を踏まえ、演習については、対面とオンラインによるハイブリッド形式にて実施しました。演習では、オンラインならではの機能である、グループディスカッション機能を活用し、多くの議論を実施することが出来ました。また、授業時間外において、オンラインによる懇親会も節目節目に実施しました。毎年夏季休暇中に演習 B と合同で実施しているフィリピンでの実態調査については、新型コロナ感染に関する大学の方針を踏まえ、残念ながら実施を見送りました。伊藤ゼミに今年度に入った演習 A 生については、通常実施している新歓ゼミ合宿や食事会等で、教員や上級生から対面で迎えることが出来ず、また A 生同士でも顔を合わせることが限られた状況でしたが、オンライン会議やメール等で、学生主導でインタビューを実施し、論文を纏めることが出来ました。

最終的なグループ論文のタイトルは以下のとおりです。

『持続可能な排水再利用と地域住民』

『持続的な質の高い教育を実現するにはー「アフリカの奇跡」ルワンダー』

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：A・B・C

実施日：2021年10月22日(金)

講演者：堀部 佳奈 氏（特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21、日比NGO事務局）

演題：貧困削減におけるNGOの役割、フィリピンにおける貧困問題とNGO

実施場所：中央大学 多摩キャンパス 6604 教室

実施内容：国際協力において最も重要な課題の一つである貧困削減について、NGOの視点からその実態と支援策、及びフィリピンにおける貧困問題とNGOの役割について講演頂きました。特に、コロナ禍により、フィリピンを始めとする多くの開発途上国では、貧困削減は大きく後退している現状についても説明頂きました。

成果：本講演により、国際協力におけるNGOの重要性、貧困削減におけるNGOの役割、コロナ禍による貧困層への影響、そして、NGOによる貧困削減策の現状と課題について学ぶことが出来ました。また、フィリピンにおけるコロナ禍による貧困層への影響、NGOによる対策の現状と課題について理解することが出来ました。

対象演習：A・B・C

実施日：2021年11月26日(金)

講演者：ジェニー・バルボア 氏（法政大学グローバル教養学部）

演題：開発途上国における貧困問題、コロナ禍におけるフィリピンの貧困問題

実施場所：中央大学 多摩キャンパス 6604 教室

実施内容：開発途上国における貧困問題に関連し、貧困とは、貧困の計測、公的部門による貧困削減策を中心に講演頂きました。また、コロナ禍におけるフィリピンの貧困問題に関連し、フィリピンにおけるコロナの現状、コロナ前におけるフィリピンの貧困削減策とその成果、フィリピンにおける条件付現金給付の現状と課題、フィリピンにおけるコロナ下での貧困層支援策等について説明頂きました。

成果：開発途上国における貧困について多角的に学ぶとともに、包摂的な経済成長の在り方、コロナ禍による貧困層への影響について、理解を深めることが出来ました。また、コロナ禍におけるフィリピンの貧困層支援の現状と課題等について、学ぶことが出来ました。

FLP 演習 B

<テーマ>

国外実態調査を通じた開発問題と国際協力の研究

<授業の概要>

前期では、国外実態調査対象国の政治、経済、主要開発課題、実施されている国際協力等について、様々な角度から考察するとともに、履修生により設定される調査テーマに基づき、先行研究レビューを含めた調査の準備を進めます。後期は、国外実態調査を踏まえ、より明確になった問題意識に基づき、実態調査対象国の主要開発課題及び調査テーマについて、①歴史的な変遷、②域内近隣諸国や他地域等との比較分析、③国際協力が果たした／果たしている役割等の観点も織り交ぜつつ分析を行い、グループ論文を作成します。開発理論・戦略・潮流等関連事項については、各開発課題の分析過程で随時紹介・議論します。

演習では、具体的な開発プロジェクトの事例研究も行うことで、実践的なアプローチや手法を学ぶとともに、映像教材等を用いて国際協力の実態・課題も検証します。

<活動内容>

2021 年度の伊藤 B ゼミでは、フィリピンでの実態調査として、A ゼミの最後にゼミ生による議論で決めた以下の 2 テーマについて、1 年間かけ取り組みました。

- ・フィリピンにおける BOP ビジネス
- ・フィリピンにおける廃棄物問題

B ゼミが開始する前の春季休暇中において、各グループで主要関連文献についての文献メモと研究計画書を作成しました。前期では、先行研究を進めるとともに、文献メモに基づく議論をゼミ内で実施し、研究計画書については、グループ間で検証することで、改善を図りました。夏季休暇中には、国内及びフィリピンにおける、政府機関、国際機関、NGO、研究者、民間企業等とのオンラインによる面談、メールによる照会等を学生のみで実施しました。

後期には、グループ論文の構成を固め、追加的な文献研究と国内及びフィリピンの関連団体・企業とのオンライン面談等を継続し、12 月には国際協力プログラムの成果報告会で発表するとともに、論文を作成しました。

新型コロナ関連では、大学の方針を踏まえ、演習については対面とオンラインによるハイブリッド形式にて実施しました。演習では、オンラインならではの機能である、グループディスカッション機能を活用し、多くの議論を実施することが出来ました。また、授業時間外において、オンラインによる懇親会も節目節目に実施しました。毎年夏季休暇中に実施しているフィリピンでの実態調査については、新型コロナ感染に関する大学の方針を踏まえ、残念ながら実施を見送りましたが、オンラインにより、フィリピンの機関、団体等を含め、学生主導でインタビューを数多く実施し、論文を纏めることが出来ました。

最終的なグループ論文のタイトルは以下のとおりです。

『フィリピンにおける BOP ビジネスの課題と解決策—取り残された人々を包摂するビジネス』
『フィリピン・メトロセブにおける廃棄物問題は解決できるのか』

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：B

実施日：2021 年 9 月 17 日(金)

講演者：池頭 実氏 (CEC ジャパンネットワーク株式会社)

演題：セブ島における貧困削減

実施方法：オンライン

実施内容：フィリピン及びセブ島における貧困の現状、背景、またそれに対する政府、NGO 等による貧困削減について講演頂きました。合わせて、セブ島における廃棄物問題やスカベンジャーと呼ばれる廃棄物収集で生計を立てている方の現状についても、説明頂きました。

成 果：本講演により、セブ島を中心とした貧困の現状、NGO 等による貧困削減策、廃棄物問題と貧困問題の関係、スカベンジャーの現状、更に貧困問題、廃棄物問題の解決における NGO の役割と重要性等について理解することが出来ました。

対象演習：A・B・C

実 施 日：2021 年 10 月 22 日(金)

講 演 者：堀部 佳奈 氏（特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21、日比 NGO 事務局）

演 題：貧困削減における NGO の役割、フィリピンにおける貧困問題と NGO

実施場所：中央大学 多摩キャンパス 6604 教室

実施内容：国際協力において最も重要な課題の一つである貧困削減について、NGO の視点からその実態と支援策、及びフィリピンにおける貧困問題と NGO の役割について講演頂きました。特に、コロナ禍により、フィリピンを始めとする多くの開発途上国では、貧困削減は大きく後退している現状についても説明頂きました。

成 果：本講演により、国際協力における NGO の重要性、貧困削減における NGO の役割、コロナ禍による貧困層への影響、そして、NGO による貧困削減策の現状と課題について学ぶことが出来ました。また、フィリピンにおけるコロナ禍による貧困層への影響、NGO による対策の現状と課題について理解することが出来ました。

対象演習：A・B・C

実 施 日：2021 年 11 月 26 日(金)

講 演 者：ジェニー・バルボア 氏（法政大学グローバル教養学部）

演 題：開発途上国における貧困問題、コロナ禍におけるフィリピンの貧困問題

実施場所：中央大学 多摩キャンパス 6604 教室

実施内容：開発途上国における貧困問題に関連し、貧困とは、貧困の計測、公的部門による貧困削減策を中心に講演頂きました。また、コロナ禍におけるフィリピンの貧困問題に関連し、フィリピンにおけるコロナの現状、コロナ前におけるフィリピンの貧困削減策とその成果、フィリピンにおける条件付現金給付の現状と課題、フィリピンにおけるコロナ下での貧困層支援策等について説明頂きました。

成 果：開発途上国における貧困について多角的に学ぶとともに、包摂的な経済成長の在り方、コロナ禍による貧困層への影響について、理解を深めることが出来ました。また、コロナ禍におけるフィリピンの貧困層支援の現状と課題等について、学ぶことが出来ました。

F L P 演習 C

<テーマ>

国際協力の現実、成果、課題の検証

<授業の概要>

本演習では、国際協力の新たな潮流等を中心に研究しつつ、各自の問題意識に基づき、修了論文を作成します。演習では、具体的な開発プロジェクトの事例研究も行うことで、実践的なアプローチや手法を学ぶとともに、映像教材等を用いて国際協力の実態・課題も検証します。

<活動内容>

2021 年度の伊藤 C ゼミでは、A ゼミ、B ゼミでの成果を踏まえ、個人の修了論文について、1 年間かけ取り組みました。

前期では、テーマ、リサーチクエスション、研究計画書について、ゼミ内で発表し、相互にコメントし合うことで、改善を図りました。また主要文献についても、ゼミで発表し、議論することで、他のテーマに関する知識や分析手法等についても理解を深めました。

夏季休暇中には、国内外における、政府機関、国際機関、NGO、研究者、民間企業等とのオンラインによる面談、メールによる照会等を学生のみで実施しました。

後期には、論文の構成を固め、追加的な文献研究と国内外の関連団体・企業等とのオンライン面談等を継続し、12 月には国際協力プログラムの成果報告会で発表するとともに、論文を作成しました。

新型コロナ関連では、大学の方針を踏まえ、演習については、対面とオンラインによるハイブリッド形式にて実施しました。また、授業時間外において、オンラインによる懇親会も節目節目に実施しました。夏季休暇中の海外実態調査については、新型コロナ感染に関する大学の方針を踏まえ、残念ながら実施を見送りましたが、オンラインにより、海外の機関、団体等を含め、学生主導でインタビューを数多く実施し、論文を纏めることが出来ました。

最終的な論文のタイトルは、以下のとおりです。

『男性と女性がともに働きやすい社会へと形成していくためには』

『より豊かな共生社会のための公共哲学のあり方について』

『再生可能エネルギー分野における日本のインフラシステム輸出』

『フィリピンの中古服地場産業であるウカイウカイはファッション産業をよりサステナブルなものとするに寄与するか』

『開発独裁は発展途上国の経済発展に寄与するか—韓国とインドネシアを例に—』

『海外就労と経済成長—労働力輸出大国フィリピンの将来—』

『日本は外国人労働者受け入れをより一層推進すべきか—少子高齢化時代における外国人労働者受け入れのあり方—』

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：A・B・C

実施日：2021年10月22日(金)

講演者：堀部 佳奈氏（特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21、日比NGO事務局）

演題：貧困削減におけるNGOの役割、フィリピンにおける貧困問題とNGO

実施場所：中央大学 多摩キャンパス 6604 教室

実施内容：国際協力において最も重要な課題の一つである貧困削減について、NGOの視点からその実態と支援策、及びフィリピンにおける貧困問題とNGOの役割について講演頂きました。特に、コロナ禍により、フィリピンを始めとする多くの開発途上国では、貧困削減は大きく後退している現状についても説明頂きました。

成果：本講演により、国際協力におけるNGOの重要性、貧困削減におけるNGOの役割、コロナ禍による貧困層への影響、そして、NGOによる貧困削減策の現状と課題について学ぶことが出来ました。また、フィリピンにおけるコロナ禍による貧困層への影響、NGOによる対策の現状と課題について理解することが出来ました。

対象演習：A・B・C

実施日：2021年11月26日(金)

講演者：ジェニー・バルボア氏（法政大学グローバル教養学部）

演題：開発途上国における貧困問題、コロナ禍におけるフィリピンの貧困問題

実施場所：中央大学 多摩キャンパス 6604 教室

実施内容：開発途上国における貧困問題に関連し、貧困とは、貧困の計測、公的部門による貧困削減策を中心に講演頂きました。また、コロナ禍におけるフィリピンの貧困問題に関連し、フィリピンにおけるコロナの現状、コロナ前におけるフィリピンの貧困削減策とその成果、フィリピンにおける条件付現金給付の現状と課題、フィリピンにおけるコロナ下での貧困層支援策等について説明頂きました。

成果：開発途上国における貧困について多角的に学ぶとともに、包摂的な経済成長の在り方、コロナ禍による貧困層への影響について、理解を深めることが出来ました。また、コロナ禍におけるフィリピンの貧困層支援の現状と課題等について、学ぶことが出来ました。

(10) 小澤 勝彦 (全学連携教育機構・客員教授)

FLP 演習 A

<テーマ>

国際協力から見える現代の世界・日本の課題

<授業の概要>

国際協力論は経済、政治、社会等をカバーする総合的・学際的分野であることは勿論、環境問題、貧困問題等極めて広い範囲を扱う点で、日本にいる我々にも身近な問題と密接な関係があります。

本ゼミでは、国際協力の概要に続き SDGs の各課題を開発途上国に限るものではなく、現在の日本社会が対応を迫られている問題群として学習します。従って、前半では主に国際協力の歴史、仕組、理論等を講義形式で学習した後、SDGs 等の関連図書、開発関連トピックスなどを題材として議論、解決策等を検討します。ゼミ生には主体的に課題の設定、分析、発表を課します。

なお、本ゼミでは教員から事前学習の資料の送付及びゼミ生からゼミ内プレゼンテーション資料の共有をおこなうなど Webex、manaba、e-mail、LINE による双方向のコミュニケーションを積極的に活用しました。

<活動内容>

当ゼミは ODA (Official Development Assistance) と SDGs (Sustainable Development Goals) を二本の柱としています。ODA に関しては、講義を中心に基礎事項を学習し、SDGs に関しては、新聞・雑誌等の最新の記事を活用しゼミ内プレゼンテーション、議論をおこない、参加型でゼミを運営しました。ゼミ生はゼミ生間で活発な議論をした結果、「開発途上国の遠隔教育の課題」を FLP 期末成果報告会のテーマとして選定しました。海外で遠隔教育を実施する企業のインタビューなどを行い、その成果を報告会において発表しました。また、発表を論文の形で取りまとめ演習 A での集大成としました。

当ゼミでは過去から現在に至る開発問題とコロナ・パンデミックを含む現代の世界の諸問題及び国内の身近で起こっている課題を一体として理解することを目標にしています。この趣旨に従い、ゼミ生は多くの課題に取り組みました。例えば、民間企業の役割が重要になっているボーダレスの世界での貧富格差拡大、人種差別、地球環境問題そして、そうした状況下改めて考え直す必要性が高まっている社会福祉、教育問題などに取り組みました。

①講義

ゼミ生が国際協力を初めて学ぶ学生であることに配慮し、開発が人類の歴史の中でなぜ 20 世紀半ばになって重要なテーマとして登場してきたのか、そして南北問題が国連等の場で主要な課題になってきたのか、更にそもそも人類の歴史の中で貧困、格差、ジェンダーといった問題がどのようにして生まれてきたのかを産業革命から植民地支配に至る歴史を振り返ることによって、その背景と現在にいたる道筋を学習してもらいました。引き続き、第二次世界大戦後、米国や国連が南北問題に対処するための枠組みを構築し、その構造の中で様々な援助アプローチが試みられ紆余曲折を経て、現在の SDGs に繋がっていること学びました。

こうした国際協力の理論、歴史、様々な取組が現在の SDGs の底流にあることをベースに現在の世界、日本社会で起きている貧富の格差、地球環境問題、ジェンダー、人種差別などの課題を題材としてゼミの中での議論につなげることで、参加型の運営を行いました。

②レポート作成・ゼミ内プレゼンテーション

講義と並行して、国際協力や社会問題に関する新聞や雑誌の記事、ビデオ教材を提供又はゼミ生自身が提示し、それらに関する分析、解釈及び解決に向けた提案等をゼミ内でプレゼンテーションし、様々な角度から議論をおこないました。

(ゼミ内議論等のテーマ)

ロヒンギャ難民問題・ヨーロッパにおける難民政策・ブラジルの環境問題・中国の少数民族問題・ベトナムの反体制派弾圧・タリバン政権と女性・アフリカの E-learning・マラリアワクチン開発の歴史・フェアトレード

プレゼン/議論指導のポイント:

- ・SDGs や環境などに関する包括的な認識を深めるとともに、ゼミ生の関心の高い教育、人権、環境などについてその背景を学習しました。
- ・様々な国際問題、社会問題について自らの問題として考える習慣をつけてもらいました。

③論文作成 (FLP 期末成果報告会発表と共通テーマ)

「開発途上国における遠隔教育の課題」についてゼミ生は共同で論文を執筆しました。

ゼミ生は、遠隔教育について、その歴史、日本国内での最近の取組、開発途上国での実績などを共同して、また一部分担して調査しました。

(論文の構成)

遠隔教育の定義・日本の遠隔教育の現状・遠隔教育導入の事例・ワンダーラボ株式会社による事業 (本研究の事例研究) ・開発途上国での普及の効果

論文指導のポイント:

テーマ設定、調査の手法等ゼミ生の自主性に任せつつ、論文の論理性、文章作成、分析手法などについて重要なステージで指導を行いました。

④海外調査の準備

FLP の恒例に従い、2022 年夏に海外調査を予定しているため、2021 度末にはその下準備を開始した。来年度、演習 B 開始と同時にテーマの確定、下調べ、海外調査準備を本格的に行う。

海外調査準備のポイント:

今夏の内外におけるコロナ禍の見通しが未だ流動的なため、海外調査が不可能になった時に備え、WEB 等リモートメディアを使った調査の計画準備を合わせて行うこととする。

FLP 演習 B

<テーマ>

国際協力から見える現代の世界・日本の課題

<授業の概要>

国際協力論は経済、政治、社会等をカバーする総合的・学際的分野であることは勿論、環境問題、貧困問題等極めて広い範囲を扱う点で、日本にいる我々にも身近な問題と密接な関係があります。

本ゼミでは、演習 A で実施した国際協力の歴史・課題の学習を受け、人類にとって開発が何を意味するかを哲学や開発思潮にまで遡って学習し、開発経済学による理論的なバックグラウンドの基本を学びます。また、国際協力や SDGs に関連する時事トピックスなどを題材として議論、解決策等を検討します。ゼミ生は主体的に課題の設定、分析、発表を求められます。

<活動内容>

当ゼミは ODA (Official Development Assistance) と SDGs (Sustainable Development Goals) を二本の柱としています。ODA に関しては、講義を中心に基礎事項を学習し、SDGs に関しては、新聞・雑誌等の最新の記事を活用しゼミ内プレゼンテーション、議論をおこない、参加型でゼミを運営しました。ゼミ生はゼミを通じて最も高い問題意識を持ったテーマ、「ベトナムの開発問題」について、リモートでインタビューなどを行い、その成果を FLP 期末成果報告会において発表しました。また、発表を論文の形で取りまとめ演習 B での集大成としました。

当ゼミでは過去から現在に至る開発問題とコロナ・パンデミックを含む現代の世界の諸問題及び国内の身近で起こっている課題を一体として理解することを目標にしています。この趣旨に従い、ゼミ生は多くの課題に取り組みました。例えば、民間企業の役割が重要になっているボーダレスの世界での格差拡大、人権問題、地球環境問題そして、そうした状況下改めて考え直す必要性が高まっている社会福祉、教育問題などに取り組みしました。

① 講義

ゼミ生は、演習 A において開発が人類の歴史の中でなぜ 20 世紀半ばになって重要なテーマとして登場してきたのか、そして南北問題が国連等の場で主要な課題になってきたのか、更にそもそも人類の歴史の中で貧困、格差、ジェンダーといった問題がどのようにして生まれてきたのかを産業革命から植民地支配に至る歴史を振り返ることによって学習しました。演習 B ではこれらの開発論の議論を深め底流にある哲学や開発思潮、新しい冷戦構造など現在の国際問題等を学びました。

こうした国際協力の理論、歴史、様々な取組が現在の SDGs の底流にあることをベースに現在の世界、日本社会で起きている貧富の格差、地球環境問題、ジェンダー、人種差別などの課題を題材としてゼミの中での議論につなげることで、参加型の運営を行いました。

② レポート作成・ゼミ内プレゼンテーション

講義と並行して、国際協力や社会問題に関する新聞や雑誌の記事、ビデオ教材を提供又はゼミ生自身が提示し、それらに関する分析、解釈及び解決に向けた提案等をゼミ内でプレゼンテーションし、様々な角度から議論をおこないました。

(ゼミ内議論等のテーマ)

ベトナムの貧困/経済成長及び人間らしい雇用の促進/ルワンダ大虐殺/核抑止力/ミャンマー工業団地/オリンピックと SDGs/報道の自由/ロボット・AI 発達の逆効果/コロナワクチンの是非/畜産業と温暖化ガス/新型コロナウイルスと法の支配/タリバン政権と国際情勢/ベトナムのコロナ禍と雇用/地球環境問題の啓発/オリンピックと政治

プレゼン/議論指導のポイント:

・ SDGs や環境などに関する包括的な認識を深めるとともに、ゼミ生の関心の高い

教育、人権、環境などについてその背景を学習しました。

・様々な国際問題、社会問題について自らの問題として考える習慣をつけてもらいました。

③ 論文作成（FLP 期末成果報告会発表と共通テーマ）

「ベトナムの開発問題」についてゼミ生は共同で論文を執筆しました。

ゼミ生は、ベトナムの開発問題について、国の歴史を踏まえて経済、産業、教育、ジェンダーにおける課題について共同して、また一部分担して調査しました。この調査の結果、ベトナムは経済開放政策を採択以降急速な発展を遂げていますが、経済/教育格差、ジェンダー等の面で多くの課題を抱えていることが分かりました。

論文指導のポイント：

テーマ設定、調査の手法等ゼミ生の自主性に任せつつ、論文の論理性、文章作成、分析手法などについて重要なステージで論文の方向性について指導を行った。

④ 海外調査の準備

FLP の恒例に従い、2021 年夏に海外調査を予定していたため、今年度はじめからその下準備に着手していたが、コロナ禍のために断念せざるを得ませんでした。その代わり、NGO ブリッジ・アジア・ジャパンの協力を得て、現地ベトナムの農村と WEB カメラで結んでインタビュー調査に参加しました。

調査のポイント：

海外調査が不可能になったため、アクセス可能な資料と一部企業等のインタビューを通して可能な限り最新で現地の状況を反映した調査を実施しました。

(11) 花谷 厚 (全学連携教育機構・客員教授)

FLP演習A

<テーマ>

国際協力における開発と社会一人々の暮らしと開発介入

<授業の概要>

国際協力は、開発途上国社会を対象として、一人当たりの所得向上や識字率向上、保健・衛生状態の改善等、特定の効果・目的を意図して実施されますが（開発介入）、その過程で必ずと言っていいほど、受入社会にさまざまな社会的影響を生みます。

開発介入の持続性を確保するためには、社会的影響をそこに住む住民の視点から理解し、住民に受け入れられる形・方法で協力するとともに、導入された活動・施設・制度が、当該地域住民と社会による自助・互助・共助や公助（公的支援・規制）により支えられている必要があります。しかし、実際にはこれらの社会的影響を理解・把握し、社会のシステムとして様々な「助」を定着させることは容易ではありません。

本演習では、国際協力および国内の社会開発（コミュニティ開発）の場を事例として、外部からの開発介入をそれを受け入れる人々の視点から捉え直し、社会的に持続可能な開発のあり方とはどのようなものかについて一緒に考えていきます。

<活動内容>

当ゼミは、前後期を通して5名で実施した（開講日時：水曜日6限）。

前期においては、国際協力に関する概論講義から始め、具体的プロジェクトの事例研究（アフリカにおける初等教育関連プロジェクト）、開発協力プロジェクトの計画・評価手法を学習した上で、前期最後には開発介入に伴う外部者と受入れ社会との間にどのような関係が生まれるのかに関する書籍、論文の輪読を行った。

さらに国内におけるコミュニティ開発の事例として、埼玉県秩父郡横瀬町役場職員勝間田幸太氏をオンラインで招き、同町における地域おこし事業「よこらぼ」の取り組みについて学んだ。

前期各回における具体的な演習内容は以下のとおり。

1. オリエンテーション
2. 国際協力の今日的意義（国際協力を巡る基礎用語解説）
3. 開発と貧困1（開発と貧困を巡る様々な概念の定義と測定方法）
4. 開発と貧困2（貧困に加えて格差の問題、国際開発論概念について詳説）
5. プロジェクト事例研究1（ニジェール国「みんなの学校プロジェクト」）
6. プロジェクト事例研究2（上記に基づく議論）
7. プロジェクトの計画・評価手法1（プロジェクト・サイクル・マネジメント手法概論）
8. プロジェクトの計画・評価手法2（上記に基づく議論）
9. 開発介入と社会にかかる事例研究1（『続入門社会開発』ケーススタディ1 輪読と議論）
10. 開発介入と社会にかかる事例研究2（『続入門社会開発』ケーススタディ2 輪読と議論）
11. 開発介入と社会にかかる事例研究3（佐藤寛「ドナーの戦略と村人の戦略」輪読と議論）
12. 開発介入と社会にかかる事例研究4（佐藤寛「開発援助と社会学」輪読と議論）
13. 外部講師による講義
14. 上記振り返り

夏季休暇中課題図書：「ストーリーで学ぶ開発経済学」

後期においては、課題図書の要旨発表から始め、その後前期外部講師を招いた横瀬町への現地見学調査を実施した。その後は、期末成果発表会に向けて準備を行うとともに成果報告

書を提出した。

後期各回における具体的演習内容は以下のとおり。

1. 後期オリエンテーション
2. 課題図書輪読 1 (第 1 章、第 2 章)
3. 課題図書輪読 2 (第 3 章、第 4 章)
4. 課題図書輪読 3 (第 5 章、第 6 章)
5. 課題図書輪読 4 (第 7 章、第 8 章)
6. 現地見学調査準備 1 (調査行程検討)
7. 現地見学調査準備 2 (質問内容検討)
8. 期末成果報告会準備 1 (発表内容議論)
9. 期末成果報告会準備 2 (発表構成議論)
10. 期末成果報告書作成 3 (発表スライド構成検討)
11. 期末成果報告書作成 1 (執筆担当分け、執筆内容議論)
12. 期末成果報告書作成 2 (ドラフト発表、議論)
13. 期末成果報告書作成 3 (講師によるコメントと対応方針議論)
14. 海外現地調査の準備に関する議論 (高橋ゼミ所属経験者からのヒアリング)

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：A (Bゼミからも 1 名参加)

実施日：2021 年 10 月 28 日(木)

実施都市：埼玉県秩父郡

実施場所：横瀬町役場

実施内容：同町町長、教育委員会、児童館、民間保育所等を訪問し、インタビューを実施
成 果：見学調査結果を踏まえ期末成果報告会発表・期末成果報告書作成につなげることができた。

<成果>

最終的に、期末成果報告会・報告書は以下のテーマで作成・提出することができた。

「日本国内におけるコミュニティ開発の事例－埼玉県横瀬町現地調査結果から－」

執筆者：井上美雨 久保田優果 清水萌果 中尾伶奈 野本穰

以上

F L P 演習 B

<テーマ>

国際協力における開発と社会—人々の暮らしと開発介入

<授業の概要>

国際協力は、開発途上国社会を対象として、一人当たりの所得向上や識字率向上、保健・衛生状態の改善等、特定の効果・目的を意図して実施されますが（開発介入）、その過程で必ずと言っていいほど、受入社会にさまざまな社会的影響を生みます。

開発介入の持続性を確保するためには、社会的影響をそこに住む住民の視点から理解し、住民に受け入れられる形・方法で協力するとともに、導入された活動・施設・制度が、当該地域住民と社会による自助・互助・共助や公助（公的支援・規制）により支えられている必要があります。しかし、実際にはこれらの社会的影響を理解・把握し、社会のシステムとして様々な「助」を定着させることは容易ではありません。

本演習では、国際協力および国内の社会開発（コミュニティ開発）の場を事例として、外部からの開発介入をそれを受け入れる人々の視点から捉え直し、社会的に持続可能な開発のあり方とはどのようなものかについて一緒に考えていきます。

<活動内容>

当ゼミは、前後期を通して5名で実施した（開講日時：水曜日5限）。

前期においては、社会科学的な研究手法を学ぶためのテキストとして『新・社会調査へのアプローチ』（大谷信介・他編著、ミネルヴァ書房、2013年）を輪読した。引き続き、海外現地調査が行われることを想定し、途上国の人々との話し方を学ぶ目的で『対話型ファシリテーションの手ほどき』（中田豊一著、ムラのミライ、2015年）を輪読した。

その後海外現地調査は見送られることが決定したため、国内での調査に切り替え、各自の研究テーマと具体的内容の検討を行った。

前期各回における具体的な演習内容は以下のとおり。

1. オリエンテーション
2. 『新・社会調査へのアプローチ』輪読1
3. 同上2
4. 『対話型ファシリテーションの手ほどき』輪読1
5. 同上2
6. 調査対象国、研究テーマ設定に関する議論
7. カンボジア国の概要説明
8. 各自研究テーマ発表と議論1
9. 同上2
10. 同上3
11. 同上4
12. 同上5
13. 夏季休暇期間中の活動予定発表
14. 前期振り返り

夏季休暇期間においては、各自の研究テーマに沿って国内・外関係者へのインタビュー、情報収集に努めた。インタビュー先は、国際協力機構国内事業部、同左カンボジア事務所、シャンティ国際ボランティア会などである。

後期は、夏季休暇期間中の情報収集、学習を踏まえ、期末成果発表会に向けて準備を行うとともに期末成果報告書を提出した。

後期各回における具体的演習内容は以下のとおり。

1. 後期オリエンテーション
2. 夏季休暇期間成果発表 1
3. 同上 2
4. 同上 3
5. 同上 4
6. 期末成果報告会準備 1
7. 期末成果報告会準備 2
8. 期末成果報告会準備 3
9. 期末成果報告会準備 4
10. 期末成果報告書作成 1
11. 期末成果報告書作成 2
12. 期末成果報告書作成 3
13. 期末成果報告書作成 4
14. 海外現地調査の準備に関する議論（高橋ゼミ所属で海外現地調査経験者からのヒアリング）

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：B（Aゼミと合同実施）

実施日：2021年10月28日（木）

実施都市：埼玉県秩父郡

実施場所：横瀬町役場

実施内容：同町町長、市内観光農園、空き家活用事業等訪問

成果：見学調査結果を踏まえ期末成果報告会発表・期末成果報告書作成につなげることができた。

<成果>

最終的に、期末成果報告会・報告書は以下の2つのテーマで作成・提出することができた。

【インクルーシブな社会が果たす役割と課題—女性障害者と技能実習生に着目して—】

前中翔太 野崎琴菜

【カンボジアにおける復興プロセスの検討—政治・教育・芸術の側面から—】

近藤大貴 安齋渚 内藤桃

以上

IV. スポーツ・健康科学プログラム

1. 設置の趣旨と教育の目的

少子高齢化社会の到来のみならず、高度テクノロジー化と IT 化にともない、心身の健康の維持増進がこれまで以上に重要になっています。そして、スポーツ・健康科学の発展と普及は、21 世紀の日本社会にとって不可欠なものとなっています。今日我が国の健康問題の多くは、運動不足や情報横溢と密接にかかわるライフスタイルの変化や生活文化に起因しています。そのような中で、特にスポーツや運動活動に求められる期待値は大きく、それらを取り入れた日常生活の質的向上の取り組みが随所で見られるようになっています。近年、地域コミュニティにおけるスポーツ基盤の整備や生涯スポーツの機会の提供が進んでいます。他方、ボーダーレス化や商業化が急速に進み、レジャー・イベント・プロスポーツ・メディア等のスポーツ関連領域は巨大な市場を形成しています。このことは同時に、スポーツを媒介とした国際交流や国際貢献の可能性がさらに大きくなっていることを意味します。

このような状況を背景に、「スポーツ・健康科学プログラム」は学際的な性格を持つスポーツ科学と健康科学を基盤とし、スポーツや健康にまつわる問題を健康・医療・文化・ビジネス・サービス・行政等との関連の中で多面的かつ総合的に考察し、この分野に寄与できる人材の育成を目的としています。

本プログラムでは、従来の体育ないしはスポーツ講義・実技という枠組みではない多様なアプローチが可能になり、総合的かつ体系的な能力が養成されます。つまり、各学部におけるそれぞれの専門科目を履修しながら、当プログラムのスポーツ・健康科学の領域の中で各人が興味をもつ分野を深めていくことができます。そこでは、本プログラム独自に開講する演習科目を通じて専門的な研究を行います。

スポーツや健康に関わる社会的ニーズの増大と多様化によって、それに対応できる資質を備えた人材が今後さらに求められます。これまで教員の養成を主眼としてきたいわゆる教育・体育系学部とは異なり、本プログラムが社会の幅広い領域にマルチスペシャリストを送り出すことの意義は大きいのです。

2. 2021 年度演習科目担当者および履修者数

連番	氏名	所属 学部	FLP演習A	FLP演習B	FLP演習C	総計	実施形態
1	宮崎 伸一	法	2	－	－	2	単独(A)
2	村井 剛	法	6	10	11	27	単独(A)/合併(B・C)
3	青木 清隆	経済	2	3	－	5	単独(A・B)
4	中谷 康司	経済	－	1	1	2	単独(B・C)
5	市場 俊之	商	－	1	1	2	合併(B・C)
6	阿部 太輔	理工	1	－	－	1	単独(A)
7	小峯 力	理工	－	5	7	12	単独(B・C)
8	加納 樹里	文	－	6	2	8	単独(B・C)
9	布目 靖則	文	－	－	2	2	単独(C)
10	小林 勉	総合政策	7	8	6	21	単独(A・B・C)
合 計			18	34	30	82	

3. プログラムスケジュール

5 月 第一回部門授業担当者委員会

7 月 第二回部門授業担当者委員会

11 月 2022 年度募集に伴う選考試験

12 月 第三回部門授業担当者委員会
学内活動（期末成果報告会）

3 月 FLP 修了発表
FLP 修了証書授与

4. プログラムの活動

期末成果報告会

実 施 日： 2021 年 12 月 11 日(土) 15:00～

実施場所： オンライン

実施内容： 特別講演

テ ー マ： スポーツを通じた国際協力と SDG s
—With/After コロナにおける挑戦—

講 演 者： 岸 卓巨氏（一般社団法人 A-GOAL）

5. これまでのプログラム修了生の主な就職・進学先

電通、読売広告社、読売新聞社、TBS テレビ、Jリーグフット、日刊スポーツ新聞西日本、ゴールドウィン、ランナーズ、琉球スポーツキングダム、川崎フロンターレ、楽天野球団、山形新聞社、三菱東京 UFJ 銀行、みずほフィナンシャルグループ、三井住友銀行、静岡銀行、山梨中央銀行、足利銀行、きらぼし銀行、横浜銀行、清水銀行、りそなホールディングス、川崎信用金庫、大和証券、商工組合中央金庫、住友生命、三井住友海上火災保険、損害保険ジャパン、AIG 損害保険、明治安田生命保険相互会社、丸紅、双日、日立製作所、富士重工、小松製作所、神戸製鋼所、大林組、奥村組、大和ハウス工業、麒麟ビール、サッポロビール、ヤクルト本社、ロッテ、富士通、富士ゼロックス、ヤマト運輸、佐川急便、日本通運、東日本旅客鉄道、京王電鉄、東海旅客鉄道、ジェイアール東海パッセンジャーズ、近畿日本ツーリスト、JTB コーポレートセールス、星野リゾート、東京テアトル、KDDI、NTT コミュニケーションズ、東日本電信電話、リクルートコミュニケーションズ、コクヨ、テルモ、セブン-イレブン・ジャパン、日本公文教育研究会、全国農業（協組連）、休暇村協会、東北電力、警視庁、皇宮警察本部、国家・地方公務員（厚生労働省、農林水産省、東京都庁、静岡県庁、多摩市役所など）、中央大学（法科大学院）、東京学芸大学大学院、法政大学、一橋大学、順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科、首都大学東京大学院人文科学研究科社会行動学専攻など

6. 演習教育活動

(1) 宮崎 伸一 (法学部・教授)

F L P 演習 A

<テーマ>

学習及びスポーツパフォーマンスに対する自分に合った能力開発法を見つける。

<授業の概要>

1 日を最高のパフォーマンスの中で過ごすために、睡眠・栄養・運動・瞑想に着目し、

①座学

関連する成書、論文を読む。

②実習

睡眠日誌の記録

活動量計による日常生活のモニタリング

ヨガ・マインドフルネスを実施し、自律神経活動、心理尺度の変化をみる。

<活動内容>

・睡眠日誌の記録

自分で日常の睡眠時間や食事の摂取時間を記入し、睡眠日誌を作成した。

・活動量の測定

日常の睡眠時間や活動量を Actigraph を使って客観的に測定した。

・アプリを使った食事調査

あすけん（スマホのアプリ）を使って日々の食事内容と食事をした時間を記録する。

摂取カロリー、PFC バランスなど体の記録とともに自分の日常生活を分析する

・文献講読

睡眠とスポーツパフォーマンスとの関係の文献（英文）を読んだ。

『食べる時間でこんなに変わる 時間栄養学入門』を読む

(2) 村井 剛 (法学部・准教授)

FLP演習A

<テーマ>

スポーツ心理（認知・行動）部分を知る

<授業の概要>

スポーツの技能と学習、心理的効果、心理的適応、動機づけ（モチベーション）、競技心理について、文献や実態を確認しながら理解を進めていきます。スポーツ愛好者、競技者、指導者、それぞれの立場からスポーツ心理を学んでいけるよう授業展開は計画します。

また、中央大学のスポーツ振興を目的として、体育連盟の運動部のプロモーション方策の検討、モチベーションビデオ（以下「MV」）の作成を予定しています。

<活動内容>

2021年度は、コロナウイルス感染症影響拡大のため、対面授業と、オンライン授業の併用が中心であった。大学内外の施設利用もままならず、課外活動も制限を強いられるなど、さまざまな活動に制約がある中での1年となった。

1. オンライン授業形態の難しさや問題点について

コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、オンラインでの活動は対面で行う従来の活動と比べ、円滑なコミュニケーションが例年のように取れないことや、それに伴う活動の制限により、複数の活動ではなく、駅伝部に焦点をおいて活動を行った。

学生同士が全員顔を合わせて作業することが困難であった為、撮影班の意図を素材化班が完全に汲み取ることができず完成したMVに使用して欲しかった素材が使われていないという問題が発生した。また、オンライン形態であるがゆえに作業に対する各々の責任感の欠如も浮き彫りとなった。その結果、先述した動画素材の質の低下といった事象が起きてしまい予選会では満足いくMVを作成することができなかった。これらのことから、例年の授業形態であれば可能であった「リアルでのコミュニケーション」の重要性を改めて痛感した。

◎プロジェクトの流れ

- | | |
|-------|-----------------|
| 5月下旬 | 個人での動画編集 |
| 6月上旬 | グループでの動画編集 |
| 6月下旬 | 撮影開始 |
| 7月上旬 | グループでの個人MV作成 |
| 8月下旬 | 蔵王合宿の撮影 |
| 10月下旬 | 予選会向けMV完成、上映会実施 |
| 11月上旬 | 本戦向けMV作成開始 |
| 12月下旬 | 本戦向けMV完成、上映会実施 |

9月～10月上旬

・予選会のMVの作成

⇒8月下旬に蔵王合宿に同行、さらに4年生のメッセージ動画を取り入れた。

⇒反省点として、責任の明確化ができず素材化が不確実、連携ミスで欲しい素材が素材化されていなかったことが挙げられた。

10 月

- ・予選会用 MV の上映会

⇒ビデオ視聴後の選手心理を調査した。

選手から「気持ちが高まった」「頑張ろうと思った」「気合が入った」などのコメントを頂いた。良い効果が生まれた。

10 月下旬～12 月

- ・本戦用 MV の作成

ランニング中心と駅伝部主将の想いを表現した 2 つの MV を作成

⇒予選会用 MV 作成の際の反省を活かし、撮影日程ごとにフォルダを作り、撮影班が使って欲しい映像にはフォルダ名に印をつけた。また役割分担を明確にし、ゼミ生全員が参加し作業できる体制を整えた。

⇒駅伝部主将と連携を取り、意向を取り入れながら作成した。

⇒各班の連携性を高めたことでより効率が良くなったが、スケジュール面や負担の公平性には課題が残った。

12 月 30 日

- ・本戦用 MV の上映会

⇒ビデオ視聴後の選手心理を調査した。

主将のリクエストに応じる MV を作ったことで有意義な映像となった。

2. 予選会向け MV 作成・提供

予選会では駅伝部（主将）の意向を取り入れて、一つの動画にまとめた。

3. 本戦向け MV 作成・提供

今年度は駅伝部主将と協力し、競技シーン中心 MV に加えて、チームへのメッセージ動画を入れた。上記の 2 本の MV を作成するために映像作成班を 2 グループに分け、それぞれで構成、文字起こし、編集など役割分担して作業した。また、予選会時の反省を踏まえ、撮影・素材化・編集班それぞれの連携を強化した。

F L P 演習 B・C

<テーマ>

スポーツ心理（認知・行動）部分を知る

<授業の概要>

スポーツの技能と学習、心理的効果、心理的適応、動機づけ（モチベーション）、競技心理について、文献や実態を確認しながら理解を進めていきます。スポーツ愛好者、競技者、指導者、それぞれの立場からスポーツ心理を学んでいけるよう授業展開は計画します。

また、中央大学のスポーツ振興を目的として、体育連盟の運動部のプロモーション方策の検討、モチベーションビデオ（以下「MV」）の作成を予定しています。

<活動内容>

学生同士が全員顔を合わせて作業することが困難であった為、撮影班の意図を素材化班が完全に汲み取ることができず完成した MV に使用して欲しかった素材が使われていないという問題が発生した。また、オンライン形態であるがゆえに作業に対する各々の責任感の欠如も浮き彫りとなった。その結果、先述した動画素材の質の低下といった事象が起きてしまい予選会では満足のいく MV を作成することができなかった。これらのことから、例年の授業形態であれば可能であった「リアルでのコミュニケーション」の重要性を改めて痛感した。

◎プロジェクトの流れ

- 5 月下旬 個人での動画編集
- 6 月上旬 グループでの動画編集
- 6 月下旬 撮影開始
- 7 月上旬 グループでの個人 MV 作成
- 8 月下旬 蔵王合宿の撮影
- 10 月下旬 予選会向け MV 完成、上映会実施
- 11 月上旬 本戦向け MV 作成開始
- 12 月下旬 本戦向け MV 完成、上映会実施

9 月～10 月上旬

- ・予選会の MV の作成
 - ⇒8 月下旬に蔵王合宿に同行、さらに 4 年生のメッセージ動画を取り入れた。
 - ⇒反省点として、責任の明確化ができず素材化が不確実、連携ミスで欲しい素材が素材化されていなかったことが挙げられた。

10 月

- ・予選会用 MV の上映会

10 月下旬～12 月

- ・本戦用 MV の作成
 - ランニング中心と駅伝部主将の想いを表現した 2 つの MV を作成
 - ⇒予選会用 MV 作成の際の反省を活かし、撮影日程ごとにフォルダを作り、撮影班が使って欲しい映像にはフォルダ名に印をつけた。また役割分担を明確にし、ゼミ生全員が参加し作業できる体制を整えた。

12月30日

・本戦用 MV の上映会

⇒ビデオ視聴後の選手心理を調査した。

主将のリクエストに応じる MV を作ったことで有意義な映像となった。

1. 大学スポーツ振興を目的としたクラウドファンディング計画
2. 感情分析装置を用いた試合と練習試合の感情について
3. 感情分析装置を用いたスポーツの「する」「みる」に関する研究
4. 競技中の心理的状況とパフォーマンスとの関連性の調査
5. 室内運動に適した気温・湿度

(3) 青木 清隆 (経済学部・准教授)

FLP演習A

<テーマ>

日本における競技スポーツ文化を考える

<授業の概要>

現代社会においてスポーツ文化の中核を占める(セントラルスポーツ)「競技スポーツ文化」を、運営や経営(マネジメント)、メディア、指導体制・指導法、ファンなどの多角的な視点から分析をし、主に日本の現状と問題点あるいは改革案などを考察していく。演習Aでは文献を通じた分析を中心とするが、コロナの感染状況が好転した場合は実態調査を実施することもあり得る。

<活動内容>

2021年度の青木ゼミは、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出の影響を受け、前期はほとんどオンラインでの授業を展開せざるを得なかった。後期は面接での授業が実施できたものの、コロナウィルス感染対策の観点から、前期・後期ともに学外での実態調査・見学調査・講演会を含めたイベントへの参加などは全て実施を見送った。具体的な「演習A」の活動(授業)内容は、以下のとおりである。

[前期]

前期は、「競技スポーツ文化」を中心に、スポーツの発生から現代までにおけるスポーツの発展・変容概歴に関する学習を行った。前期前半の学習の形態は、担当教員がレクチャーを行ったあとに全員でディスカッションをするということが中心で、ゼミ生の教養を高めつつスポーツに対する文化的視点の養成を目指した。後半は、担当教員のレクチャー以外に、ゼミ生が与えられた課題を文献(図書・論文・雑誌)やWEBなどから調査した果実をプレゼンし、その後全員でディスカッションを行いながら共通理解を深める授業形態をとった。

[後期]

後期の授業は、①スポーツ文化への理解を深めること、②調査をする際の視点や方法、あるいは分析・考察などの能力の向上、およびプレゼンに関するスキルの向上を図ること、③ゼミ生それぞれがこれから2.5年間継続して調査を重ねて解明していくジャンル・課題を選定することなどを学習課題として展開した。ゼミ生全員が野球文化への興味が強いことから、「日本における野球文化の歴史と現状」、「甲子園の文化性」、「NPBの現状と問題点」、「女子野球の現状と問題点」などについての調査・プレゼンを実施しながら、上記3項目の学習課題の習得を図った。また、ゼミ生の時間が許す範囲で「演習B」の授業に参加をしてもらい、上級生のプレゼンやディスカッションを聞きながら自学をする形式も実施した。

F L P 演習 B

<テーマ>

日本における競技スポーツ文化を考える

<授業の概要>

演習 A からの学習テーマを継続し、「日本における競技スポーツ文化を考える」ことを内容とした授業を展開する。演習 A ではスポーツ文化に対する共通の基礎学習を中心に行ってきたが、演習 B ではゼミ生一人ひとりに競技スポーツ文化に関する学習課題を設定し、それぞれが文献調査やフィールドワークを通して学習を深めていくことが中心となる。調査した果実はプレゼンテーションにて報告することとし、ディスカッションを通してゼミ生全員が日本における競技スポーツ文化を広く学習することを目指していきたい。

<活動内容>

2021 年度の青木ゼミは、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出の影響を受け、前期はほとんどオンラインでの授業を展開せざるを得なかった。後期は面接での授業が実施できたものの、コロナウィルス感染対策の観点から、前期・後期ともに学外での実態調査・見学調査・講演会を含めたイベントへの参加などは全て実施を見送った。ただし、後述の通りオンラインやメールを通じた専門家への聞き取り調査は実施することができた。具体的な「演習 B」の活動（授業）内容は、以下のとおりである。

「演習 B」では 1 年間を通して、①スポーツ文化への理解を深めること、②日本のスポーツの現状・問題点・解決策を、海外と比較しながら日本独自の文化的視点から考察できるようになること、③調査・分析・考察の能力を高めること、およびプレゼン能力を高めることを学習課題として展開した。

授業はほぼ全て、担当教員のレクチャー＋ディスカッションとゼミ生のプレゼン＋ディスカッションで実施した。ゼミ生は、「演習 A」の終了時に選定した個別の調査テーマに継続して取り組み、定期的にその果実を報告させた。その報告は全員が共通理解できるように努め、さらにディスカッションを行うことで調査の方向性や内容あるいは調査方法の見直しができるように図った。

ゼミ生達が取り組んだ個別テーマとは、①「日本におけるバスケットボールのメジャー化と、B リーグのスペクテータースポーツとしての規模拡大」、②「J リーガーの新たな選手像の提唱と、J リーグの社会貢献の拡大」、③「日本スポーツ文化という視点から見た NPB の現状の分析と、今後取り組むべき課題」である。これらのテーマに基づいた調査の質を高めるために、以下の通り専門的な立場にある方々に対してゼミ生自身による聞き取り調査を実施した。

①のテーマに対しては、アルバルク東京クラブ広報担当・清水俊太郎氏に複数回オンラインで聞き取りを行った。今後、流通経済大学スポーツ健康科学部スポーツコミュニケーション学科准教授・小谷究氏や、日本バスケットボール協会・吉宇田和泉氏にも聞き取りを行う予定である。

②のテーマに対しては、J リーグ選手育成部マネージャー・上田丈晴氏、鎌倉インターナショナル FC 監督兼 CEO・河内一馬氏にオンラインで複数回聞き取りを行った。

③のテーマに対しては、巨人法務部・堀田圭介氏にオンラインや電話で複数回聞き取りを行った。今後、福岡ソフトバンクホークス統括副部長・蓑原孝宏氏にも聞き取りを行う予定である。

最後に、ゼミ生と協議した結果、継続して調査をしていることを 4 年生で「提言書」という形でアウトプットすることになり、これが次年度の「演習 C」の大きな課題となった。

(4) 中谷 康司 (経済学部・准教授)

FLP演習B

<テーマ>

身体感 (観) と身体論

<授業の概要>

運動を成立させるためには、体を動かすための身体能力が重要です。しかし、一方で同じくらい外界や身体の状態を捉えるための感覚能力も重要になってきます。そのような身体感覚、身体感 (観) といったものは自分たちの受けた教育・社会の考え方に知らず知らずのうちに左右されており、その影響は軽視できません。本演習では、運動について感覚を重視した視点から検討していきます。実技を通して身体感覚を再検討するとともに、運動に必要なシステムについて医学的な知識を学び、また身体についての捉え方 (考え方) の基礎になっている思想的背景も検討していきます。担当教員の専門分野が東洋的な実技に立脚しているため、皆さんの地盤である東洋 (日本を含む) を中心に検討を進めますが、西洋と東洋との異同を探ることを通して、各自の身体感 (観) を浮き彫りにできると良いと思います。

本年度は、測定、調査を通して、興味ある事象を客観的なデータで立証することを通して、自分たちの心身についての理解を深めます。

<活動内容>

昨年度まで学習して来たチクセントミハイの提唱するフロー体験が運動強度との関連でどのように出現するか、またその機序について理工学部村上研究室との共同研究に参加した。実験参加を通して、研究の立案方法、遂行手順、また測定方法などを実習・修得するとともに、背景となる生理学的知識や測定の理論・原理について学んだ。

また、B生独自で、運動と緊張度 (ストレス)、パフォーマンス、またフローとの関係を探る試みとして、陸上競技実施時の唾液アミラーゼによるストレス測定と内観報告との関連性について検討をおこなった。



実験風景

FLP演習C

<テーマ>

身体感（観）と身体論

<授業の概要>

運動を成立させるためには、体を動かすための身体能力が重要です。しかし、一方で同じくらい外界や身体の状態を捉えるための感覚能力も重要になってきます。そのような身体感覚、身体感（観）といったものは自分たちの受けた教育・社会の考え方に知らず知らずのうちに左右されており、その影響は軽視できません。本演習では、運動について感覚を重視した視点から検討していきます。実技を通して身体感覚を再検討するとともに、運動に必要なシステムについて医学的な知識を学び、また身体についての捉え方（考え方）の基礎になっている思想的背景も検討していきます。担当教員の専門分野が東洋的な実技に立脚しているため、皆さんの地盤である東洋（日本を含む）を中心に検討を進めますが、西洋と東洋との異同を探ることを通して、各自の身体感（観）を浮き彫りにできると良いと思います。

本年度は、測定、調査を通して、興味ある事象を客観的なデータで立証することを通して、自分たちの心身についての理解を深めます。

<活動内容>

昨年度まで学習して来たチクセントミハイの提唱するフロー体験が運動強度との関連でどのように出現するか、またその機序について理工学部村上研究室との共同研究に参加した。実験参加を通して、研究の立案方法、遂行手順、また測定方法などを実習・修得するとともに、背景となる生理学的知識や測定の理論・原理について学んだ。

また、C生独自で、運動と緊張度（ストレス）、パフォーマンス、またフローとの関係を探る試みとして、太極拳やウォーキングなど軽運動実施時の唾液アミラーゼによるストレス測定と内観報告との関連性について検討をおこなった。



実験準備



測定

(5) 市場 俊之 (商学部・教授)

FLP演習B・C

<テーマ>

スポーツを「みる」

<授業の概要>

スポーツを「みる」の「みる」には、「見・観・鑑・診・看など」を当てはめることができる。多角的かつ階層的に考察できるということである。2つのテーマを想定している。ひとつは、延期され開催が危ぶまれている“2020Tokyo”であるが、これを契機に「オリンピックとパラリンピック」を「みる」。オリンピックとパラリンピックの歴史概要を把握し、この歴史概要を前提として、“2020Tokyo”を考察する。中央大学とオリ・パラとの関りも総括する。もうひとつは、スポーツ活動に不可欠な「人間の運動」を「みる」。人間とはどんな存在なのかから、人間の運動とは何かについて検討する。例えば、我々がスポーツや身体活動を行い、その体験・経験の持つ機能ないしは意味などについて考える。

ゼミ活動は、おもに文献・資料の渉猟と講読から始める。適期に見学調査ないしは実態調査などのフィールドワークを行う。最終的に報告書を作成する。

<活動内容>

新型コロナ感染拡大が継続し、ゼミ活動は制限された。Webex によるオンライン・ゼミの継続、そして、見学・実態調査は不可能だった。以下をテーマとした。

- ・チームスポーツ (B 生)
- ・コロナ禍のサッカー (C 生)
- ・3度の東京オリンピック

後半期は、前半期のテーマの継続 (B および C 生) に加え、新たに「中央大学オリンピック第1号田代菊之助」の資料収集と整理、「オリンピック冬季大会の競技種目の変遷」をゼミ全体のテーマとした。

上記の活動を通じ、人間と運動・スポーツ関係性ならびにスポーツや身体活動の体験・経験の持つ機能ないしは意味などについての認識の深まりは達成された。

(6) 阿部 太輔 (理工学部・助教)

FLP演習A

<テーマ>

パフォーマンスの測定・分析

<授業の概要>

前期はスポーツ科学の基礎習得を目的とし、運動と健康の関係や、生涯スポーツについての変遷および自身のスポーツ習慣、競技スポーツの動作やそれに伴う身体能力の解明など、それぞれの観点から課題を見出し、討論をおこなうと共に知識を身につける。

後期は履修学生が各々興味を持つスポーツを中心に、文献をもちいてどのような研究が行われているのかを理解し、実験や分析についての基礎を学ぶとともに、実際に実験研究を体験できるように進めていく。

<活動内容>

前期においては、運動生理学の基礎知識として運動強度（瞬発力、持久力等）に対するエネルギー生産と栄養、また、実験研究における基礎知識の習得についての講義を中心におこなった。

主に、ATP-PCr 系・解糖系・有酸素系の各エネルギー回路の基となるエネルギーの種類や体内の貯蔵量、強度に対して働くエネルギー回路それぞれの特性と、関連するスポーツを知り、継続させる運動と瞬発的に力を発揮する運動に対して、体内で起こる反応の違いを理解した。

パラスポーツについての理解を深めるため、パラ水泳の日本代表選考会を見学予定であったが、無観客試合での開催となったため、競技の様子をオンライン放映にて観戦した。

身体・視覚・知的の障がいを持つアスリートが、軽度から重度まで障がいに合わせてクラス分けが行われ、競技に臨む。各アスリートが自身の障がいに適した泳ぎを極め、純粋に楽しみながら競技に取り組む姿勢に受けた感動と共に、自身で感じた事を改めて話し合い、スポーツの素晴らしさ、物事へ取り組む姿勢など、多くの学びを得る機会であった。

後期では、興味を持つアスリートスポーツを焦点に、研究を行うための基礎知識の習得、実際に簡易的な実験・分析をおこなった。

文献の検索方法の確認からはじめ、焦点に当てたスポーツの歴史、競技特性、パフォーマンスや戦術について報告されている論文についてまとめることで、種目に特化した知識や実験方法、論文の構成について理解を深めた。

実験・分析としては、焦点を当てたスポーツにおけるトップアスリートと比較対象に一般男子大学生を被験者とし、垂直跳び、握力、背筋力、座位体前屈、立ち幅跳びの測定を行い、各群の測定種目の値を比較した。

測定を行うにあたり、必要な機器等の準備、被験者へのインフォームドコンセントの作成など、必要事項を理解し、また、分析においては、データのまとめ方、統計の方法等を確認した。

(7) 小峯 力 (理工学部・教授)

FLP演習B

<テーマ>

- 1) スポーツと生命教育 (Lifesaving)
- 2) 大学スポーツ振興 (Sport for All)

<授業の概要>

救急救命の視点から傷害や事故を分析し、その救急対応と危機管理の在り方を検討し、スポーツに於けるリスクマネジメントを研究していく。

また、東京オリンピック・パラリンピックに向け、大学スポーツ振興（戦略）について、その可能性を学際的に希求し、発表していく。

<活動内容>

小峯ゼミは、「おもいやりのある社会をいかに創生するか」について議論を行うことを大きな目標として設定し、活動を行った。前期には、救急医療の専門家をお迎えし、救急医療の疫学や処置のエビデンス、実際に開催される東京オリンピック・パラリンピックの医療サポート体制、一般市民への応急手当の普及やそれにかかわる研究について学んだ。そして、これらの内容を踏まえ、ゼミ生同士で議論を重ね、多くの人たちが助かる社会を創生するためのプロジェクトを企画することを決定した。本プロジェクトを「“おもいやり”プロジェクト」と名付けた。後期には、プロジェクトで実施する内容の議論を授業時間の内外を通して行い、様々な業種の専門家による思いやりになんだパネルディスカッションイベントを学生向けに開催することを決定した。イベントの開催にあたり専用のHPを作成し、Twitterによる広報活動も行った。イベントは12月15日の小峯先生の授業（法学部の生命倫理）で行い、4名（救急救命士2名、介護士1名、ライフセーバー1名）の方を登壇者としてお迎えした。イベントにおいては、参加した学生が積極的に質問を行っている姿が見られ、「おもいやり」の大切さについて多くの学生に共感を生む結果となった。

来年度には、「おもいやり」をどのように定着させていくのか、より多くの人に広めていくにはどうしていくべきかの検討を通じ、救急救命（生命尊厳）とスポーツ振興を普及・啓発していく所存にある。

作成した専用HP

<https://sites.google.com/view/kominezemi2021/%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%A0>

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：演習B・C

実施日：2021年12月15日(水)

実施方法：オンライン

実施内容：多くの人たちが助かる社会を創生するための「“おもいやり”プロジェクト」イベントの開催

成 果：「“おもいやり”プロジェクト」イベントの準備にあたり、膨大な救急救命の知識習得および人命の尊さを感じ、さらにそこにとどまらずONE TEAMとしての情報共有、協力の大切さを学んだ。イベントの開催では、人に「伝える」ことの困難さやどのようにすれば伝わるのかを思考し、ONE TEAMであるからこそ大きな壁も乗り越えられる経験を得た。

F L P 演習 C

<テーマ>

- 1) 大学スポーツ振興 (Sport for All)
- 2) スポーツと生命教育 (Lifesaving)

<授業の概要>

東京オリンピック・パラリンピックに向け、大学スポーツ振興（戦略）について、その可能性を学際的に希求し、発表していく。

また、救急救命の視点から傷害や事故を分析し、その救急対応と危機管理の在り方を検討し、スポーツに於ける安全（リスクマネジメント）を研究する。

<活動内容>

小峯ゼミは、「おもいやりのある社会をいかに創生するか」について議論を行うことを大きな目標として設定し、活動を行った。前期には、救急医療の専門家をお迎えし、救急医療の疫学や処置のエビデンス、実際に開催される東京オリンピック・パラリンピックの医療サポート体制、一般市民への応急手当の普及やそれにかかわる研究について学んだ。そして、これらの内容を踏まえ、ゼミ生同士で議論を重ね、多くの人たちが助かる社会を創生するためのプロジェクトを企画することを決定した。本プロジェクトを「“おもいやり”プロジェクト」と名付けた。後期には、プロジェクトで実施する内容の議論を授業時間の内外を通して行い、様々な業種の専門家による思いやりにちなんだパネルディスカッションイベントを学生向けに開催することを決定した。イベントの開催にあたり専用の HP を作成し、Twitter による広報活動も行った。イベントは 12 月 15 日の小峯先生の授業（法学部の生命倫理）で行い、4 名（救急救命士 2 名、介護士 1 名、ライフセーバー 1 名）の方を登壇者としてお迎えした。イベントにおいては、参加した学生が積極的に質問を行っている姿が見られ、「おもいやり」の大切さについて多くの学生に共感を生む結果となった。

来年度には、「おもいやり」をどのように定着させていくのか、より多くの人に広めていくにはどうしていくべきかの検討を通じ、救急救命（生命尊厳）とスポーツ振興を普及・啓発していく所存にある。

作成した専用 HP

<https://sites.google.com/view/kominezemi2021/%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%A0>

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：演習 B・C

実施日：2021 年 12 月 15 日 (水)

実施方法：オンライン

実施内容：多くの人たちが助かる社会を創生するための「“おもいやり”プロジェクト」イベントの開催

成 果：「“おもいやり”プロジェクト」イベントの準備にあたり、膨大な救急救命の知識習得および人命の尊さを感じ、さらにそこにとどまらず ONE TEAM としての情報共有、協力の大切さを学んだ。イベントの開催では、人に「伝える」ことの困難さやどのようにすれば伝わるのかを思考し、ONE TEAM であるからこそ大きな壁も乗り越えられる経験を得た。

(8) 加納 樹里 (文学部・教授)

FLP 演習 B

<テーマ>

スポーツ医科学の基本を理解し、実戦応用の力を養う

<授業の概要>

ゼミ形式の授業。

各自が設定したテーマについて文献を検索し、抄読、発表の形式で授業を行ってきた。

当初想定していた学外活動は（含、夏期合宿など）コロナの影響でタイミングが悪く、1年通して学内での教室授業が中心であった。

12月に次年度への引き継ぎを含めて、市場ゼミとの交流会を開催したのが唯一の学外における活動になってしまった。

<活動内容>

本年度加納ゼミ B は、5名のゼミ生が主に以下の内容について学内（教室）でのゼミ活動を展開した。

なお、社会状況が許す範囲で対面でのゼミを行うことを優先とし、ゼミ生の交流と、発表に対する意見交換が活発になるように務めた。

「運動が認知機能に及ぼす効能」

「摂食障害の原因とその影響」

「女性アスリートが抱える諸課題」

「競技力向上のためのコンディショニング —サッカーとアルティメットを中心として—」

「サッカーの外傷とその予防」

学外との交流が限られた中、保健体育研究所並びに国際交流 FLP、文学部学びのパスポート等で開催した特別講演会の情報等を特例としてゼミ生に開示し、一部ゼミ生が聴講した。

紹介講演会等：

文学部学びのパスポート K0 特別講演会 中村憲剛氏をお迎えして

「スポーツ × SDGs」の現在 FLP 期末報告会（保健体育研究所共催）

スポーツは国境を越えて～サッカーと安英学の半生を追って～ 日韓未来若者支援事業

日本財団主催 アスリートによる次世代応援企画「HEROs LAB」

FLP演習C

<テーマ>

スポーツ医科学の基本を理解し、実戦応用の力を養う

<授業の概要>

ゼミ形式の授業。過年度末に予め設定したテーマに基づき、各自のテーマについて文献を検索し、抄読、発表の形式で授業を行ってきた。

当初想定していた学外活動は（含、夏期合宿など）コロナの影響でタイミングが悪く、1年通して学内での教室授業が中心であった。

12月に次年度への引き継ぎを含めて、市場ゼミとの交流会を開催したのが唯一の学外における活動になってしまった。

<活動内容>

本年度加納ゼミCは、2名のみのため、予定が許す限りBゼミと合流して通し開催とした。

Cゼミでは、各々ゼミ生が関与しているスポーツ活動に関する調査・文献の抄読を行った。

「ジュニア年代のサッカー選手の抱える諸問題・怪我、障害について」と、「陸上長距離選手における免疫力について」が1年を通しての2名のメイン課題であった。

学外との交流が限られた中、保健体育研究所並びに国際交流 FLP、文学部学びのパスポート等で開催した特別講演会の情報等を特例としてゼミ生に開示し、一部ゼミ生が聴講した。

紹介講演会等：

文学部学びのパスポート K0 特別講演会 中村憲剛氏をお迎えして

「スポーツ×SDGs」の現在 FLP 期末報告会（保健体育研究所共催）

スポーツは国境を越えて～サッカーと安英学の半生を追って～ 日韓未来若者支援事業

日本財団主催 アスリートによる次世代応援企画「HEROs LAB」

(9) 布目 靖則 (文学部・教授)

FLP演習C

<テーマ>

アウトドアスポーツ、野外教育 (自然体験活動)

<授業の概要>

演習 A、B で学んだ野外教育に関する基礎知識・技術を生かし、自己の実践能力をさらに深化させるとともに、野外活動指導者としての管理・運営能力も身に付けていく。3 年間の集大成としてゼミ論を書き上げる。

<活動内容>

新型コロナウイルス感染症の影響により、定時授業については、オンラインを使って討議を中心に進めた。感染者数に減少傾向が認められた時期には、新型コロナウイルスに感染することのないよう、大学が定めるガイドライン等を遵守して行動するなど感染の予防に努めながら、一部、対面授業を実施した。主な内容は次の通りである。

- ・ 野外活動中の事故と法的責任
- ・ 野外活動におけるリスクマネジメント
- ・ 野外教育の安全管理
- ・ ロープ・ワークを駆使したシェルターづくり
- ・ サバイバルスキルの応用
- ・ 野外教育を防災教育へ展開する方策
- ・ キャンプにおける SDG s
- ・ 登山 (山岳活動) と文学
- ・ データの収集と解析
- ・ ゼミ論指導

なお、残念ながらコロナ禍により、ゼミとしての実態調査・見学調査等は実施できなかった。しかしながら、ゼミ論文作成に必要な資料収集や実践活動 (登山や岩登りの追体験) 等について、各ゼミ生の自主的な取り組みとして実施した。

<ゼミ論文集の作成>

キャンプによる SDG s の浸透 (法・廣嶋彩香)

「孤高の人」における山岳文化の歴史 (文・田島圭悟)

(10) 小林 勉 (総合政策学部・教授)

FLP演習A

<テーマ>

スポーツによる地域活性化の可能性に関する研究

<授業の概要>

Jリーグのホームタウンの事例にみられるように、スポーツによって地域が大きな盛り上がりを見せるなど、近年、「地域」と「スポーツ」が結び付けられて論じられることが多くなっています。こうした捉えられ方はいつ頃から、どのような経緯の中でなされてきたのでしょうか。本授業ではそうした経緯について理解を深めながら、スポーツによる地域活性化の可能性について検討していきます。それと同時に、「スポーツの素晴らしさ」だけを焦点化するのではなく、地域活性化にスポーツを結びつけて考えようとする際の様々な課題についても検証します。

地域で展開されるスポーツの実情を踏まえながら、「地域とスポーツ」の関係について多角的な観点から検討できるようになることが、本授業の大きな目標です。

<活動内容>

前期においては、スポーツによる地域活性化の事例等をプロファイリングしながら、学外の機関と連携していく上で求められる諸種のソーシャルスキルについてトレーニングを重ねた。

また、3年生が運営の主体となり、Jリーグクラブ・ブラウブリッツ秋田との連携プロジェクトである「福+プロジェクト」の運営において、そのホームゲームをプロデュースする上で重要と企画となる「マッチデープログラム」の制作を行なった。「マッチデープログラム」とは、実際にスタジアムへ足を運ぶサポーターたちに配布される試合案内のようなもので、多くの観客の手元に届くクラブ発行のものであるゆえ、そのコンセプトの原案から記載する内容、印刷の工程に至るまで、先輩たちやブラウブリッツ秋田のクラブ広報スタッフらと議論を重ねながら入念に検討を行なった。

F L P 演習 B

<テーマ>

スポーツによる地域活性化の可能性に関する研究

<授業の概要>

J リーグのホームタウンの事例にみられるように、スポーツによって地域が大きな盛り上がりを見せるなど、近年、「地域」と「スポーツ」が結び付けられて論じられることが多くなっています。こうした捉えられ方はいつ頃から、どのような経緯の中でなされてきたのでしょうか。本授業ではそうした経緯について理解を深めながら、スポーツによる地域活性化の可能性について検討していきます。それと同時に、「スポーツの素晴らしさ」だけを焦点化するのではなく、地域活性化にスポーツを結びつけて考えようとする際の様々な課題についても検証します。

地域で展開されるスポーツの実情を踏まえながら、「地域とスポーツ」の関係について多角的な観点から検討できるようになることが、本授業の大きな目標です。

<活動内容>

小林ゼミは以下のように活動を行なった。

2021 年 福+プロジェクト活動報告

企 画 名：SNS を用いたオンライン観光の実施

実 施 日：2021 年 8 月～9 月

実施方法：福たすプロジェクト公式 Twitter

協 力：過去のイベント参加者、秋田大学の学生

内 容：これまでのプロジェクト参加者からの協力のもと、秋田県居住者からの「ご当地情報」を収集し、その情報を Twitter で発信することで、秋田県の観光魅力を高める PR 活動を行なった。

企 画 名：秋田県の高校と連携した高大接続授業の展開

実 施 日：2021 年 9 月 15 日（水）

実施方法：オンライン（第一学院高等学校・秋田キャンパス、盛岡キャンパス、仙台キャンパス）

協 力：第一学院高等学校の教職員及び生徒、株式会社ブラウブリッツ秋田代表取締役社長
参加人数：約 50 人

内 容：第一学院高等学校の秋田キャンパス、盛岡キャンパス、仙台キャンパスの高校生たちを対象に、「夢を持つことの大切さ」をテーマにオンライン授業を実施した。実際に夢を実現できた経験のあるブラウブリッツ秋田の社長からのライフヒストリーといった話題提供や中央大学の学生らが抱く夢に関する実体験を共有することで、高校生世代における「夢を描く」ことの重要性について啓発活動を行なった。授業後アンケートでは「自分も夢を叶えたいと思った」といった声が多数届いた他、大学生活に関する高校生からの質問コーナーを設けたことで、現地高校生らとの交流をすることもできた。この活動の結果、秋田で実際に運営をサポートしてもらう現地スタッフの人数を円滑に確保することができた。

企 画 名：フォトコンテスト&モザイクアート

実 施 日：フォトコンテスト：2021 年 8 月 1 日（日）～31 日（火）

モザイクアート：2021 年 10 月 2 日（土）

実施場所：ソユースタジアム（秋田県秋田市）

協 力：秋田県観光文化スポーツ部観光振興課職員

参加人数：約 800 名

内 容：「元気の源」というテーマでフォト募集を行うフォトコンテストを実施し、その写真を使用して、秋田県の伝統文化の象徴の一つであるナマハゲを象ったモザイクアートを制作した。完成した作品は、ブラウブリッツ秋田のホームスタジアムの正門ブース前に展示され、その反響の大きさから、後に秋田県の合同庁舎入口に展示されることになった。数多くの応募者から寄せられた「元気を映した写真」で一つの作品を作ることで「元気な街、秋田」をモザイクアートの作品として投影し、アートの観点から、スタジアムに来訪したサポーターたちの盛り上げ効果に一役買うことができ、新たなスタジアム観戦コンテンツを創出した。

企 画 名：インタビュー動画配信

実 施 日：2021 年 9 月 22 日（水）、27 日（月）

実施方法：YouTube

協 力：ブラウブリッツ秋田代表取締役社長・岩瀬浩介氏、ブラウブリッツ秋田クラブアンバサダー・三好洋央氏、前山恭平氏

参加人数：YouTube にて配信し、再生回数 1500 回（公開後およそ 3 ヶ月の期間）

内 容：2021 年が、クラブ設立史上、初めて J2 に昇格できた「J2 昇格元年」であることを記念し、ブラウブリッツ秋田の黎明期から現在までの足跡を知る三名のクラブスタッフへのインタビュー取材を実施し、ブラウブリッツ秋田の「これまでの歩み」について動画編集を行なった。その動画をインターネットで配信することを通して、ブラウブリッツ秋田のクラブの魅力を歴史的側面から浮き彫りにし、動画をみた人々がスタジアムに足を運ぶようなきっかけづくりを提供した。

企 画 名：e スポーツ×J リーグ

実 施 日：2021 年 10 月 2 日（土）

実施場所：秋田スカイプラザ

協 力：一般社団法人秋田県 e スポーツ協会、Rethink ゆいっこプロジェクト

参加人数：約 20 人

内 容：東京と秋田をオンラインでつなぎ、秋田県 e スポーツ協会と連携して企画立案し、e スポーツの大会運営を行なった。イベントの参加特典としてブラウブリッツ秋田 VS 愛媛 FC の試合観戦チケットを配布したり、入賞景品としてブラウブリッツ秋田オフィシャルグッズを配布するなどして従来の J リーグチケット購買層とは異なる層にプロモーション活動を実施した。

企 画 名：福+（フクタス）ブース設置運営（スタジアム×オンライン「福+DAY」）

実 施 日：2021 年 10 月 2 日（土）

実施場所：ソユースタジアム（担当教員と現地の大学生及び高校生が実際のスタジアムにて活動し、学生はオンライン上にて現地スタッフの統括管理）

協 力：Rethink ゆいっこプロジェクト、第一学院高等学校秋田キャンパス（スタジアムのブースを運営する現地ボランティアとして活動）

参加人数：約 40 人

内 容：福+プロジェクトの各種イベント参加者やスタジアム来場者を対象に、オンライン上での学生との交流会、スタジアムブースにて福+T シャツの販売と寄せ書きコーナーの設置、高齢者世代における試合招待者へチケット引換などを行った。その結果、コロナ禍で秋田の現地に行けない学生らの状況において、今年度の活動をより多くの方に知っていただく場を設けることができ、従来とは異なる形式であるが、無事ホームゲームのプロデュースを遂行することができた。

企 画 名：キックインセレモニー

実 施 日：2021 年 10 月 2 日(土)

実施場所：ソユースタジアム

協 力：福+プロジェクト関係者

参加人数：3 人

内 容：長年に渡り、福+プロジェクトと連携してきた高齢者世代の各組織（8 人制バレーボール連盟、グランドゴルフ協会）の代表者が試合前のキックインセレモニーを行なうことで、ブラウブリッツ秋田のターゲット層の広がりをアピールするとともに、当該代表者らに福+プロジェクト特製 T シャツを着用してもらうことで、中央大学とブラウブリッツ秋田とのコラボレーションについて大々的な PR 活動を行なった。

企 画 名：ハーフタイム福+（ふくたす）動画上映

実 施 日：2021 年 10 月 2 日(土)

実施場所：ソユースタジアム

協 力：これまでの福+プロジェクト参加者、今年度の福+プロジェクト参加者

内 容：ハーフタイムにスタジアムのオーロラビジョンを使用し、福+プロジェクトに関する動画を上映した。上映後は、秋田と東京との中継を行い、リアルタイムでゼミ生の声をスタジアムに来場した大勢の観客に届けた。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：B

実 施 日：2021 年 11 月 29 日(月)

講 演 者：向山 昌利 氏（流通経済大学）

演 題：ラグビーを通じた国際貢献活動の実際

実施都市：東京都八王子市

実施場所：中央大学 多摩キャンパス 11516 教室

実施内容：日本ラグビー協会・国際協力部門長である向山氏を講師として招き、ラグビー協会が展開する数々の国際貢献活動の具体的内容について貴重な情報を共有していただいた。

成 果：ラグビー協会が展開する数々の国際貢献活動の具体的内容と現場で生じる活動上の問題を共有していただいたことで、国内における地域貢献活動の課題を検討する上で貴重な視点を構築することができた。

F L P 演習 C

<テーマ>

スポーツによる地域活性化の可能性に関する研究

<授業の概要>

J リーグのホームタウンの事例にみられるように、スポーツによって地域が大きな盛り上がりを見せるなど、近年、「地域」と「スポーツ」が結び付けられて論じられることが多くなっています。こうした捉えられ方はいつ頃から、どのような経緯の中でなされてきたのでしょうか。本授業ではそうした経緯について理解を深めながら、スポーツによる地域活性化の可能性について検討していきます。それと同時に、「スポーツの素晴らしさ」だけを焦点化するのではなく、地域活性化にスポーツを結びつけて考えようとする際の様々な課題についても検証します。

地域で展開されるスポーツの実情を踏まえながら、「地域とスポーツ」の関係について多角的な観点から検討できるようになることが、本授業の大きな目標です。

<活動内容>

小林ゼミ演習 C では、J リーグクラブ・ブラウブリッツ秋田との共同プロジェクトにおいて活動している地域公共マネジメントプログラムの学生とともに、前期は演習 A、演習 B で展開されるプロジェクトの研究サポート、後期は、スタジアム観戦に代わる新たな観戦方法としての有用性と、学生同士のコミュニティ形成のプラットフォームとしてのオンライン観戦の可能性を探るため、演習 A、B の後輩たちと連携しながら「オンラインを通じたホームゲームプロデュースの可能性の検証」のバックアップ作業及びプロジェクトの準備段階からプロジェクトを実施する当日に至るまでのコンサルティング活動を行った。

また、各チームのデータ及び J リーグによる公開資料をもとに、J リーグの監督らのキャリア変遷について追跡調査を行い、プロスポーツ界における指導者らの雇用環境に関する基礎資料づくりを行なった。

V. 地域・公共マネジメントプログラム

1. 設置の趣旨と教育の目的

2000 年 4 月に地方分権一括法が施行され、地方自治体は国から権限を委譲されるとともに自己管理・自己責任のもとに政策の立案・運営を求められることになりました。

また、東日本大震災や福島原発事故など複合的な災害に見舞われ、被災地を中心として多くの地域の人々の生活が脅かされている現状があります。

このような状況の中で、2014 年には、「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、少子高齢化への対応や東京圏への人口集中の是正を推進することが明示され、2018 年の「改正地域再生法」では、企業の東京からの移転や市町村の商店街活性化、空き店舗活用の支援などが盛り込まれました。

しかし、それでもなお、それぞれの地域は、非常に複雑かつ多様化した様々な問題を抱えています。少子高齢化の進行と福祉、地場産業や商店街の衰退、地域の環境、治安、教育に関する問題、市町村合併や財政赤字の拡大、そして安全・安心な生活の場の喪失など公共的な重要課題が山積し、住民の不安・不満が高まっています。このような状況に対処するには、行政だけでなく、地域の人々も、「新しい公共」という考え方で、独自に創造的な戦略をもって取り組む素地ができつつあります。様々に複合する課題を抱えた地域を目の当たりにして、市民による健全なまちづくり・コミュニティづくりへの参画がますます高まっているのです。

このような状況のなか、地域社会において学際的かつ総合的な取り組みにより、多様な社会的課題の解決策を策定するなど、公共マネジメントの政策形成を担える有能な人材の養成が強く求められています。

これらの社会的要請を鑑み、それぞれの地域における諸問題に対して、学際的総合的にアプローチを進め、これを解決する高度な専門的解決能力を有する人材の養成を目的とした教育演習活動を本プログラムでは展開しております。

本プログラムでは、公務員志望の学生だけでなく、政界や NPO での活動を通じて地域の社会問題に積極的に関与し、問題解決に取り組んでいきたいという志の高い学生、商店街や都市の建設・インフラ整備など民間企業においても都市計画・都市運営に積極的に関与したいなど地域問題に対して高い学習意識を持っている学生のニーズにも積極的に応えていきます。

2. 2021 年度演習科目担当者および履修者数

連番	氏名	所属 学部	FLP演習A	FLP演習B	FLP演習C	総計	実施形態
1	工藤 裕子	法	10	11	9	30	合併(A・B・C)
2	鳴子 博子	経済	8	5	8	21	合併(A・B)/単独(C)
3	山崎 朗	経済	2	－	－	2	単独(A)
4	根本 忠宣	商	10	2	4	16	合併(A・B・C)
5	天田 城介	文	8	15	10	33	単独(A・B・C)
6	新原 道信	文	8	7	5	20	単独(A・B・C)
7	川崎 一泰	総合政策	1	－	－	1	単独(A)
8	小林 勉	総合政策	5	8	5	18	単独(A・B・C)
9	関 有一	総合政策	－	－	12	12	単独(C)
合 計			52	48	53	153	

3. プログラムスケジュール

4 月 第一回部門授業担当者委員会

7 月 第二回部門授業担当者委員会

11 月 2022 年度募集に伴う選考試験

12 月 第三回部門授業担当者委員会
学内活動（期末成果報告会）

3 月 FLP 修了発表
FLP 修了証書授与

4. プログラムの活動

期末成果報告会

実 施 日： 2021 年 12 月 11 日(土) 13:00～

実施場所： オンライン

実施内容： 各ゼミによる年度活動報告

5. これまでのプログラム修了生の主な就職・進学先

法務省、総務省、財務省、農林水産省、厚生労働省、国土交通省、文部科学省、特許庁、参議院事務局、国税庁、環境省、気象庁、人事院、防衛省、東京国税局、地方裁判所、裁判所事務官、家庭裁判所、高等裁判所、警視庁、福島県警察本部、東京都庁、北海道庁、福島

県庁、京都府庁、千葉県庁、埼玉県庁、神奈川県庁、岐阜県庁、長野県庁、新潟県庁、山梨県庁、岩手県庁、静岡県庁、三重県庁、逗子市役所、八王子市役所、港区役所、日立市役所、葛飾区役所、君津市役所、国立市役所、板橋区役所、江東区役所、江戸川区役所、大田区役所、北区役所、渋谷区役所、千代田区役所、練馬区役所、港区役所、多摩市役所、昭島市役所、羽村市役所、町田市役所、三鷹市役所、武蔵野市役所、渋谷市役所、さいたま市役所、蕨市役所、川崎市役所、小田原市役所、相模原市役所、横浜市役所、宇都宮市役所、蕨崎市役所、松本市役所、名古屋市役所、鈴鹿市役所、堺市役所、神戸市役所、大分市役所、大村市役所、荒川区役所、杉並区役所、品川区役所、墨田区役所、都市再生機構、日本電気、日本原子力発電、東京電力ホールディングス、四国電力、沖縄電力、日本銀行、みずほフィナンシャルグループ、岩手銀行、北越銀行、山梨中央銀行、ゆうちょ銀行、日本政策金融公庫、りそなホールディングス、三井住友銀行、清水銀行、大垣共立銀行、組合中央金庫、多摩信用金庫、横浜信用金庫、明治安田生命、SMBC 日興証券、かんぽ生命保険、明治安田生命保険相互会社、全国市町村職員共済組合連合会、日本総合研究所、ベネッセコーポレーション、マイナビ、明治乳業、鈴与、日立パワーソリューションズ、伊藤忠丸紅鉄鋼、本田技研工業、大日本住友製薬、ヤンマー、ダイキン工業、NEC ソリューションイノベータ、インテリジェンス、電通九州、東急コミュニティー、京成電鉄、西日本鉄道、舞浜リゾートライン、イトーヨーカ堂、セブン・イレブン・ジャパン、日本マクドナルド、大日本印刷、KOA、富士ソフト、三菱電機、山九、デロイトトーマツコンサルティング、積水ハウス、東京建物、三井不動産レジデンシャル、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ、エヌ・ティ・ティ都市開発、東日本電信電話、東京都国民健康保険団体連合会、日本放送協会、東京都福祉保健財団、東北大学公共政策大学院、慶應義塾大学法学研究科、学校法人和光学園、東京大学新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻、東京大学大学院法学政治学研究科、早稲田大学大学院法務研究科、中央大学大学院（法学研究科、文学研究科、公共政策研究科）など

6. 演習教育活動

(1) 工藤 裕子 (法学部・教授)

FLP演習A・B・C

<テーマ>

地域資源を活かした地域経営を考える：そのための地域資源の再発見・再評価、マネジメント

<授業の概要>

少子高齢化や地方分権化の中でさまざまな問題に直面している地域経営について、その地域に特有の資源（人材、財源、歴史文化、政治、地勢など）をいかに再発見し、再評価するか、さらにそれらをいかにマネジメントするか、を世界、特に大陸ヨーロッパ諸国の事例および日本の事例を通じて検討、考察する。地域経営の問題点について、文献およびフィールド調査で整理、理解したうえ、主に関係者へのヒアリングを通して日本のベストプラクティスを分析し、また海外事例の収集、調査を行う。過疎地域の再生事例として、中部イタリアの中山間都市にてワークショップ、研修を行うことを演習の一環とする他、日本の地方自治体でのフィールド調査も実施する。事例として扱うのは主に、諸資源が限定されている中小都市であり、大都市あるいは大都市圏における戦略等は対象としない。

<活動内容>

演習Aは、春学期前半に社会科学の調査方法、プレゼンテーションの仕方、レポートの書き方等を学んだ。新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、従来は春学期に現地で実施している国内実態調査（静岡県掛川市）を、通常の時期にオンラインにて実施、現地での実施と同じように事前学習、事後の質疑のやり取りなどを経て、春学期中に政策提言のプレゼンテーションを実施し、掛川市および関係機関にフィードバックを行った。調査および政策提言のプレゼンに基づく個人レポートは夏季課題とした。

秋学期は、サマースクールのヒアリングに基づく調査研究およびプレゼンの準備を行った。秋学期後半はまた、文献調査と座学により海外実態調査（早期にオンライン開催を決定）の準備を行った。春休み（2月23日～3月1日）に海外実態調査（イタリア、エミリア＝ロマーニャ州）をオンライン開催によって実施した。

演習Bについては、春学期は前年度末春休み中に実施したイタリア研修の報告書作成の作業および各人の関心テーマを踏まえた卒論テーマの選定を中心に個人研究発表と討論を進めた。春学期の後半はまた、夏季休業中から秋学期はじめにかけて実施する演習Bのみの国内実態調査の準備を行った。演習A時に実施した海外実態調査（オンライン）を踏まえ、それぞれが関心を持つテーマを持ち寄り、演習B全体として調査するテーマの決定、訪問先（愛媛班、長野・山形班、群馬・福井班）の選定、訪問先機関との調整などを進めたが、新型コロナウイルス感染症の状況が芳しくないことから、夏季休業中から秋学期前半にかけて演習Bとしての国内実態調査はオンラインのみによって実施した。秋学期後半には、この研究成果をゼミで発表したうえ、卒論のテーマを選定し、個人による研究発表を行った。A生時の海外実態調査（オンライン）の報告、国内実態調査（オンライン）の報告、各人の研究テーマについてのレポートを含むB生の一年間の活動記録をまとめた報告書を作成した。

演習Cについては、春学期にそれぞれの卒論のテーマを最終決定したうえ、執筆計画を作成、夏休みから秋学期にかけて論文を執筆、完成させたうえ、卒業論文集を編集した。今年度は、耕作放棄地による地方創生戦略、持続可能な地域電力供給、再生可能エネルギーを活かしたまちづくり、シビックプライド、歴史まちづくり、地域ブランドによる地域活性化、アルベルゴ・ディフーズによる空き家の観光活用、企業誘致をテーマにした卒業論文・卒業制作が完成した。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：A

実施日：2021年6月5日(土)

実施都市：静岡県掛川市

実施方法：オンライン

実施内容：掛川市の生涯学習活動、市民と行政の協働、企業の役割、農業振興、観光政策および観光まちづくり、環境政策についてのヒアリングおよび調査

成果：掛川市の生涯学習活動の成果、行政と市民との協働のあり方、企業の役割などを学んだ他、市役所の関係者、コミュニティ活動に従事している人々、企業等へのヒアリング（オンライン）を通して、調査とヒアリングを中心とする社会調査の方法を学んだ。また、事前調査、事後のフォローアップの方法、そしてそれらを政策提言としてまとめ、プレゼンテーションおよびレポートにまとめる、という一連の作業の進め方についてマスターした。プレゼンテーションはテーマ別グループで実施し、レポートは夏季休業中の課題として個人で作成した。

プログラム詳細

☆プログラム

プログラムオリエンテーション：工藤先生

冒頭挨拶&ブリーフィング：伊藤・湯澤

天竜浜名湖鉄道の話題提供…伊藤（企画政策課）

午前の部

1. スローライフと生涯学習都市（子どもから大人までの学び・生涯学習）

…大井 氏（議会事務局長）

4. 移住政策の促進と子育て政策（子育てとまちづくり、移住定住施策）

…高川 氏（市長政策室）

7. 観光（コロナの影響、歴史資源の活用）

…高川 氏（市長政策室）

午後の部Ⅰ

2. 防災（特徴的な取り組み）

…水野 氏（危機管理課）

3. 公共交通（地域内交通、バスや乗合タクシーの問題など含む）

…石山 氏（生涯学習協働推進課）

5. 環境政策（地域新電力やCO2削減などを含む）

…太田 氏（環境政策課）

午後の部Ⅱ

8. 産業振興（雇用促進を含む）

…藤田 氏（産業労働政策課）

6. ふるさと納税（返礼品、コト消費の返礼品の可能性、PR方法などを含む）

…栗田 氏（戦略監）

9. コロナ禍前後で掛川市は変化したか（茶産業含めた産業・雇用・働き方・市の政策）

…栗田 氏（戦略監）＋掛川 氏（茶産業）

対象演習：B

実施日：2021年7月～9月

実施都市：愛媛県松山市、西条市・他

実施方法：オンライン

実施内容：各人のテーマに基づいたヒアリングをそれぞれ関係機関に行う

成 果：各人が卒業論文のテーマとして発展させるべきテーマをそれぞれ模索し、またその情報、データを収集した。

対象演習：B

実 施 日：2021年7月～12月

実施都市：長野県阿智村・飯田市・小諸市、山形県山形市・他

実施方法：オンライン

実施内容：各人のテーマに基づいたヒアリングをそれぞれ関係機関に行う

成 果：各人が卒業論文のテーマとして発展させるべきテーマをそれぞれ模索し、またその情報、データを収集した。

対象演習：B

実 施 日：2021年7月～9月

実施都市：群馬県前橋市、福井県・他

実施方法：オンライン

実施内容：各人のテーマに基づいたヒアリングをそれぞれ関係機関に行う

成 果：各人が卒業論文のテーマとして発展させるべきテーマをそれぞれ模索し、またその情報、データを収集した。

対象演習：B

実 施 日：2021年11月～12月

実施都市：三重県鳥羽市、京都府和束町・他

実施方法：オンライン

実施内容：各人のテーマに基づいたヒアリングをそれぞれ関係機関に行う

成 果：各人が卒業論文のテーマとして発展させるべきテーマをそれぞれ模索し、またその情報、データを収集した。

対象演習：A・B

実 施 日：2022年2月27日(日)

講 演 者：Evan Welkin 氏 (Borgo Basino共同経営者・起業家・コンサルタント・大学講師)

演 題：アグリツーリズムの現状と課題—特にコロナ禍のアグリツーリズムについて

実施方法：オンライン

実施内容：新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、観光業界に多大な影響を与えてきた。イタリアの場合、2020年前半に実施された厳格なロックダウン中は完全な閉鎖を余儀なくされ、EU加盟国内の移動が解禁された2020年夏には観光客が若干戻ったものの、域外からの観光目的の訪問は不可能な状態が続き、高級ホテルなどが休業を続ける中、唯一健闘しているのがアグリツーリズムである。二回目のロックダウン中は、州内であれば移動が可能なこともあり、都市部の狭い自宅で過ごすよりもよいとアグリツーリズムからワーケーションする人が増えている。とはいえ、アグリツーリズムにも課題はあり、講演ではこれらの現状と課題について話していただいた。

成 果：A生については、オンライン開催の海外実態調査の一部の講義という意味を持ち、調査対象をより理解し、問題意識を深めることに役立った。B生については、昨年度オンラインによる実施した海外実態調査後の現地の近況を知ること、国内実態調査の結果も踏まえつつ、今後の各自の調査研究に役立てる機会となった。

対象演習：A・B

実施日：2022年3月1日(火)

講演者：Fausto Faggioli 氏 (Fattorie Faggioli創始者/副会長・EUプロジェクトマネージャ・大学講師)

演題：EUにおける農業・農村政策の歴史・現在・未来—ニューノーマル時代の可能性

実施方法：オンライン

実施内容：EUのモデル・ケースとされるファッジオーリ農場を1982年に創業、イタリアのアグリツーリズモ法の制定にも大きく貢献、以来、EUのさまざまな農業振興・農村活性化等のプロジェクト・マネージャとして活躍する一方、近年ではボローニャ大学、ヴェネツィア大学、ボッコーニ商科大学などで後進の指導を中心に活動されている講演者より、EUの近年の農業・農村政策について、歴史やこれまでの主要プロジェクトを振り返りつつ、また、コロナ禍で多くの産業が疲弊する中、むしろ活気を呈している農業・農村の可能性に関してお話いただく。また、早くから主張されていた、ニューノーマルの時代に対応することの必要性について、その効果や課題を含め、話していただく。

成果：A生については、オンライン開催の海外実態調査のまとめにあたり、調査対象を今一度振り返り、問題意識を深めることに役立った。B生については、昨年度オンラインにて実施した海外実態調査後の現地の近況を知ること、国内実態調査の結果も踏まえつつ、今後の各自の調査研究に役立てる機会となった。

対象演習：A

実施日：2022年2月23日(水)～ 3月1日(火)

実施都市：オンライン (チヴィテッラ・ディ・ロマーニャ・他イタリア・エミリア＝ロマーニャ州の中山間地域の小規模自治体)

実施施設：オンライン (現地側：ファッジオーリ農場・他)

実施内容：EUのプロジェクト等でもよく知られるアグリツーリズム農場であるファッジオーリ農場を拠点とし、小規模自治体および私企業、大学、組合等の活動が活発なエミリア＝ロマーニャ地域の地域振興政策について、地方自治体、地域振興に関係する組合や公社、および企業家へのヒアリングを通じて、調査した。今年度は、学生の関心領域を反映し、スポーツによるまちづくり(→チェゼーナ市のスポーツ担当評議員よりレクチャ)、文化によるまちづくり(→カストロカーロ市長より音楽フェスティバルについてレクチャ)などを実現することが出来た。

成果：オンラインにて、海外の地方自治体の首長や評議員、企業家にヒアリング、インタビューを行い、本格的な調査が実施できた。特に、日本では限界集落と呼ばれるような地域においても、地産地消、観光、アグリツーリズム、スローフードなどによって活性化することが可能であることを知ることができたのみならず、これらの地域は、コロナ禍でも大都市からのワーケーションの訪問者などのおかげで、大都市ほど観光客減の影響を受けていない。地域振興政策に関連し、イタリアの商業活動について複数の市役所に対してヒアリングを行ったほか、諸政策による地域振興およびコミュニティの活性化について、複数の市役所等に対してヒアリングを行った。地元企業、組合組織、団体などを訪れヒアリングを行った他、伝統産業や農業のブランド化などを実施している企業や個人に対してもヒアリングを行った。オンラインでも質疑応答は出来ることが証明されたが、体験学習や出来ないため、コロナ後に現地に赴きたいという思いを強くした学生が多かった。

(2) 鳴子 博子 (経済学部・教授)

FLP演習A・B

<テーマ>

ジェンダー関係(横軸)と世代間関係(縦軸)から社会の中で人はいかに働き、暮らし、生きるかを考える

<授業の概要>

私たちは本当に自分らしく働き、暮らし、生きてゆくことができるのだろうか。個人・家族・社会(職場・地域)の関係を問題の根源に遡って考え、現代の日本社会に生きる一人一人のこれからの働き方、暮らし方、生き方を具体的に模索するのが本ゼミの目的である。働き方改革、少子化対策、介護・医療問題への対応、それらのどれもが現代日本の喫緊の課題であることを多くの人は認識しているが、男女やそれ以外の多様な性の在り方を縛る見えない力が作用しており、さまざまな問題の根は、実は一つに繋がっているのではなかろうか。セクシュアル・マイノリティへの差別解消が叫ばれる一方、女性の社会進出がそれなりに進んでいるにもかかわらず、数十年間も選択的夫婦別姓の導入はなされず、私立医科大入試で女性(多浪男子)差別が表面化したのが現代日本の現実でもある。

欧米の思想・理論・政策に学ぶことの多かったこれまでの知は、人間と社会の横軸(水平・平等関係)に重点を置き、縦軸(垂直・世代間関係)を思考することが少なかった。それゆえ、本ゼミでは主にフランスの歴史人口学、家族・社会政策、世話労働論など縦横両軸に関わる知見を仏日比較の視点から、欧米の理論・政策を参照点として相対化しつつ学ぶことを心掛ける。そうした学びの中から各自が具体的な研究テーマ、フィールドを選んで、実態調査を準備、実行する。

【A生】

<活動内容>

A生は今年度の研究テーマを「シングルファザーの社会的ネットワークの現状と行政支援の在り方について考える」と定めた。A生は、日本には男性が十分に育児に関われていない現実があり、男性育児の実態を把握する必要があるが、育児を中心的に担うシングルファザーの困難を解決することができれば、男性全体の育児課題の解決につながるのではないかと考えた。「シングルファザーにとっての最大の困難は、孤立化である」を中心とした仮説を立て、調査研究の準備を進めた。そして夏休み中の多摩市のサマースクールでのヒアリングおよび後期のオンラインヒアリングを実施して課題の解決に向け分析、検討を続けた。

12月の期末成果報告会では、多摩市に対し、①実態把握②既存の当事者団体との連携を組む③子育て支援情報の、母子のみ表記をすべて母子・父子と表記する④パンフレット作り、の4点にわたる政策提言を行い、最終報告書の作成で今年度の活動を締め括った。

なお、上記以外の主な活動としては、前期の早い段階で座学として『ジェンダー・暴力・権力』の輪読も行った。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：A

実施日：2021年8月17日(火)

実施先：多摩市子育て支援課

実施方法：オンラインヒアリング

成果：初めてのオンラインヒアリングで、市内のシングルファザー世帯数、ひとり親家庭支援、市が課題と考えていることを学ぶことができた。

対象演習：A

実施日：2021年11月5日(金)

実施先：一般社団法人ハートフルファミリー

実施方法：オンラインヒアリング

成 果：シングルファザーの社会的ネットワークの希薄さ、シングルファザーの経済的問題、SNS を中心とした当事者発信の存在など多くの学びがあった。

対象演習：A

実 施 日：2021 年 11 月 6 日(土)

実 施 先：全国父子家庭支援ネットワーク

実施方法：オンラインヒアリング

成 果：シングルファザーの孤立、周囲の理解不足、男性育児への偏見、当事者団体の行う支援の難しさなど多くのことを学ぶことができた。

【B 生】

＜活動内容＞

B 生は、2020 年度に開始した「男女と労働」研究の 2 年間の研究成果を期末成果報告書にまとめるべく今年度の活動を行った。職場で共に働く部下・スタッフのワークライフバランスを考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自ら仕事と私生活を楽しむことのできる上司のことをイクボスと言うが、B 生は 1 年目(A 生時)に、ワークライフバランスとイクボスとの関連性について研究を始めた。本研究の特徴は、先行研究から判明した日本の労働環境における課題や現状を考察し、課題解決のために有効と思われるイクボスの推進に焦点を当てる点にある。

研究全体では、フィールドワークとして、イクボス宣言実施済みの 4 企業と 1 自治体、イクボス宣言未実施の 1 法人と 1 企業を対象にヒアリングとオンラインリサーチ調査を実施したが、今年度実施のオンラインヒアリングは以下に記す通りである。その他、B 生は多摩市のサマースクールにも参加し、多摩市の関連部署に対してヒアリングさせていただいた。

本来であれば、宿泊を伴う実態調査を実施するところであったが、以上に記した、それにかかわるヒアリングとオンラインリサーチを積極的に実施することができた。

B 生は期末成果報告書「男女と労働—日本の企業においてワークライフバランスを整えるためには何が重要(必要)なのか?—」において、これらの調査を通して判明したイクボスのメリットや導入障壁などを基に、日本社会におけるワークライフバランス向上のための政策提言を行っている。

その他、B 生は A 生の調査研究に対して常日頃から示唆や助言を与えるのはもちろん、報告会のために準備中の発表パワーポイントや動画に対しても的確なアドバイスをを行い、A 生の期末成果報告のバックアップに努めた。

＜実態調査・見学調査・講演会＞

対象演習：B

実 施 日：2021 年 10 月 22 日(金)

実 施 先：A 社 精密機器(医療用機器・医療関連)業界

実施方法：オンラインヒアリング

成 果：管理職のみならず社員の意識の変化、時差出勤制度の利用増大など、イクボスを導入することによってどのような効果があらわれたのか学ぶことができた。

対象演習：B

実 施 日：2021 年 10 月 19 日(火)

実 施 先：B 社 食品・飲料業界

実施方法：オンラインヒアリング

成 果：B 社の特徴的な取り組みである、積立有給と復職までの流れを意識した包括的な育休取得者への支援についてお話を伺えた。

対象演習：B

実施日：2021年10月6日（水）

実施先：森永乳業株式会社 食品・飲料業界

実施方法：オンラインヒアリング

成果：ESG 重視の経営方針に則り、ダイバーシティ&インクルージョンが推進され、
成果(男性の育児休業取得率や在宅勤務制度の利用率)が数値としてはっきりあらわれていることが分かった。

対象演習：B

実施日：2021年10月7日（木）

実施先：D社 銀行・信託業界

実施方法：オンラインヒアリング

成果：金銭的な支援と育休取得の権利や制度の周知が、男性育休の推進にきわめて重要であることを学んだ。

FLP演習C

<テーマ>

ジェンダー関係(横軸)と世代間関係(縦軸)から社会の中で人はいかに働き、暮らし、生きるかを考える

<授業の概要>

私たちは本当に自分らしく働き、暮らし、生きてゆくことができるのだろうか。個人・家族・社会(職場・地域)の関係を問題の根源に遡って考え、現代の日本社会に生きる一人一人のこれからの働き方、暮らし方、生き方を具体的に模索するのが本ゼミの目的である。働き方改革、少子化対策、介護・医療問題への対応、それらのどれもが現代日本の喫緊の課題であることを多くの人は認識しているが、男女やそれ以外の多様な性の在り方を縛る見えない力が作用しており、さまざまな問題の根は、実は一つに繋がっているのではなからうか。セクシュアル・マイノリティへの差別解消が叫ばれる一方、女性の社会進出がそれなりに進んでいるにもかかわらず、数十年間も選択的夫婦別姓の導入はなされず、私立医科大入試で女性(多浪男子)差別が表面化したのが現代日本の現実でもある。

欧米の思想・理論・政策に学ぶことの多かったこれまでの知は、人間と社会の横軸(水平・平等関係)に重点を置き、縦軸(垂直・世代間関係)を思考することが少なかった。それゆえ、本ゼミでは主にフランスの歴史人口学、家族・社会政策、世話労働論など縦横両軸に関わる知見を仏日比較の視点から、欧米の理論・政策を参照点として相対化しつつ学ぶことを心掛ける。そうした学びの中から各自が具体的な研究テーマ、フィールドを選んで、実態調査を準備、実行する。最終学年として共同研究の総まとめとなる卒業論文を完成させる。

<活動内容>

C生は、3年間を通した調査研究テーマとなった「防災とジェンダー」の総まとめとなる期末成果報告書の完成を目指して1年間の活動を行った。このように今年度は3年間の活動をまとめる最終年度であるので、まず、これまでの活動の経緯を記すことから始める。

A生時には、研究テーマを「千葉県銚子市の防災対策をジェンダー視点から再検討する」とし、仮説「防災分野での女性参画を進めるためには、行政と市民の協働・連携を強めるべきではないか」を設定した。1年目は現地・銚子市サマースクールでのヒアリングの結果を分析し、問題の解決には企業の積極的な関与が必要とみて、12月の期末成果報告会では、企業の開催する防災勉強会や防災優良企業認定制度を具体的提案とした。

2年目のB生時には、企業からNPOなど第三セクターに重心を移動させた研究を進めることとし、災害の多い我が国の防災政策になお不足しがちなジェンダー視点を組み込むためにはどうしたらよいのかという問題意識のもと、新たな仮説を「行政とNPOをつなぐ中間組織の仲介が必要でないか」に設定して3年目の調査研究の準備を進めた。

今年度の活動は以下の通りである。活動の前半(前期)は、調査対象の選定、調査対象への質問の精査など調査の準備を行った。それと併行して、C生は自らのサマースクール体験を思い返しつつ、A生のサマースクールの準備に、時間を割いて助言、協力した。

今年度後半(後期)は、横浜市男女共同参画推進協会、GDRR(減災と男女共同参画研修推進センター)、世田谷区生活文化政策部 危機管理部、市民防災研究所、せたがや防災NPOアクション、内閣府男女共同参画局、ジェンダー平等福岡市民の会へのヒアリングを実施し、ヒアリング結果を分析、検討し、主にオンラインでの本ゼミ、サブゼミによって(対面ゼミも一部実施したが)議論を深め、期末成果報告書(論文集)を完成させた。

なお、期末成果報告書(論文集)には、共同研究「ジェンダーと防災―自助・共助・公助から継続的連携モデルを模索する―」とともに、染葉ことのさんの個人論文「バレエダンサーと老い―シモーヌ・ド・ボーヴォワールの『老い』からバレエ界の世代間関係を考える―」も所収されている。同研究は、社会の水平関係(ジェンダー関係)と垂直関係(世代間関係)を問う鳴子ゼミの趣旨を踏まえ、世代間関係を追究した研究である。

その他、C生はA生が報告会のために準備中の発表パワーポイントや動画に対しても的確

なアドバイスを行い、A 生の期末成果報告のバックアップに努めた。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：C

実施日：2021 年 10 月 26 日(火)

実施先：公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会

実施方法：オンラインヒアリング

成果：他機関との連携、防災における男女共同参画、活動に伴う課題の 3 点を学ぶことができた。

対象演習：C

実施日：2021 年 10 月 29 日(金)

実施先：GDRR(減災と男女共同参画研修推進センター)

実施方法：オンラインヒアリング

成果：女性リーダーの過少性の原因や「筋肉とコンクリートの防災」の問題点など、学ぶことが多かった。

対象演習：C

実施日：2021 年 11 月 9 日(火)

実施先：世田谷区生活文化政策部・危機管理部

実施方法：オンラインヒアリング

成果：世田谷区防災ゲーム HUG を活用した研修や区民 92 万人への自助の推進など、学ばせていただいた。

対象演習：C

実施日：2021 年 11 月 11 日(木)

実施先：公益財団法人市民防災研究所

実施方法：オンラインヒアリング

成果：各地の自治体からの業務委託や町内会・自治会との連携について学ぶことができた。

対象演習：C

実施日：2021 年 11 月 12 日(金)

実施先：せたがや防災 NPO アクション

実施方法：オンラインヒアリング

成果：平時からの NPO 間のネットワークの構築・拡張、分科会活動など、多くのことを学ばせていただいた。

対象演習：C

実施日：2021 年 11 月 18 日(木)

実施先：内閣府男女共同参画局

実施方法：オンラインヒアリング

成果：「防災女子の会」による 2021 年 5 月の提言や継続的な防災活動をいかに行うかなど、さまざまな学びがあった。

対象演習：C

実施日：2021 年 11 月 29 日(月)

実施先：NPO 法人ジェンダー平等福岡市民の会

実施方法：オンラインヒアリング

成 果：防災は男の役割とのジェンダー規範の根強い地域で活動されている NPO の課題
や自治体との連携の在り方など、学ぶべき点、多であった。

(3) 山崎 朗(経済学部・教授)

FLP演習A

<テーマ>

地域創生のデザイン

<授業の概要>

2008 年から日本の人口は減少しています。2008 年以前から人口減少している地域も少なくありません。東京都もまもなく人口減少に転じると予想されているなかで、地域をいかにデザインしていくのかが問われています。本ゼミでは、地域のグローバル化、地域のプレミアム化およびイノベーション促進による地域の活性化策について学習します。とくに、逆 6 次産業化、新しい公共、地域資源の活用、土地利用の転換、国土の末端地域の先端化、バイオマス・太陽光発電、地域イノベーション政策、産業クラスター、地域のグローバル化、地域のプレミアム化を取り上げます。

テキスト、参考文献をてがかりにしながら、地域のグローバル化について各自、関心のあるテーマを設定し、自主的な研究を行います。また、全員でゼミ合宿に行きます。これまでに、北海道札幌市、京都市、福岡市、長崎県の五島列島の宇久島、佐賀県武雄市、宮崎市、鹿児島県の奄美大島、沖縄県的那覇・石垣島・宮古島で調査を行っています。ゼミ生の研究内容や関心と希望をもとに決定しますが、今年度は沖縄県の宮古島をケースとする可能性があります。

ゼミ内における研究成果は、懸賞論文やビジネスコンテストなどへの応募という形で社会に公開していきます。これまでにみずほ財団懸賞論文三等、地球の歩き方懸賞論文佳作などの成果が出ています。

<活動内容>

2021 年度 FLP 演習 A 山崎ゼミは、地域創生のデザインのテーマのもとにして研究・調査活動を実施した。活動内容は主に 4 つに分けられる。①テキスト山崎朗著「地域創生のデザイン」の輪読、②多摩まちづくり・ものづくりコンペティションへのエントリー、③多摩市サマースクールへの参加、④外部講師による講演会への参加の 4 つである。

- ①テキストの輪読では、事前に該当の章を各自読み込み、そのうえでゼミ生、教員との議論を重ね、地域創生の基本的考え方と先行ケースについての知識を深めた。
- ②多摩まちづくり・ものづくりコンペティションへのエントリーにおいては、ゼミのテーマでもある地域創生のデザインと内容が合致していたのでエントリーした。多摩地域のプレミアム化を図るなかで、多摩オリジナルのものを作成したいという結論に至った。そこで多摩地域各地で行われている醸造に着目し、それらを集約することで、多摩地域で収穫できるもののみでクラフトビールを醸造するというテーマで応募したが、残念ながら入賞には至らなかった。
- ③多摩市サマースクールへの参加では、多摩地域が抱える課題点を東京都や多摩市の HP および報告書、新聞記事等をもとにして検討して、議論の結果として集約された課題点についてサマースクール期間において多摩市役所にヒアリングを実施した。山崎ゼミは、「多摩地域のプレミアム化」というテーマで、多摩市の特徴である「団地の多さ」「公園の多さ」について着目し、人口減少時代において多摩市の課題解決策を検討・提示した。一つの政策提言は、愛知県春日井市の高蔵寺ニュータウンですで行われている「地域連携居住制度」に着目し、若い人たちの多摩市への居住促進と地域住民（とくに団地居住者）との交流の促進を政策の一つとして提言した。第二の提案は、多摩市は、郊外都市であるにもかかわらず、郊外都市として広域的な住民にとっての目的地となるような大規模かつ多様なアクティビティが行える公園がないと考え、豊島区南池袋公園をモデルとした多様なアクティビティのための公園整備、大規模公園の創出(公園の統合)について政策提案している。
- ④外部講師の講演では、様々な分野で活躍される方をお招きし、ゼミ内で講演を行っていた

だいた。元北海道庁航空局長（北海道 21 世紀総合研究所・調査部特任審議役）の木本氏、佐賀県武雄市の小松市長、立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋学部副学部長・久保隆行教授、大成建設の石田部長および露崎さん、福田さん（中央大学 OB）および山崎ゼミ OB・OG（清水建設、金融庁）によるオンラインでの講演および就職支援であった。

(4) 根本 忠宣(商学部・教授)

FLP演習A・B・C

<テーマ>

【A生】地域活性化の源泉を探る

【B生】地域振興の意義と効果について考える

【C生】地域に関する研究論文の作成

<授業の概要>

【A生】

地域活性化という言葉が一人歩きしているが、そもそも地域が活性化するとは何か曖昧であり、立場によって想定する内容は異なっている。この点を明確にしたうえで、地域をどう活性化すべきなのかを徹底的に考える。その際、都市と地方、中心と周辺、グローバルな地域間競争という視点を考慮して地域の地理性や特性を踏まえた分析を念頭に置く。

具体的な分析に当たっては定住地としての地域、働く場としての地域、商業地としての地域、学びの場としての地域、観光地としての地域など評価すべき軸を明確にしたうえで、地域活性化の源泉が何かを特定する。

(授業の内容)

①文献解説

古典の輪読：ジェイコブズ『都市の原理』SD選書、『発展する地域、衰退する地域』ちくま学芸文庫

関連論文の解説：必要に応じて適宜紹介

その他参考文献：ウェストルンド・ハース編『ポストアーバン都市・地域論』ウェッジ

②サマースクールへの参加と報告書の作成

③地域活動への参加

静岡県伊東市における地域活性化のためのビジョン作成

静岡県宇佐美市における観光地活性化活動

相模原市橋本における商店街活性化活動

④合宿を通じた地域視察

※授業はオンラインによる双方向型によって行います。③、④については許可される限りは実施しますので、その時点では現地による対面による活動および授業となります。

【B生】

B生の大きな目標はゼミ交流会での報告です。ゼミ交流会は中央大学商学部本庄ゼミ、上智大学経営学部山田ゼミ、北海道大学経営学部相原ゼミ、大阪市立大学商学部山田ゼミ、西南学院大学経済学部西田ゼミが参加しており、学生に本格的な学術論文を作成してもらい、報告・討論してもらう場です。6月に中間報告会、12月に最終報告会が予定されており、他大学との交流も含めた密度の濃い大会です。10本以上の報告がなされ、なかには大学院レベルの報告も含まれています。計量経済学、組織論、地場産業、経営学、金融論など専門の異なる教員(ゼミ)が交流することで様々な視点や分析手法があることを学ぶことができるのも大きな利点です。(各大学の教員は研究水準の高いメンバーばかりなので論文に対する評価はかなり厳しいです)また、教員と学生が採点することで論文の順位も決めますので適度な競争意識が働くことで参加者全員が真剣に取り組むような雰囲気が定着しています。ちなみに根本ゼミは2年連続で優秀論文に選ばれています。従って、次回においても引き続き優秀論文の獲得を目指して質の高い論文の作成を目指します。

また、A生との合同ゼミとなりますのでB生はチューターとしての役割を果たしてもらいます。報告や議論の仕方、サマースクールでの調査の進め方など適宜サポートをしてもらうことで、自分自身の不足も同時に補って下さい。

【C 生】

卒業論文の作成。卒業論文の作成指導を行います。

＜実態調査・見学調査・講演会＞

対象演習：A・B・C

実 施 日：2021 年 12 月 2 日(木)～2021 年 12 月 4 日(土)

実施都市：静岡県伊東市

実施場所：まちライブラリー うさみみ

(5) 天田 城介 (文学部・教授)

FLP 演習 A

<テーマ>

現代日本社会において人びとが生きていく場所としての地域を考える

<授業の概要>

現代日本社会において人びとが生きていくことが可能にする場所として、あるいはその逆に人びとが生きていく上での困難を生み出す場所として地域がある。その地域においていかなる社会的仕組み（家族、福祉、医療、教育、労働、社会運動、産業など）によって人びとが生き延びていくことが可能になったり、困難になっているのかを、インテンシブなフィールドワークを通じて明らかにする。

演習 A では、ゼミ生のそれぞれの問題関心を大事にしつつ、前期にサマースクールでの調査設計とフィールドワークの準備を行い、サマースクールではフィールドワークの実施・分析・考察・プレゼンテーションを遂行する。後期では、サマースクールのフィールドワークの追加調査を実施すると同時に、データ分析・データ解釈作業を行ったのち、期末報告会でのプレゼンテーション、最終報告書の作成を行う。また、可能であれば、八王子市・多摩市・日野市等々へのインテンシブなフィールドワークを実施する予定である。これらの調査を通じて徹底的に分析・考究していくことになる。

演習は当該地域のテーマに関する基本文献の講読と同時に、受講生の研究発表を中心に進める。報告者・司会者・討論者といった役割を毎回決めて、受講生による主体的なゼミ運営を行う。

<活動内容>

前期には、8月16日（月）～8月20日（金）に実施された「中央大学 FLP 地域・公共マネジメントプログラム 2021 年度サマースクール in 多摩市」の準備のため、多摩市に関する先行研究をレビューしつつ、多摩市がまとめた各種報告書等を渉猟した。こうした文献レビューと同時に、研究計画書の作成、質問項目の設定、インタビュー対象者の選定などを行い、リサーチデザインを確定していった。そのための準備作業として、2021 年 5 月 11 日（火）18:50～伊藤重夫氏（多摩市健康福祉部）の講演会を開催し、多摩市における課題を検討した。

その後、サマースクール調査の「問い」を「多摩市において子どもを有する生活困窮世帯に対する子育て支援はいかにして行われているのか」とし、当該テーマを「居場所」と「情報発信」の視点から解説するという形で調査を設計した。こうした調査設計のもとでより緻密かつダイナミックな調査を行うための準備を進めていった。新型コロナウイルス感染拡大状況によりサマースクールのヒアリングは全てオンラインにならざるを得なかったが、インタビュー調査を実行し、その結果・考察・政策提言をまとめた。

上記調査の結果として、【1】貧困の居場所作りに必要な人的資源が不足していながらも、ボランティアを必要としているところに必要な人を届け、さらにボランティアに長期的に参加してもらう仕組みがないため、そのシステムの構築が求められていること、【2】多摩市では Twitter や Instagram や LINE などの SNS による広報を行いながらも、生活困窮世帯の子どもとその親に対して必ずしも必要な情報が届けられておらず、他方で貧困というセンシティブな問題であるため、それぞれの対象に合わせた複合的な広報戦略が効果的であると結論付けた。その上で、上記の問題を解決するための政策提言を提示した。

上記の結果を 12 月 11 日（土）の期末成果報告会で報告したところ、幸いにも参加してくださった方々からも高い評価を得ることができ、大変実りある報告会となった。

年度末は FLP 報告書の作成を行うと同時に、2022 年度より本格的に実施する東京郊外調査プロジェクト（八王子市・多摩市・日野市など）のフィールドワークを検討した。具体的には、東京郊外調査プロジェクトを当該自治体や支援団体と共同で進めながら、定期的に調査報告会を実施し、最終調査報告書として完成するための年間計画等を議論した。

全体としては、コロナ禍 2 年目という厳しい状況でありながら、学生たちは非常に熱心かつ緻密にインタビュー調査や質問票調査に取り組んでくれたため、きわめて実りのある一年になったと思う。2022 年度に本格的な調査プロジェクト始動に向けた社会調査を行うことができたし、調査プロジェクト全体について学ぶこともできた。

＜実態調査・見学調査・講演会＞

対象演習：A・B・C

実施日：2021 年 5 月 11 日（火）18:50～20:30

講演者：伊藤 重夫 氏（多摩市健康福祉部）

演題：多摩市における行政運営ならびに政策の課題

実施方法：オンライン

実施内容：伊藤氏は、健康福祉部保健医療政策担当部長の立場から、第 5 次多摩市総合計画基本計画の作成に関わり、また「健幸まちづくりと多摩市版地域包括ケアシステム」の整備を進めている。高齢化が急速に進む多摩市において、また財政的にも人的資源的にも厳しい行政運営にならざるを得ない状況の中で、今日の多摩市の行政運営ならびに政策の課題を報告していただいた。

成果：本ゼミでは、地域で生活の困難を余儀なくされる人びとがどのようにして生存することが可能となっているのか、いかなる支援が展開されているのか等のフィールドワークを実施しているため、多摩市において「健幸まちづくり」と「多摩市版地域包括ケアシステム」がどのように整備され、そのことによってどのような支援が展開されているのかを知る大変貴重な講演となった。本企画は、自治体の行政運営と政策を知るきわめて貴重な機会になったと同時に、新たな地域実践の可能性と課題を深く理解するものとなった。

FLP演習B

<テーマ>

現代日本社会において人びとが生きていく場所としての地域を考える

<授業の概要>

現代日本社会においてどのように人びとは生きていくことが可能にする場所として、あるいはその逆に人びとが生きていく上での困難を生み出す場所として地域がある。その地域においてどのような仕組み（家族、福祉、医療、教育、労働、社会運動、産業など）によって人びとが生き延びていくことを可能にしたり、困難にしたりしているのかを探究する。

演習B、演習Cでは、一年間を通じて東京郊外（具体的には八王子・多摩・日野地域など）をフィールドにインテンシヴなフィールドワークを実施すると同時に、春・夏・冬の3回、全国各地のフィールドワークを行うことを通じて比較検討をしていく。

<活動内容>

2021年度も新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりフィールドワークやインタビューなどの調査はほぼ全てオンラインで行わざるを得なかったが、ゼミ生はオンラインインタビューを中心に大変実りのある調査を実施し、その研究成果をゼミ報告書の形で結実してくれた。充実した1年間となった。

前期は、共通する問題関心をもとに「外国人グループ」「障害者グループ」「子どもグループ」「ジェンダーグループ」「高齢者グループ」「自殺グループ」の6グループに分けて、それぞれのグループごとで研究計画を作成し、調査対象者を選定し、実際に調査対象者に調査依頼をしてオンラインインタビューを実行した。調査は2021年7月～11月下旬にかけて、各グループが自らのテーマに関連する分野において支援活動を行っているNPO法人等に対して実施した。各グループは概ね3～4のNPO法人等に1回60分～90分程度のインタビューを行い、それらのインタビューを録音・録画した。調査後はインタビュー調査のデータのコーディング作業を行って、詳細かつ緻密な分析作業をできるだけ丁寧に行うようにした。

今年度のフィールドワークは、当初は夏期に実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の「第5波」であったため、夏期に実施せず、2022年2月中旬に延期したが、結果として、2022年1月上旬以降は「第6波」となったため、中止にせざるを得なかった。大変残念であったが、上記のように充実したオンラインインタビューやオンラインフィールドワークを各グループが実施したため、全体としては実りあるゼミ運営をすることができた。特に、現地を訪問できない分、インタビュー対象者のウェブサイト情報や新聞記事などを積極的に集め、現地を訪問できないところをカバーするように努めた。

当ゼミの今年度のテーマは「地域社会における差別と共生」である。各地域において「社会的マイノリティ」と称される人たちはいかに生活をしているのか、支援者は彼／女らをどのように支えているのかを分析した上で、それぞれの「地域」の差異を比較検討することで、「生存の空間としての地域」を考察した。こうしたオンラインインタビューやオンラインフィールドワークで収集したデータを分析し、後期にはその分析と考察を深めた。

後期は、各グループで前期に実施したオンラインインタビューの結果を踏まえ、新たに調査を設計し直し、更なるオンラインインタビューを実施した。後期後半からはFLP報告書の作成を行うと同時に、2022年度にさらに本格的に展開する東京郊外調査プロジェクト（八王子市・多摩市・日野市ほか）のフィールドワークについて検討した。具体的には、東京郊外調査プロジェクトを当該自治体や支援団体と共同で進めながら、定期的に調査報告会を実施し、最終的には調査報告書として完成するための年間計画等を議論した。

学生たちは非常に熱心かつ緻密にインタビュー調査や質問票調査に取り組んでくれたため、きわめて実りのある一年になった。2022年度には更に本格的な調査プロジェクトの始動に向けた社会調査を行うことができたし、調査プロジェクト全体について学ぶこともできた。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：A・B・C

実施日：2021年5月11日（火）18:50～20:30

講演者：伊藤 重夫 氏（多摩市健康福祉部）

演題：多摩市における行政運営ならびに政策の課題

実施方法：オンライン

実施内容：伊藤氏は、健康福祉部保健医療政策担当部長の立場から、第5次多摩市総合計画基本計画の作成に関わり、また「健幸まちづくりと多摩市版地域包括ケアシステム」の整備を進めている。高齢化が急速に進む多摩市において、また財政的にも人的資源的にも厳しい行政運営にならざるを得ない状況の中で、今日の多摩市の行政運営ならびに政策の課題を報告していただいた。

成果：本ゼミでは、地域で生活の困難を余儀なくされる人びとがどのようにして生存することが可能となっているのか、いかなる支援が展開されているのか等のフィールドワークを実施しているため、多摩市において「健幸まちづくり」と「多摩市版地域包括ケアシステム」がどのように整備され、そのことによってどのような支援が展開されているのかを知る大変貴重な講演となった。本企画は、自治体の行政運営と政策を知るきわめて貴重な機会になったと同時に、新たな地域実践の可能性と課題を深く理解するものとなった。

FLP演習C

<テーマ>

現代日本社会において人びとが生きていく場所としての地域を考える

<授業の概要>

現代日本社会においてどのように人びとは生きていくことが可能にする場所として、あるいはその逆に人びとが生きていく上での困難を生み出す場所として地域がある。その地域においてどのような仕組み（家族、福祉、医療、教育、労働、社会運動、産業など）によって人びとが生き延びていくことを可能にしたり、困難にしたりしているのかを探究する。

演習B、演習Cでは、一年間を通じて東京郊外（具体的には八王子・多摩・日野地域など）をフィールドにインテンシブなフィールドワークを実施すると同時に、春・夏・冬の3回、全国各地のフィールドワークを行うことを通じて比較検討をしていく。

<活動内容>

2021年度も新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりフィールドワークやインタビューなどの調査はほぼ全てオンラインで行わざるを得なかったが、ゼミ生はオンラインインタビューを中心に大変実りのある調査を実施し、その研究成果をゼミ報告書の形で結実してくれた。充実した1年間となった。

前期は、共通する問題関心をもとに「外国人グループ」「障害者グループ」「子どもグループ」「ジェンダーグループ」「高齢者グループ」「自殺グループ」の6グループに分けて、それぞれのグループごとで研究計画を作成し、調査対象者を選定し、実際に調査対象者に調査依頼をしてオンラインインタビューを実行した。調査は2021年7月～11月下旬にかけて、各グループが自らのテーマに関連する分野において支援活動を行っているNPO法人等に対して実施した。各グループは概ね3～4のNPO法人等に1回60分～90分程度のインタビューを行い、それらのインタビューを録音・録画した。調査後はインタビュー調査のデータのコーディング作業を行って、詳細かつ緻密な分析作業をできるだけ丁寧に行うようにした。

今年度のフィールドワークは、当初は夏期に実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の「第5波」であったため、夏期に実施せず、2022年2月中旬に延期したが、結果として、2022年1月上旬以降は「第6波」となったため、中止にせざるを得なかった。大変残念であったが、上記のように充実したオンラインインタビューやオンラインフィールドワークを各グループが実施したため、全体としては実りあるゼミ運営をすることができた。特に、現地を訪問できない分、インタビュー対象者のウェブサイト情報や新聞記事などを積極的に集め、現地を訪問できないところをカバーするように努めた。

当ゼミの今年度のテーマは「地域社会における差別と共生」である。各地域において「社会的マイノリティ」と称される人たちはいかに生活をしているのか、支援者は彼／女らをどのように支えているのかを分析した上で、それぞれの「地域」の差異を比較検討することで、「生存の空間としての地域」を考察した。こうしたオンラインインタビューやオンラインフィールドワークで収集したデータを分析し、後期にはその分析と考察を深めた。

後期は、各グループで前期に実施したオンラインインタビューの結果を踏まえ、新たに調査を設計し直し、更なるオンラインインタビューを実施した。後期後半からはFLP報告書の作成を行うと同時に、2022年度にさらに本格的に展開する東京郊外調査プロジェクト（八王子市・多摩市・日野市ほか）のフィールドワークについて検討した。具体的には、東京郊外調査プロジェクトを当該自治体や支援団体と共同で進めながら、定期的に調査報告会を実施し、最終的には調査報告書として完成するための年間計画等を議論した。

学生たちは非常に熱心かつ緻密にインタビュー調査や質問票調査に取り組んでくれたため、きわめて実りのある一年になった。2022年度には更に本格的な調査プロジェクトの始動に向けた社会調査を行うことができたし、調査プロジェクト全体について学ぶこともできた。

<実態調査・見学調査・講演会>

対象演習：A・B・C

実施日：2021年5月11日（火）18:50～20:30

講演者：伊藤 重夫 氏（多摩市健康福祉部）

演 題：多摩市における行政運営ならびに政策の課題

実施方法：オンライン

実施内容：伊藤氏は、健康福祉部保健医療政策担当部長の立場から、第5次多摩市総合計画基本計画の作成に関わり、また「健幸まちづくりと多摩市版地域包括ケアシステム」の整備を進めている。高齢化が急速に進む多摩市において、また財政的にも人的資源的にも厳しい行政運営にならざるを得ない状況の中で、今日の多摩市の行政運営ならびに政策の課題を報告していただいた。

成 果：本ゼミでは、地域で生活の困難を余儀なくされる人びとがどのようにして生存することが可能となっているのか、いかなる支援が展開されているのか等のフィールドワークを実施しているため、多摩市において「健幸まちづくり」と「多摩市版地域包括ケアシステム」がどのように整備され、そのことによってどのような支援が展開されているのかを知る大変貴重な講演となった。本企画は、自治体の行政運営と政策を知るきわめて貴重な機会になったと同時に、新たな地域実践の可能性と課題を深く理解するものとなった。

(6) 新原 道信 (文学部・教授)

FLP演習A

<テーマ>

地域に寄りそい、ひとにこころを寄せるフィールドワークと子どもたちが「生きやすい」コミュニティづくり

<授業の概要>

- ①ひとの「つながり」が希薄となりつつある地域社会において、地域に寄りそい、ひとにこころを寄せ、子どもたちが「ここで暮らしていきたい」と思えるようなコミュニティづくりをいかにしていくのか？—いま私たちが直面する地域社会の問題のほとんどは、地球規模となったグローバル社会の問題と結びついています。国際／国内と分けられないような惑星社会の問題に対して、どのような応答を試みたらよいのでしょうか。いまは亡きイタリアの社会学者メルッチは、「地政学的なブロックの間に依然として残っている亀裂、北と南との間のほとんど連結不可能なほどの裂け目、剥奪された人びとの間で鬱積している怒りの凄まじさ」を認めつつも、「存在しているものは何であれ、ただ存在するという理由のみによって静かに尊重されるようなテリトリー」を創ることに生涯を捧げました。新原ゼミは、この新たな社会構想の担い手となる“社会のオペレーター”—生活の場に居合わせ、ひとにこころを寄せ、声を聴き、要求の真意をつかみ、様々な「領域」を行き来し、〈ひとのつながりの新たなかたち〉を構想していくひと—の育成を目的としています。
- ②ゼミ生は、〈調査研究／教育／大学と地域の協業〉を実際に体験しつつ、“フィールドワークの力（自分で道を切り開き、大切なこと／出会うべきひとに出会い、他者とともに場を創る力）”を蓄えていきます。
- (1)都市と地域の社会学を学びつつ、惑星社会の様々な場で起こっている開発・発展をめぐる問題が、私たちの身近な暮らしとどう関わっているのかを理解します。
- (2)それと同時に、実際の地域に入らせてもらいます。2年次には、前期から夏休みの合宿にかけてフィールドワークの「技法・作法と倫理」「理論と方法」—生身の現実—への理解力、フィールドへの入り方、ひととの接し方、関係のつくり方、所作、マナー、エチケットなどを学び、サマースクールに参加、低関与型フィールドワークを体験します。後期以降は、サマースクールの成果をとりまとめ、3年次からは、他の新原ゼミ（院・学部・FLP国際協力）の合同プロジェクトである「立川プロジェクト」を中心に、関与型フィールドワーク（参与観察）を実践し、4年次には個人のプロジェクトを立ち上げ実践することをめざします。ゼミ生有志の合同プロジェクトである「立川プロジェクト」は、院・学部・FLP（国際協力と地域公共）ゼミ有志で立川・砂川の公営団地や砂川地区の他の諸組織・団体（連合子供会、小中学校、児童館、児童養護施設など）や、被災地での活動に参加させていただいています。
- (3)ゼミ運営とフィールドワークの計画立案・実施も含めてゼミ生主導で実行していきます。とりわけゼミの途中での留学や長期の海外フィールドワーク、国内での被災地ボランティアなどにチャレンジする学生を応援しています。立川・砂川など、ゼミとして続けてきた“コミュニティを基盤とする参与的調査研究 (Community-Based Participatory Research (CBPR))”は、同じ試みを現地で行っているイタリア、ブラジル、インドなどの大学とも知見を共有していきます。

<活動内容>

「新原ゼミ」は、文学部の学部と大学院、FLP「地域・公共マネジメント」と「国際協力」という、多様なゼミの総称です。4つのゼミには、これまで中央大学のほとんどすべての学部から多才な学生が集まり、社会学の理論やフィールドワークの方法、とりわけ“コミュニティを基盤とする調査研究 (Community Based Research (CBR))”と“療法的でリフレクシブな調査研究 (Therapeutic and Reflexive Research (T&R))”を学んでいます。

フィールドワークは、文献から学ぶとともに、実際に身体をうごかし、生の声を聴くこと、〈あるき・みて・きいて・しらべ・ともに考え・かく〉ことを大切にする学問です。大学の外に出て、あらゆることに耳をすまし、出来る限りそれらを記憶・記録し、その意味を考え、調べ、ふりかえります。一つ一つのことを慎重に行い、地域で暮らす人たちの想いや歴史を丁寧に理解し、信頼関係を築きあげていくことを心がけています。

新原ゼミの特徴は、一人一人が「自分で道を切り開く」こと、そういうひとたちが「ともに場を創る」ところです。年間のスケジュールから毎回のゼミ、司会進行、記録まで、誰が何をやるのか、フィールドワークの成果をどうまとめていくのか、合宿は何のために行き、何をするのか——〈教えられたり指示されたりする前にまず自分で始めてみること〉、〈チャレンジしたからこそ直面する「困難」や「危機」から学ぶこと〉を大切にして、毎年ゼロから、ゼミ生皆で話し合っ方針を決めてきました。

しかしながら、今年度も、「コロナウイルス感染拡大」の影響を受け、フィールドに出ること自体も、大きく制限されることとなりました。「うまくいかないときでもなにかは出来る」力をつくってきたゼミ生は、「コロナウイルス感染拡大」のもとでも、オンラインでのゼミを工夫して行い、「フィールドに出られないときのフィールドワーク」をテーマとして、フィールドワークの方法を学びました。

地域・公共プログラム新原ゼミ A 生は、1 年間多摩市について調査しました。まず多摩市について事前調査を行い、事前調査では、多摩市の人口や土地基盤、財政状況、そして多摩ニュータウンや地域間交流、観光産業など多摩市の基本的事項を調査しました。そして事前調査を行なっている中で、いくつかの疑問を抱きました。それは具体的に「多摩市は外国人にとって住みやすいまちなのか」「多摩市に在住する外国人は地域のつながりの中に入っているのか」「多摩市は高齢者にとって住みやすいまちなのか」「多摩市民は SNS に興味をもっているのか」「多摩市の情報は市民に伝わっているのか」というものでした。

これらの疑問から、多摩市について「市民側から見た多摩市と行政側から見た多摩市の現状や印象にギャップがあるのではないか」という仮説を立てました。そして、政策提言に向け「みんなが暮らしやすく満足できるまちづくりの長期的な実現に向けて～市民のニーズと行政の施策とのギャップから考える～」というテーマを立てました。それぞれの疑問について調査を行うにあたり、国際交流、商店街、SNS という分野に分け、班ごとに引き続き調査を行い、期末成果報告書を取りまとめました。

＜実態調査・見学調査・講演会＞

各自で多摩市におけるフィールドワークを行いました。

FLP演習B

<テーマ>

地域に寄りそい、ひとにこころを寄せるフィールドワークと子どもたちが「生きやすい」コミュニティづくり

<授業の概要>

- ①ひとの「つながり」が希薄となりつつある地域社会において、地域に寄りそい、ひとにこころを寄せ、子どもたちが「ここで暮らしていきたい」と思えるようなコミュニティづくりをいかにしていくのか？—いま私たちが直面する地域社会の問題のほとんどは、地球規模となったグローバル社会の問題と結びついています。国際／国内と分けられないような惑星社会の問題に対して、どのような応答を試みたらよいのでしょうか。いまは亡きイタリアの社会学者メルッチは、「地政学的なブロックの間に依然として残っている亀裂、北と南との間のほとんど連結不可能なほどの裂け目、剥奪された人びとの間で鬱積している怒りの凄まじさ」を認めつつも、「存在しているものは何であれ、ただ存在するという理由のみによって静かに尊重されるようなテリトリー」を創ることに生涯を捧げました。新原ゼミは、この新たな社会構想の担い手となる“社会のオペレーター”—生活の場に居合わせ、ひとにこころを寄せ、声を聴き、要求の真意をつかみ、様々な「領域」を行き来し、〈ひとのつながりの新たなかたち〉を構想していくひとの育成を目的としています。
- ②ゼミ生は、〈調査研究／教育／大学と地域の協業〉を実際に体験しつつ、“フィールドワークの力（自分で道を切り開き、大切なこと／出会うべきひとに出会い、他者とともに場を創る力）”を蓄えていきます。
- (1)都市と地域の社会学を学びつつ、惑星社会の様々な場で起こっている開発・発展をめぐる問題が、私たちの身近な暮らしとどう関わっているのかを理解します。
- (2)それと同時に、実際の地域に入らせてもらいます。2年次には、前期から夏休みの合宿にかけてフィールドワークの「技法・作法と倫理」「理論と方法」—生身の現実への理解力、フィールドへの入り方、ひととの接し方、関係のつくり方、所作、マナー、エチケットなどを学び、サマースクールに参加、低関与型フィールドワークを体験します。後期以降は、サマースクールの成果をとりまとめ、3年次からは、他の新原ゼミ（院・学部・FLP国際協力）の合同プロジェクトである「立川プロジェクト」を中心に、関与型フィールドワーク（参与観察）を実践し、4年次には個人のプロジェクトを立ち上げ実践することをめざします。ゼミ生有志の合同プロジェクトである「立川プロジェクト」は、院・学部・FLP（国際協力と地域公共）ゼミ有志で立川・砂川の公営団地や砂川地区の他の諸組織・団体（連合子供会、小中学校、児童館、児童養護施設など）や、被災地での活動に参加させていただいています。
- (3)ゼミ運営とフィールドワークの計画立案・実施も含めてゼミ生主導で実行していきます。とりわけゼミの途中での留学や長期の海外フィールドワーク、国内での被災地ボランティアなどにチャレンジする学生を応援しています。立川・砂川など、ゼミとして続けてきた“コミュニティを基盤とする参与的調査研究(Community-Based Participatory Research(CBPR))”は、同じ試みを現地で行っているイタリア、ブラジル、インドなどの大学とも知見を共有していきます。

<活動内容>

「新原ゼミ」は、文学部の学部と大学院、FLP「地域・公共マネジメント」と「国際協力」という、多様なゼミの総称です。4つのゼミには、これまで中央大学のほとんどすべての学部から多才な学生が集まり、社会学の理論やフィールドワークの方法、とりわけ“コミュニティを基盤とする調査研究(Community Based Research(CBR))”と“療法的でリフレクシブな調査研究(Therapeutic and Reflexive Research(T&R))”を学んでいます。

フィールドワークは、文献から学ぶとともに、実際に身体をうごかし、生の声を聴くこと、〈あるき・みて・きいて・しらべ・ともに考え・かく〉ことを大切にする学問です。大学の

外に出て、あらゆることに耳をすまし、出来る限りそれらを記憶・記録し、その意味を考え、調べ、ふりかえります。一つ一つのことを慎重に行い、地域で暮らす人たちの想いや歴史を丁寧に理解し、信頼関係を築きあげていくことを心がけています。

新原ゼミの特徴は、一人一人が「自分で道を切り開く」こと、そういうひとたちが「ともに場を創る」ところです。年間のスケジュールから毎回のゼミ、司会進行、記録まで、誰が何をやるのか、フィールドワークの成果をどうまとめていくのか、合宿は何のために行き、何をするのか——〈教えられたり指示されたりする前にまず自分で始めてみる〉、〈チャレンジしたからこそ直面する「困難」や「危機」から学ぶこと〉を大切にして、毎年ゼロから、ゼミ生皆で話し合っ方針を決めてきました。

しかしながら、今年度も、「コロナウイルス感染拡大」の影響を受け、フィールドに出ること自体も、大きく制限されることとなりました。「うまくいかないときでもなにかは出来る」力をつくってきたゼミ生は、「コロナウイルス感染拡大」のもとでも、オンラインでのゼミを工夫して行い、「フィールドに出られないときのフィールドワーク」をテーマとして、フィールドワークの方法を学びました。

地域・公共プログラム新原ゼミ B 生は、昨年度から行っている杉並区の調査を引き続き行いました。昨年度は、自分たちで調査計画を立案し、杉並区をフィールドとして、商店街班、生活環境班、文化班に分かれ、調査をすすめました。困難な状況・条件のなかで、感染拡大の推移をにらみつつ、杉並区でのフィールドワークとインタビュー調査（相手側の求めに応じてオンラインと対面の2方式）を実施しました。その結果、事前調査、事後調査、個々人の〈テーマとリサーチ・クエスチョン〉による調査研究、中間報告、期末報告を行い、「主体的に関わることでつながりが深まるまち」について考察した成果報告書と各自の最終レポートをとりまとめました。

今年度は、昨年度の調査を通して新たに立てた、「区役所、企業、住民、NPO など内部では主体的に関わっているが、それぞれの関りが薄い」という仮説を検証し、調査の方針を立てました。杉並区でのフィールドワークとインタビュー調査（相手側の求めに応じてオンラインと対面の2方式）に基づき、区役所の取り組みについて、コミュニティふらっとについて、子育てプラザについて、調査研究の成果をとりまとめました。

調査の結果、今回の調査は、B 生初期の仮説である「区役所も企業も住民も主体的に関わっているがそれぞれのつながりがない」というものに対して、各関係者のつながりを中心に進めました。これにより、各団体、行政へのヒアリングや調査を通して、昨年度に対してあらたなつながりをみることができました。たとえば、シダックスグループと NPO 法人どんまい福祉工房・NPO 法人ゆるゆる ma~ma、区役所と NPO 法人・民間団体、子育てプラザと NPO 法人、子育てプラザと一般社団法人等のようなつながりです。

ここからわかったのは、企業—NPO よりも、住民—NPO、NPO—NPO のつながりが強いということ、行政、NPO、企業、住民が共通の目的をもち、地域内の結びつきに取り組んでいると考えられる一方で、やはりそれぞれの立場でつながりに偏りがあるように考えられることです。

今年度は、昨年度とは異なる視点で調査を行い、より理解を深めるとともに新たなつながりをみることができました。限られた範囲での調査ではありましたが、意義のある活動となりました。

＜実態調査・見学調査・講演会＞

各自で杉並区におけるフィールドワークを行いました。

FLP演習C

<テーマ>

地域に寄りそい、ひとにこころを寄せるフィールドワークと子どもたちが「生きやすい」コミュニティづくり

<授業の概要>

- ①ひとの「つながり」が希薄となりつつある地域社会において、地域に寄りそい、ひとにこころを寄せ、子どもたちが「ここで暮らしていきたい」と思えるようなコミュニティづくりをいかにしていくのか？—いま私たちが直面する地域社会の問題のほとんどは、地球規模となったグローバル社会の問題と結びついています。国際／国内と分けられないような惑星社会の問題に対して、どのような応答を試みたらよいのでしょうか。いまは亡きイタリアの社会学者メルッチは、「地政学的なブロックの間に依然として残っている亀裂、北と南との間のほとんど連結不可能なほどの裂け目、剥奪された人びとの間で鬱積している怒りの凄まじさ」を認めつつも、「存在しているものは何であれ、ただ存在するという理由のみによって静かに尊重されるようなテリトリー」を創ることに生涯を捧げました。新原ゼミは、この新たな社会構想の担い手となる“社会のオペレーター”—生活の場に居合わせ、ひとにこころを寄せ、声を聴き、要求の真意をつかみ、様々な「領域」を行き来し、〈ひとのつながりの新たなかたち〉を構想していくひとの育成を目的としています。
- ②ゼミ生は、〈調査研究／教育／大学と地域の協業〉を実際に体験しつつ、“フィールドワークの力（自分で道を切り開き、大切なこと／出会うべきひとに出会い、他者とともに場を創る力）”を蓄えていきます。
- (1)都市と地域の社会学を学びつつ、惑星社会の様々な場で起こっている開発・発展をめぐる問題が、私たちの身近な暮らしとどう関わっているのかを理解します。
- (2)それと同時に、実際の地域に入らせてもらいます。2年次には、前期から夏休みの合宿にかけてフィールドワークの「技法・作法と倫理」「理論と方法」—生身の現実への理解力、フィールドへの入り方、ひととの接し方、関係のつくり方、所作、マナー、エチケットなどを学び、サマースクールに参加、低関与型フィールドワークを体験します。後期以降は、サマースクールの成果をとりまとめ、3年次からは、他の新原ゼミ（院・学部・FLP国際協力）の合同プロジェクトである「立川プロジェクト」を中心に、関与型フィールドワーク（参与観察）を実践し、4年次には個人のプロジェクトを立ち上げ実践することをめざします。ゼミ生有志の合同プロジェクトである「立川プロジェクト」は、院・学部・FLP（国際協力と地域公共）ゼミ有志で立川・砂川の公営団地や砂川地区の他の諸組織・団体（連合子供会、小中学校、児童館、児童養護施設など）や、被災地での活動に参加させていただいています。
- (3)ゼミ運営とフィールドワークの計画立案・実施も含めてゼミ生主導で実行していきます。とりわけゼミの途中での留学や長期の海外フィールドワーク、国内での被災地ボランティアなどにチャレンジする学生を応援しています。立川・砂川など、ゼミとして続けてきた“コミュニティを基盤とする参与的調査研究(Community-Based Participatory Research(CBPR))”は、同じ試みを現地で行っているイタリア、ブラジル、インドなどの大学とも知見を共有していきます。

<活動内容>

「新原ゼミ」は、文学部の学部と大学院、FLP「地域・公共マネジメント」と「国際協力」という、多様なゼミの総称です。4つのゼミには、これまで中央大学のほとんどすべての学部から多才な学生が集まり、社会学の理論やフィールドワークの方法、とりわけ“コミュニティを基盤とする調査研究(Community Based Research(CBR))”と“療法的でリフレクシヴな調査研究(Therapeutic and Reflexive Research(T&R))”を学んでいます。

フィールドワークは、文献から学ぶとともに、実際に身体をうごかし、生の声を聴くこと、〈あるき・みて・きいて・しらべ・ともに考え・かく〉ことを大切にする学問です。大学の

外に出て、あらゆることに耳をすまし、出来る限りそれらを記憶・記録し、その意味を考え、調べ、ふりかえます。一つ一つのことを慎重に行い、地域で暮らす人たちの想いや歴史を丁寧に理解し、信頼関係を築きあげていくことを心がけています。

新原ゼミの特徴は、一人一人が「自分で道を切り開く」こと、そういうひとたちが「ともに場を創る」ところです。年間のスケジュールから毎回のゼミ、司会進行、記録まで、誰が何をやるのか、フィールドワークの成果をどうまとめていくのか、合宿は何のために行き、何をするのか——〈教えられたり指示されたりする前にまず自分で始めてみる〉こと、〈チャレンジしたからこそ直面する「困難」や「危機」から学ぶこと〉を大切にして、毎年ゼロから、ゼミ生皆で話し合っ方針を決めてきました。

しかしながら、今年度も、「コロナウイルス感染拡大」の影響を受け、フィールドに出ること自体も、大きく制限されることとなりました。「うまくいかないときでもなにかは出来る」力をつくってきたゼミ生は、「コロナウイルス感染拡大」のもとでも、オンラインでのゼミを工夫して行い、「フィールドに出られないときのフィールドワーク」をテーマとして、フィールドワークの方法を学びました。

地域・公共プログラム新原ゼミC生は、銚子でのサマースクール、新原ゼミの固有の取り組みである「立川プロジェクト」での経験をふまえ、各自のテーマで卒業研究論文に取り組みました。その結果、下記の研究論文をとりまとめました。

- 古舘芽 「地域において多文化共生を実現するためには
——外国人の地域社会参画の実態から探る」
- 守矢清楓 「不登校の脱問題化について
——教育支援センターにおける教育機会確保法の影響」
- 石山海大 「教育の情報化を推進するために
——熊本市×ドコモの教育 ICT プロジェクトから考察」
- 川久保航 「地域に必要とされる路面電車の姿と現状の考察
——持続可能な公共交通機関であり続けるために」
- 倉島千乃 「都民と災害政策の関わりに対する課題の検討
——江戸町人の災害政策に対する受容態度の研究と消防団員との対話分析から」

<実態調査・見学調査・講演会>

各自が自分の卒業研教審論文に必要なフィールドワークを行いました。

(7) 川崎 一泰 (総合政策学部・教授)

FLP演習A

<テーマ>

地域計画のための分析手法

<授業の概要>

この科目では地域を設定し、課題解決のための政策提言を行うことを最終目標とする。そのためのデータ収集、データ処理、分析などの座学にはじまり、現地調査などのフィールドワークや行政にヒアリング調査など多角的に学習する。

<活動内容>

川崎ゼミは、春学期中は公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩主催のまちづくり・ものづくりコンペティションに参加するための準備を行った。具体的には多摩地域の政令市化の可能性について検討した。多摩地域を構成する市の人口、産業等のデータを収集し、全国の政令市と比較した。また、地図データを使い公共施設の配置などの分析を行った。こうした分析を通じて多摩地域が抱える課題を整理し、解決する手段の検討を行った。

秋学期はサマースクールに参加し、多摩市の政策課題の把握と解決手段の検討を行った。ここでは多摩市の公民館と児童館を例にとりながら、公共施設の老朽化問題とマネジメントのあり方を検討した。

今年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言を受けて、現地調査等を実施することができなかった。主にオンラインヒアリングと文献調査が中心となった。

なお、具体的な成果はサマースクール報告書に収録されているので、そちらを参照されたい。

(8) 小林 勉 (総合政策学部・教授)

FLP演習A

<テーマ>

スポーツによる地域活性化の可能性に関する研究

<授業の概要>

Jリーグのホームタウンの事例にみられるように、スポーツによって地域が大きな盛り上がりを見せるなど、近年、「地域」と「スポーツ」が結び付けられて論じられることが多くなっています。こうした捉えられ方はいつ頃から、どのような経緯の中でなされてきたのでしょうか。本授業ではそうした経緯について理解を深めながら、スポーツによる地域活性化の可能性について検討していきます。それと同時に、「スポーツの素晴らしさ」だけを焦点化するのではなく、地域活性化にスポーツを結びつけて考えようとする際の様々な課題についても検証します。

地域で展開されるスポーツの実情を踏まえながら、「地域とスポーツ」の関係について多角的な観点から検討できるようになることが、本授業の大きな目標です。

<活動内容>

前期においては、スポーツによる地域活性化の事例等をプロファイリングしながら、学外の機関と連携していく上で求められる諸種のソーシャルスキルについてトレーニングを重ねた。

また、3年生が運営の主体となり、Jリーグクラブ・ブラウブリッツ秋田との連携プロジェクトである「福+プロジェクト」の運営において、そのホームゲームをプロデュースする上で重要と企画となる「マッチデープログラム」の制作を行なった。「マッチデープログラム」とは、実際にスタジアムへ足を運ぶサポーターたちに配布される試合案内のようなもので、多くの観客の手元に届くクラブ発行のものであるゆえ、そのコンセプトの原案から記載する内容、印刷の工程に至るまで、先輩たちやブラウブリッツ秋田のクラブ広報スタッフらと議論を重ねながら入念に検討を行なった。

F L P 演習 B

<テーマ>

スポーツによる地域活性化の可能性に関する研究

<授業の概要>

J リーグのホームタウンの事例にみられるように、スポーツによって地域が大きな盛り上がりを見せるなど、近年、「地域」と「スポーツ」が結び付けられて論じられることが多くなっています。こうした捉えられ方はいつ頃から、どのような経緯の中でなされてきたのでしょうか。本授業ではそうした経緯について理解を深めながら、スポーツによる地域活性化の可能性について検討していきます。それと同時に、「スポーツの素晴らしさ」だけを焦点化するのではなく、地域活性化にスポーツを結びつけて考えようとする際の様々な課題についても検証します。

地域で展開されるスポーツの実情を踏まえながら、「地域とスポーツ」の関係について多角的な観点から検討できるようになることが、本授業の大きな目標です。

<活動内容>

小林ゼミは以下のように活動を行なった。

2021 年 福+プロジェクト活動報告

企 画 名：SNS を用いたオンライン観光の実施

実 施 日：2021 年 8 月～9 月

実施方法：福たすプロジェクト公式 Twitter

協 力：過去のイベント参加者、秋田大学の学生

内 容：これまでのプロジェクト参加者からの協力のもと、秋田県居住者からの「ご当地情報」を収集し、その情報を Twitter で発信することで、秋田県の観光魅力を高める PR 活動を行なった。

企 画 名：秋田県の高校と連携した高大接続授業の展開

実 施 日：2021 年 9 月 15 日（水）

実施方法：オンライン（第一学院高等学校・秋田キャンパス、盛岡キャンパス、仙台キャンパス）

協 力：第一学院高等学校の教職員及び生徒、株式会社ブラウブリッツ秋田代表取締役社長
参加人数：約 50 人

内 容：第一学院高等学校の秋田キャンパス、盛岡キャンパス、仙台キャンパスの高校生たちを対象に、「夢を持つことの大切さ」をテーマにオンライン授業を実施した。実際に夢を実現できた経験のあるブラウブリッツ秋田の社長からのライフヒストリーといった話題提供や中央大学の学生らが抱く夢に関する実体験を共有することで、高校生世代における「夢を描く」ことの重要性について啓発活動を行なった。授業後アンケートでは「自分も夢を叶えたいと思った」といった声が多数届いた他、大学生活に関する高校生からの質問コーナーを設けたことで、現地高校生らとの交流をすることもできた。この活動の結果、秋田で実際に運営をサポートしてもらう現地スタッフの人数を円滑に確保することができた。

企 画 名：フォトコンテスト&モザイクアート

実 施 日：フォトコンテスト：2021 年 8 月 1 日（日）～31 日（火）

モザイクアート：2021 年 10 月 2 日（土）

実施場所：ソユースタジアム（秋田県秋田市）

協 力：秋田県観光文化スポーツ部観光振興課職員

参加人数：約 800 名

内 容：「元気の源」というテーマでフォト募集を行うフォトコンテストを実施し、その写真を使用して、秋田県の伝統文化の象徴の一つであるナマハゲを象ったモザイクアートを制作した。完成した作品は、ブラウブリッツ秋田のホームスタジアムの正門ブース前に展示され、その反響の大きさから、後に秋田県の合同庁舎入口に展示されることになった。数多くの応募者から寄せられた「元気を映した写真」で一つの作品を作ることで「元気な街、秋田」をモザイクアートの作品として投影し、アートの観点から、スタジアムに来訪したサポーターたちの盛り上げ効果に一役買うことができ、新たなスタジアム観戦コンテンツを創出した。

企 画 名：インタビュー動画配信

実 施 日：2021 年 9 月 22 日（水）、27 日（月）

実施方法：YouTube

協 力：ブラウブリッツ秋田代表取締役社長・岩瀬浩介氏、ブラウブリッツ秋田クラブアンバサダー・三好洋央氏、前山恭平氏

参加人数：YouTube にて配信し、再生回数 1500 回（公開後およそ 3 ヶ月の期間）

内 容：2021 年が、クラブ設立史上、初めて J2 に昇格できた「J2 昇格元年」であることを記念し、ブラウブリッツ秋田の黎明期から現在までの足跡を知る三名のクラブスタッフへのインタビュー取材を実施し、ブラウブリッツ秋田の「これまでの歩み」について動画編集を行なった。その動画をインターネットで配信することを通して、ブラウブリッツ秋田のクラブの魅力を歴史的側面から浮き彫りにし、動画をみた人々がスタジアムに足を運ぶようなきっかけづくりを提供した。

企 画 名：e スポーツ×J リーグ

実 施 日：2021 年 10 月 2 日（土）

実施場所：秋田スカイプラザ

協 力：一般社団法人秋田県 e スポーツ協会、Rethink ゆいっこプロジェクト

参加人数：約 20 人

内 容：東京と秋田をオンラインでつなぎ、秋田県 e スポーツ協会と連携して企画立案し、e スポーツの大会運営を行なった。イベントの参加特典としてブラウブリッツ秋田 VS 愛媛 FC の試合観戦チケットを配布したり、入賞景品としてブラウブリッツ秋田オフィシャルグッズを配布するなどして従来の J リーグチケット購買層とは異なる層にプロモーション活動を実施した。

企 画 名：福+（フクタス）ブース設置運営（スタジアム×オンライン「福+DAY」）

実 施 日：2021 年 10 月 2 日（土）

実施場所：ソユースタジアム（担当教員と現地の大学生及び高校生が実際のスタジアムにて活動し、学生はオンライン上にて現地スタッフの統括管理）

協 力：Rethink ゆいっこプロジェクト、第一学院高等学校秋田キャンパス（スタジアムのブースを運営する現地ボランティアとして活動）

参加人数：約 40 人

内 容：福+プロジェクトの各種イベント参加者やスタジアム来場者を対象に、オンライン上での学生との交流会、スタジアムブースにて福+T シャツの販売と寄せ書きコーナーの設置、高齢者世代における試合招待者へチケット引換などを行った。その結果、コロナ禍で秋田の現地に行けない学生らの状況において、今年度の活動をより多くの方に知っていただく場を設けることができ、従来とは異なる形式であるが、無事ホームゲームのプロデュースを遂行することができた。

企 画 名：キックインセレモニー
実 施 日：2021 年 10 月 2 日(土)
実施場所：ソユースタジアム
協 力：福+プロジェクト関係者
参加人数：3 人

内 容：長年に渡り、福+プロジェクトと連携してきた高齢者世代の各組織（8 人制バレーボール連盟、グランドゴルフ協会）の代表者が試合前のキックインセレモニーを行なうことで、ブラウブリッツ秋田のターゲット層の広がりをアピールするとともに、当該代表者らに福+プロジェクト特製 T シャツを着用してもらうことで、中央大学とブラウブリッツ秋田とのコラボレーションについて大々的な PR 活動を行なった。

企 画 名：ハーフタイム福+（ふくたす）動画上映

実 施 日：2021 年 10 月 2 日(土)

実施場所：ソユースタジアム

協 力：これまでの福+プロジェクト参加者、今年度の福+プロジェクト参加者

内 容：ハーフタイムにスタジアムのオーロラビジョンを使用し、福+プロジェクトに関する動画を上映した。上映後は、秋田と東京との中継を行い、リアルタイムでゼミ生の声をスタジアムに来場した大勢の観客に届けた。

FLP演習C

<テーマ>

スポーツによる地域活性化の可能性に関する研究

<授業の概要>

Jリーグのホームタウンの事例にみられるように、スポーツによって地域が大きな盛り上がりを見せるなど、近年、「地域」と「スポーツ」が結び付けられて論じられることが多くなっています。こうした捉えられ方はいつ頃から、どのような経緯の中でなされてきたのでしょうか。本授業ではそうした経緯について理解を深めながら、スポーツによる地域活性化の可能性について検討していきます。それと同時に、「スポーツの素晴らしさ」だけを焦点化するのではなく、地域活性化にスポーツを結びつけて考えようとする際の様々な課題についても検証します。

地域で展開されるスポーツの実情を踏まえながら、「地域とスポーツ」の関係について多角的な観点から検討できるようになることが、本授業の大きな目標です。

<活動内容>

小林ゼミ演習Cでは、Jリーグクラブ・ブラウブリッツ秋田との共同プロジェクトにおいて活動している地域公共マネジメントプログラムの学生とともに、前期は演習A、Bで展開されるプロジェクトの研究サポート、後期は、スタジアム観戦に代わる新たな観戦方法としての有用性と、学生同士のコミュニティ形成のプラットフォームとしてのオンライン観戦の可能性を探るため、演習A、Bの後輩たちと連携しながら「オンラインを通じたホームゲームプロデュースの可能性の検証」のバックアップ作業及びプロジェクトの準備段階からプロジェクトを実施する当日に至るまでのコンサルティング活動を行った。

また、各チームのデータ及びJリーグによる公開資料をもとに、Jリーグの監督らのキャリア変遷について追跡調査を行い、プロスポーツ界における指導者らの雇用環境に関する基礎資料づくりを行なった。

(9) 関 有一 (総合政策学部・教授)

FLP演習C

<テーマ>

地域活性化

<授業の概要>

人口の減少、少子高齢化の進展に伴い、地域の衰退の懸念がある。政府はこれまでも地域の活性化のために様々な施策を講じてきたが、はかばかしい効果を上げてきたとは言い難い。地域の活性化のために、政治・行政の果たす役割の大きいことはもちろんだが、それだけでは必ずしも十分ではないだろう。これまでの地域活性化策について検証を行うとともに、何が地域活性化の重要なファクターなのかを検討していく。

<活動内容>

ゼミでは、地域活性化の1つの方策としてのコンパクトシティについて研究を進めてきた。少子高齢化が進む中であって、老若男女が生活しやすい街づくりの方策として有意義であると考えたからである。

コンパクトシティづくりの先駆的な自治体として青森市と富山市が挙げられるが、富山市については、2021年5月26日、オンラインで富山市の担当者から、取り組みについての概要説明を受け、質疑応答を行った。残念ながら青森市からはこのような協力を得ることはできず、文献調査が中心となった。

また、これからコンパクトシティづくりが本格化する宇都宮市について研究を進めた。2021年6月28日には、オンラインで宇都宮市の担当者から概要説明を受け、質疑応答を行った。宇都宮市については、今後開業することになるLRT (Light Rail Transit、次世代型路面電車) がどのくらい利用されることになるかが、コンパクトシティづくりの成功のカギを握ると考え、その利用促進策としてどのようなことがあるかについて検討を行った。

その際には、富山市でのLRTの運用状況や、青森市の中心部施設の活用の蹟き事例などを参考にした。

最終報告書として、これら3つの市についての取り組み状況をまとめ、街づくりにあたっての政治、行政、市民の役割について認識を深めるとともに、宇都宮市に対しては、LRT利用の具体策を提言した。

中央大学全学連携教育機構

本報告書に関してお気づきの点等ございましたら、全学連携教育機構事務室（多摩キャンパス 5 号館
ペデ下ー学生部学生相談室上）までお問い合わせください。

＜問い合わせ先＞

全学連携教育機構事務室

TEL:042-674-3663

E-mail:flp-grp@g.chuo-u.ac.jp